２０２３（令和５）年度
調査研究報告書

# 地方の政治分野における男女共同参画のための取組

内閣府男女共同参画局

業務委託事業者
株式会社コーエイリサーチ＆コンサルティング

# 目次

はじめに ……1
パート1：アンケート調査　女性議員が増えている地方公共団体はどのような取組をしているか？ …… 3
パート2：ヒアリング調査　女性議員比率向上の背景とは？ …… 8
福岡県 ……10
　取組概要　ハラスメント防止　ハラスメント防止条例・議会関係ハラスメント相談窓口 ……14
さいたま市（埼玉県）……16
　取組概要　人材育成　女性の知恵で社会をデザインする講座 ……21
　取組概要　その他　さいたまミモザの会（さいたま市女性の活躍を推進する議員連絡会）‥ 22
八戸市（青森県）…… 24
　取組概要　人材育成　女性チャレンジ講座 …… 28
　取組概要　その他　八戸市まちの魅力創生ネットワーク会議 …… 29
取手市（茨城県）……31
　取組概要　環境整備　オンライン委員会・オンライン会議 …… 34
　取組概要　その他　女性議員による議会改革特別委員会 …… 35
大府市（愛知県）…… 37
　取組概要　啓発活動　市議会議員トークショー ……41
　取組概要　啓発活動「市長への提案」講座 …… 42
豊岡市（兵庫県）…… 44
　取組概要　その他　ジェンダーギャップ解消戦略 …… 49
小野市（兵庫県）……51
　取組概要　人材育成　おのウィメンズ・チャレンジ塾 …… 54
　取組概要　その他　自治会役員女性参画推進事業補助金 …… 55
三芳町（埼玉県）…… 57
　取組概要　環境整備　オンライン委員会 …… 60
コラム①新人女性議員座談会（新潟県上越市）…… 62
コラム②インタビュー　榛東村初の女性村長！（群馬県榛東村）…… 66

# 参考資料

アンケート調査対象地方公共団体リスト
アンケート調査票

（注）本報告書中の写真は、特に明記のない場合、本調査研究の調査チームが撮影したものである。

# はじめに

我が国の人口は既に 14 年連続で減少しており、人口減少社会へ突入している。そのような状況の中、地方においては、例えば、都市部への人口流出（男性に比べ女性の流出が多い）、人手不足、インフラの老朽化等の、課題を抱えている。一方都市部では、人口の過密や、地域内のつながりの希薄化といった課題がある。このように多様化・複雑化した地域の課題を解決に導いていくためには、住民のニーズを的確に捉え、個々の住民の利害や立場の違いを乗り越えて、地域の在り方について広い見地から議論が行われる必要があり、そのためには、多様な人材が参画する開かれた議会の実現が極めて重要になってきている。

国際的に見ても、世界経済フォーラムが 2023 年 6 月に発表したジェンダーギャップ指数においては、日本は 146 位中 125 位とされている。この要因の1つが政治分野における女性の参画の遅れであり、先に述べた議会への多様な人材の参画のために、政治分野への女性の参画は、まずもって推し進めなければならない課題であると言える。

政府は 2020 年 12 月に閣議決定した「第 5 次男女共同参画基本計画～すべての女性が輝く令和の社会へ～」において、2025 年までに、地方統一選挙の候補者に占める女性割合を 35％まで引き上げることを目標に掲げている。しかしながら、2023 年の統一地方選挙における候補者に占める女性割合は 19.2％で、依然として低い状況となっている。次回の統一地方選挙において、こうした状況が少しでも改善されるよう、これまで以上に、あらゆる取組を加速させる必要がある。

2018 年から施行されている、「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」では、政治分野の男女共同参画の推進は、地方公共団体の議会議員の選挙等において、男女の候補者の数ができる限り均等となることを目指して行われるものとすることなどが基本原則とされ、地方公共団体も、「実態の調査及び情報の収集等」を行うよう努めることとされているほか、「啓発活動」、「環境整備」、「性的な言動等に起因する問題への対応」、「人材の育成等」に関し、施策を講ずることとされている。

本調査報告書をきっかけに、地方公共団体の議会における女性議員比率の向上に更なる関心が寄せられ、地方における施策の活性化につながることを期待する。そして、その結果、一人でも多くの女性が政治分野で活躍する未来の実現に貢献できれば幸いである。

## 調査概要

調査目的：地方公共団体による、更なる取組の推進を図るため、地方公共団体による取組事例に関する調査研究を行う。

調査方法：地方公共団体へのアンケート調査及びヒアリング調査

調査対象：アンケート調査　計 45 団体（調査対象団体リストは参考資料参照）
ヒアリング調査　計 8 団体（詳細は参考資料参照）

調査期間：2023 年 9 月～2024 年 3 月

調査運営：本調査研究の検討のため 5 名の有識者から成る企画委員会を設置。3 回の委員会を通じて、調査の方向性、アンケート及びヒアリング調査の設計、調査結果のとりまとめ等に関し御助言・御意見をいただきつつ、委託事業者において、アンケート及びヒアリングを実施し、その結果について報告書に整理した。

企画委員（敬称略、五十音順、◎座長）

| | | |
|---|---|---|
| ◎ | 大山　礼子 | 駒澤大学法学部教授 |
| | 小田　理恵子 | 一般社団法人官民共創未来コンソーシアム代表理事 |
| | 佐藤　大吾 | NPO 法人ドットジェイピー理事長 |
| | 三浦　まり | 上智大学法学部教授 |
| | 目黒　宏康 | 全国市議会議長会企画議事部長 |

実施主体：内閣府男女共同参画局（委託事業者　株式会社コーエイリサーチ＆コンサルティング）

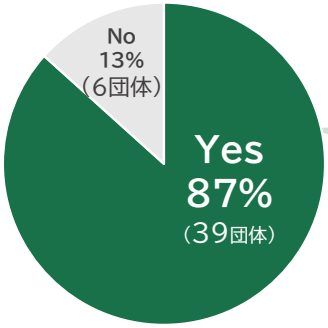
パート１

# 女性議員が増えている地方公共団体はどのような取組をしているか？

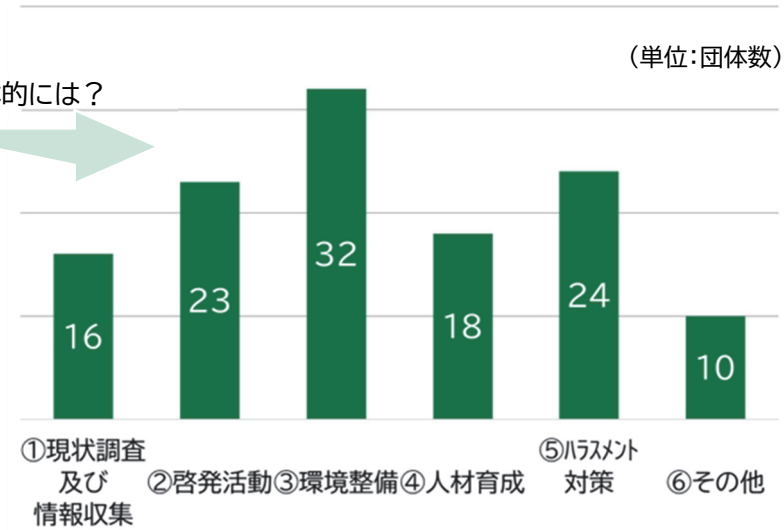
## －45 団体アンケート調査[1]

地方議会における女性議員の比率向上に関してヒアリング調査を実施するに当たり、地方公共団体がどのような取組を実施しているか等について、事前に情報を把握するため、女性議員が多いことに加え、近年増えている等の傾向が見られる 45 団体（県、府、及び市区町村含む）に対し、女性の政治参画促進に資する何らかの取組を実施しているか、またその取組は具体的にどのようなものか等を伺いました。

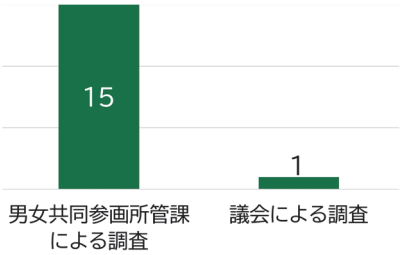
### 女性の政治参画促進に資する何らかの取組を実施しているか？[2]




具体的には？




### 「①現状調査や情報収集」の[3]具体的な取組は？



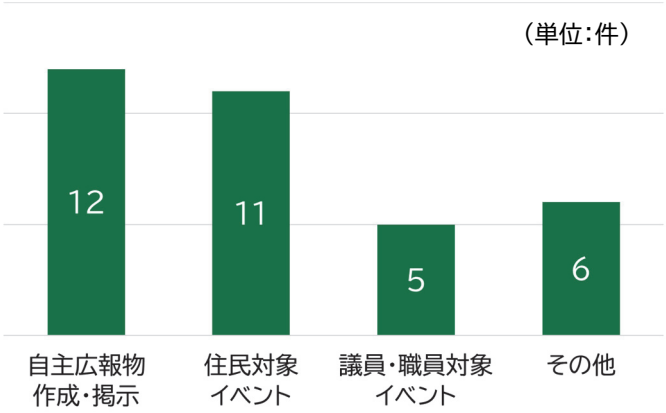

**特徴的な取組はコレ！！**

◎議会が独自に女性の参画に関する現状調査を行っているのは上越市のみ。若者や女性の政治参画が少ないという具体的な課題に対応すべく議会に関するアンケートを実施。市議会に対するイメージや、若い人や女性議員のなり手が少ないことはなぜだと思うか、といった設問を設定するなど、課題を把握するために市民の意見を収集。（新潟県上越市）

---

1 アンケート調査の概要（目的、対象となった 45 団体の選定方法等）は 7 頁を参照。
2 棒グラフの数値は、各カテゴリーにおいて何らかの取組を実施していると回答した地方公共団体数。
3 本項目以降の棒グラフの数値は取組の延べ件数。各カテゴリーにおいて、複数の取組を行っていると回答した団体があるため、取組延べ件数は、脚注 2 の「各カテゴリーにおいて何らかの取組を実施していると回答した地方公共団体数」以上の数になっている。

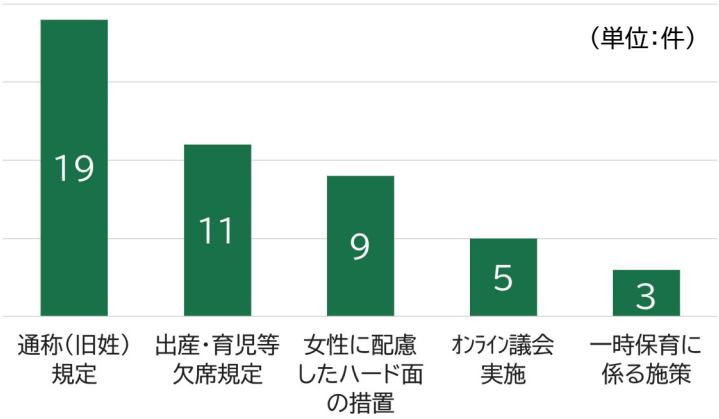
## 「②啓発活動」の具体的な取組は？




### 特徴的な取組はコレ！！

◎大府市では、男女共同参画週間事業「市議会議員トークショー」を開催。外部の講師等ではなく、当市の議員自身が市民に直接体験や思いを語ることで、市議会を身近に感じ、女性議員のロールモデルを知る機会に。（愛知県大府市）

## 「③環境整備」の具体的な取組は？



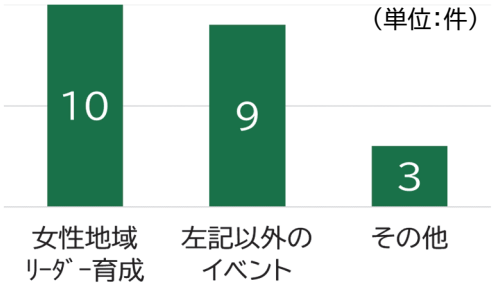

### 特徴的な取組はコレ！！

◎議会傍聴に当たって乳幼児の一時預かり事業利用者への補助金交付は今回調査対象団体の中で唯一の回答。（新潟県上越市）

◎オンライン委員会 60 回以上、オンライン会議 140 回以上開催の実績。妊娠・出産、介護、看護等の事由でもオンライン出席可。（茨城県取手市）

◎単なる欠席規定にとどまらず、育児時間の請求を可能とした、榛東村議会。会議規則第 2 条の2において、「議員が生後満1年に達しない子を育てる場合は、会議中に2回それぞれ少なくとも 30 分、その子を育てるための時間（育児時間）を議長に請求することができる」とし、女性の政治参画を推進。（群馬県榛東村）

## 「④人材育成」の具体的な取組は？

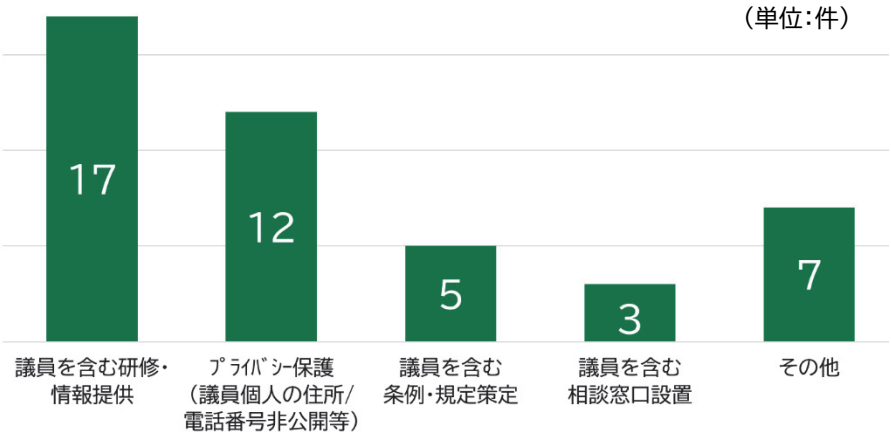



### 特徴的な取組はコレ！！

◎女性議員を講評者として招いた政策形成に関する講座を大学と連携し実施。大学などの学術機関と連携して人材育成を実施している団体は、今回調査対象団体の中で唯一。（埼玉県さいたま市）

◎職場等における女性の活躍と積極的登用の促進を図るため、2 年間の連続講座「女性チャレンジ講座」を 2011 年から毎年実施。連続講座は単発講座に比べ、テーマや内容の設定及び講師選定の難易度が大きく上がるが、その課題を乗り越え現在も継続中。（青森県八戸市）

## 「⑤ハラスメント対策」の具体的な取組は？




### 特徴的な取組はコレ！！

◎議員間等のハラスメント防止・根絶のための条例の制定に加え、県議会議員のみならず、県内の市町村議会議員も利用できるハラスメント相談窓口を設置。（福岡県）

◎入間郡町村議会議長会においてハラスメント防止研修を実施。単独ではなく、近隣自治体と共同で実施している、との回答は今回調査対象団体の中で唯一。（埼玉県三芳町）

## 「⑥その他（上記①～⑤以外）」の取組としては、何を行っているか？

**このような回答がありました！**

◎若者や女性にとって魅力あるまちの実現に向けた「八戸市まちの創生ネットワーク会議」を実施し、会議からの政策提言に基づき関係部署と連携を図りながら具体的な事業化を推進。（青森県八戸市）
◎役員に2名以上の女性を登用し、規約等で継続的に登用される仕組みができている自治会に「自治会女性役員参画推進事業補助金」を交付。（兵庫県小野市）
◎「女性議員による議会改革特別委員会」を設置し、女性が議員として参画しやすくなるよう議会改革を推進。（茨城県取手市）　　など

## どのような取組から女性議員が誕生・増加したか？

**このような回答がありました！**

◎「豊岡みらいチャレンジ塾」卒業生から、地域の財産区議会で初の女性議員が誕生。（兵庫県豊岡市）
◎市民団体との協働により開催した講座「女性の視点で考えるまちづくり講座　女性が活躍できる社会について」の参加者から市議会議員が誕生。また、上越市議会女性フォーラムの開催前は女性議員が０人であったが、開催後の改選を経て７人に増加。（新潟県上越市）
◎女性リーダー育成講座の参加者から議員が誕生。（兵庫県明石市）
◎女性議会やリーダー養成講座参加者から女性議員が誕生。（兵庫県小野市）
◎男女共同参画市民企画委員（女性の地位向上を図り、男女共同参画社会を確立するための事業を企画・運営する委員会の委員）経験者から市議会議員が誕生。（埼玉県加須市）

## 行政機関以外の取組は？

**このような回答がありました！**

◎認定 NPO 法人日本 BPW 連合会（National Federation of Business and Professional Women’s Clubs of JAPAN）日本 BPW 香川クラブが「女性議員を中心に語る会」を開催。（香川県）
◎「福岡県女性議員ネットワーク」が、超党派の女性議員による資質向上のための研修会や情報交換を実施。（福岡県）
◎「鹿児島県内の女性議員を 100 人にする会」が、女性議員のいない自治体を無くすため、女性議員を始めとした県民による意見交換会を実施。（鹿児島県）
◎議員経験者らによる「女性の政治参加を応援する会」が、女性議員の増加に向け、女性新人候補に対し 30 万円を無利子で貸付け。（新潟県上越市）

## アンケート調査概要

調査目的：近年、女性議員が増加している地方公共団体の基本的な情報を把握するとともに、その後のヒアリング調査の対象団体を選定するに当たり、地方公共団体がどのような取組を実施しているか、当該団体の誰に何についてヒアリング調査を実施するか、事前の情報把握を行う。

選定方法：前々回の選挙時点で女性議員比率 30％を達成しており、かつ、前回の選挙において女性議員の比率が向上している全 24 団体をリスト化。同リストに、有識者から成る企画委員会において推薦を受けた、女性議員比率が急増した団体や本調査で取り上げる候補となるような取組を行っていると考えられる 21 団体を追加し、計 45 団体をアンケート実施対象とした。
なお、選定に際しては、その団体種別（県・政令指定都市・一般市・町村等）や人口規模、地域バランスも考慮した。

調査対象：45 団体（詳細は参考資料参照）
団体種別ごとの内訳は県（5）特別区・政令指定都市（6）中核市・特例市（2）一般市（22）町村（10）

調査期間：2023 年 11 月 13 日から 2023 年 12 月 13 日まで

調査方法：議会事務局を窓口としてアンケート質問票（付属参考資料参照）を e メールにて送付した。

パート２

# 女性議員比率向上の背景とは？

## ―8団体へのヒアリング調査で女性議員が増えるに至った経緯や背景を伺った―

女性議員比率が向上している地方公共団体では、どのような取組を行っているのか、なぜそのような取組を始めようと思ったのか、取組実施に当たって準備したこと、実施時の課題やその乗り越え方、さらにその取組の評価などについて、関係者から、主担当部署、議員、議会事務局などの多様な視点で、お話を伺いました。

**ヒアリング調査に御協力いただいた団体と主な取組、取組の特徴等はこちら**

| 団体 | ヒアリングで伺った主な取組 | 取組の特徴等 |
|---|---|---|
| 福岡県 | 【ハラスメント防止】<br>・県内の市町村議会議員を対象に含むハラスメント防止条例の制定<br>・議会関係ハラスメント相談窓口の設置 | ○他団体に先立ち、議員に対するハラスメント防止条例を制定。県議会議員だけでなく、県内の市町村議会議員が利用できる相談窓口を設置している。<br>P.10 |
| 埼玉県さいたま市 | 【人材育成】<br>・大学との連携により、女性議員を講評者として招いた政策形成に関する講座「女性の知恵で社会をデザインする講座」の実施<br>【その他】<br>・「さいたまミモザの会（さいたま市女性の活躍を推進する議員連絡会）」の設置 | ○大学との連携や、女性議員自身の参画を得られており、市だけでなく多様なステークホルダーを巻き込んでいる。<br>P.16 |
| 青森県八戸市 | 【人材育成】<br>・職場や地域社会での活躍が期待される女性を対象とした 2 年間の「女性チャレンジ講座」の実施<br>【その他】<br>・若者や女性にとって魅力あるまちの実現に向けた「八戸市まちの魅力創生ネットワーク会議」の実施 | ○女性議員がゼロの市区町村議会の割合が最も高い青森県において、積極的に取組を打ち出し、女性議員割合が 3 割に迫り、全員が 2 期、3 期と議員を継続している。<br>P.24 |
| 茨城県取手市 | 【環境整備】<br>・オンライン委員会、オンライン会議の実施<br>【その他】<br>・女性議員による議会改革特別委員会の設置 | ○オンライン委員会の開催が可能となるよう条例等を改正し、オンライン委員会を実施。実際にオンライン委員会を実施した団体が全団体で約 6％*に過ぎない中、トップランナー的存在。<br>P.31 |

*総務省「地方議会における委員会のオンライン出席の状況（令和５年１月１日）」

| 団体 | ヒアリングで伺った主な取組 | 取組の特徴等 |
|---|---|---|
| 愛知県大府市 | 【啓発活動】<br>・市議会議員トークショーの実施<br>・「市長への提案」講座の実施 | ○女性議員割合、そして、審議会等における女性委員割合が愛知県内で非常に高い水準にある。<br>P.37 |
| 兵庫県豊岡市 | 【その他】<br>・豊岡市ジェンダーギャップ解消戦略（2021年度～2030年度）の策定。<br>・政治、経済、地域の各分野で活躍できる女性リーダーの育成プログラム「豊岡みらいチャレンジ塾」の開催 | ○ジェンダーギャップ対策室を立ち上げ、政治、経済、地域を含むあらゆる分野での女性の活躍を、市を挙げて促進している。経済界も巻き込んでムーブメントを作り出すことに成功。<br>P.44 |
| 兵庫県小野市 | 【人材育成】<br>・女性議会の実施<br>・リーダー養成講座「おのウィメンズ・チャレンジ塾」の実施<br>【その他】<br>・自治会役員女性参画推進事業補助金の交付 | ○女性議員ゼロの状態から、3回の選挙で女性議員割合が50％弱まで躍進。また、全国でも数少ない、自治会への女性参画をターゲットとした施策を実施。<br>P.51 |
| 埼玉県三芳町 | 【環境整備】<br>・オンライン委員会の実施<br>・オンライン視察の実施 | ○長期にわたって女性議員割合30％以上を維持。限られたリソースながらも多様な取組を実現。<br>P.57 |

## ヒアリング調査概要

調査目的：他の地方公共団体が該当する取組の実施を検討する際に、参考となる先進的な取組の情報を得る。

選定方法：他団体の回答と比較して特徴的な取組又は先進的な取組であり重点的に横展開されることが望ましい取組（オンライン会議、ハラスメント相談窓口、地域リーダー育成）を実施していると回答した団体のうち、複数の取組を実施していると回答した団体から、地域、団体種別、人口規模等を加味して検討し、企画委員会にて決定した。

調査対象：8 団体（詳細は参考資料参照）。団体種別ごとの内訳は県（1）特別区・政令指定都市（1）中核市・特例市（1）一般市（4）町村（1）

調査期間：2024年1月～2月

調査方法：原則として、議会事務局を窓口に取組に関する担当部署・担当者を御紹介いただき、対面・オンライン併用にてヒアリング調査を実施した。

# 福岡県

2022 年 6 月 21 日、福岡県議会。賛成多数で、ある条例が成立した。県内全ての地方議会における議会関係ハラスメントの根絶を目指す、ハラスメント防止条例だ。都道府県として、全国初の議員を対象としたハラスメント防止に関する条例をいかにして策定し、県内の市町村の議員等も活用できる相談窓口を設置できたのか―実現には丁寧な議論を紡ぎ合意形成を進めていく福岡県議会の風土があった。

## 県内のハラスメントを根絶せよ！

男女の候補者の数ができる限り均等になることを目指して制定された「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」（平成 30 年法律第 28 号）が 2021 年 6 月に改正され、国及び地方公共団体は、セクハラ・マタハラ等に起因する問題の発生の防止や、そのような問題の解決を図るために必要な施策を講ずるものとすることが規定された。

同時期に福岡県では、県内の市議会で女性議員に対するハラスメント事案が発生。メディアに取り上げられ、「ガラパゴス議会」とも揶揄された。ついには県議会の代表質問等で人権問題として、県の対応が問われることに―しかし既存制度では救済が困難なことが分かり、条例の策定へとつながる議論が高まっていった。

「福岡県議会には議員提案政策条例検討会議という常設会議があるので、必要な条例を作りやすい環境にあったというのは間違いないと思います」と語るのは同会議の座長を務めた吉村議員だ。

**お話を伺った皆様（敬称略）** ＊肩書はヒアリング当時

| | |
|---|---|
| 福岡県議会議員： | 吉村 悠 |
| | 中嶋 玲子 |
| 福岡市議会議員： | 坂口 嘉政 |
| 福岡県議会事務局法務監： | 安武 弘光 |

議会関連のハラスメント事案について、議会の自律権等との関係で行政機関等が関与するのは難しいと分かった段階で、県議会の代表者会議の中で「これは福岡県が率先して条例を作ることによって問題を解決していかなくてはいけない。その上で女性や若い方々の政治参加を進めていかねば」という話になり、その日のうちに全会派が足並みをそろえて条例策定に向けて動き出したという。

また、この条例策定に当初より関わった議会事務局の法務監安武氏によると、議会の事案の特性上、議会の自律権や政治活動の自由への配慮が必要であり、問題の取扱い方によっては、議員の身分に関わると同時に政治利用される可能性があるため、公平性、中立性、守秘義務が担保できる、拘束力の強い条例が適していると判断したという。

福岡県議会　吉村議員

福岡県議会事務局法務監　安武氏

## 丁寧な議論を紡ぎ、合意形成を進めていく

全会派が足並みをそろえるのは難しくなかったのだろうか―吉村議員は「各会派がみんなで協力して前に進めようという中で始まった議論ですので、難しいとかハードルが高いというのは少なくとも福岡県議会の中ではなかった」と振り返る。安武氏も、本県の特性かもしれないと断りつつ、主要 4 会派が協議をして、いきなり多数決原理によらずに、合意の中で進めていこうという政治的風土が 2011 年頃に行った議会改革の中でできたと語る。

そんな2人が共通して鍵だと明かしてくれたのが、①主要会派、議会内部が納得した上で進めること、②様々な法律問題が関わるので議員だけでなく、議会事務局や専門家の助力を得ながら進めること―の2つだ。福岡県では、2016 年から各会派から選出された委員による常設の小委員会「福岡県議会議員提案政策条例検討会議」が設置されており、全ての会派で合意形成ができる場があった。また、2011 年には県議会議員の政策立案の補助等を行うために議会事務局に政策企画支援室が設置されており、議会事務局の積極的な助力を得られる体制が整っていた。このように2つの鍵がそろっていたことが、統一地方選挙に向けて早期に条例の策定・相談窓口の設置ができた秘訣なのだろう。

## なぜ県内全ての地方議会を対象に？

福岡県議会の相談窓口の特色は、県議会議員だけでなく、候補者を対象としていることに加え、県内の市町村議会議員も対象にしていることだ。なぜ県内全ての地方議会を対象に含めることができたのか―秘訣を伺ったところ、安武氏は議会内でのハラスメントの問題は政治風土が関わっている話であり、県議会も市町村議会も選挙民は一緒のため、市町村議会も含めて理解を深めていかないと結局県議会からもハラスメントは無くならない、そこは一体だろうという思いがあったと教えてくれた。

また、吉村議員は、ハラスメントは絶対許さないという空気が福岡県議会には元々あり、各会派がみんなで協力して前に進めようという中、「とにかく作る以上は意義のあるものにしようという気持ちがありました。相談窓口や研修といったものを必ず入れる。条例を作って終わりにしないという意識がみんなの中にあったと思います」と熱弁する。

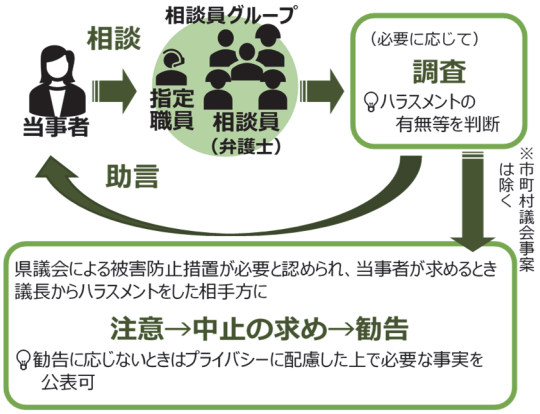
## 信頼される相談窓口を目指して

福岡県議会の仕組みでは、人権問題に豊富な知見を持つ議会事務局の職員（指定職員）が相談員である弁護士に仲介するなど、相談員の補助を行うが、当事者からの相談や事実関係の調査、助言は、相談員が直接実施することとしている。当事者が女性の場合、基本的には女性の弁護士が対応するなどジェンダーにも配慮。相談員に相談する際は心理的負担や秘密保持を考え、基本的には相談員を訪ねて相談する仕組みになっているという。「一番問題になったのは相談員の人選です。人柄など信頼関係や政治的中立性などの面で安心できる方を探しました」とは安武氏の弁だ。

また、相談事案への対応を考えたときに重視したことは、秘密保持と当事者が政治活動を継続できる環境づくりだ。相談事案が漏れないよう、相談事案に係るやり取りは、基本的に 1～2 名の相談員と当事者との間で完結させるが、重大な

事案など、事案の性質によっては複数の相談員で構成する調査委員会方式でも対応できるよう柔軟な仕組みにしている。こうしたケースバイケースでの対応が可能となるよう、相談員自身が事案の詳細を把握する必要があることから、事案に関する調査を相談員が自ら行うこととしている。

行為者が県議会議員である場合には、条例や施行規則で、当事者を威迫する行為や自己に有利な証言を強要する行為等を禁じ、懲罰の対象とすることで、行為者の報復や相談業務への妨害を抑止するようにしている。全体を通じてある程度柔軟な規定にしておくことで、今後検討できる余地を残している。




出所：福岡県議会「福岡県における議会関係ハラスメントを根絶するための条例」発表資料を基に本調査研究の調査チーム作成

相談窓口の仕組み

## 条例・相談窓口ができれば終わりではない！

条例・相談窓口ができ、メディアで広く報道されたことは、行為者に対する抑止力となり、同時に「相談できる場所がある」―と当事者の心の負担を減らすものとなっている。

実際に解決に結びついた事案もあった。県内のある市議会で男性議員から女性議員に対してのハラスメント発言があったと先輩議員に相談があり、「ハラスメント条例ができているから（相談窓口に）訴えなければいけないね」とのアドバイスを受けて相談して解決に至った例があると教えてくれたのは、杷木町での町議・町長、福岡県の男女共同参画センター「あすばる」の館長の経験がある中嶋議員だ。「県に相談窓口があったからこそ、女性市議は相談することができ、泣き寝入りすることなく相談員の助言を受け解決できた。この事実は大きい」と、条例の存在の重要性を説き、自身の経験を踏まえて次のように語る。「自分が町議になった 30 年位前には、『女のくせに』とか、『女は黙っておけ』と言われたことがあった。しかし、長い議員経験、首長経験の中で、私自身に対してはほとんどハラスメントみたいなことをする人はいないけれども、アンケート結果によると、まだまだあるんです。そういう点ではこういう条例で守ってやらないと、女性が政治参画しても潰されてしまうことは、まだあるかもしれないと思います」

福岡県議会　中嶋議員

しかし、ハラスメント防止条例の策定と相談窓口の設置で問題が全て解決とはならないようだ。

福岡市議会の坂口議員は「女性や若者の政治参画を進めるためには、女性や若者の立候補等を困難にしている現行の選挙の仕組みの見直し等も必要だと思います」とことわった上で次のように語る。「全国の都道府県で初のこの条例は、意識付けの観点からはすごく有意義だと思っています。でもやっぱり限界はあって、例えば、調査

協力は努力義務になっていること、一番問題の起こりやすい選挙期間中にはタイミングのよい対応ができないこと、家族に対するハラスメントはカバーしにくいことなどを考えると、まだまだ安心とは言い切れないところがあります」

福岡市議会　坂口議員

安武氏も「強制力がありませんから、下手な調査の仕方をしますと、それが広まってしまいますので、保秘の観点も配慮しながらの状態になります。そこがなかなか難しいなというところは感じています」と調査の限界を話す。とはいえ、県議会もただ手をこまぬいているわけではない。例えば、いわゆる怪文書のような特に悪質な事案については、議会としての問題と捉え、弁護士の意見を踏まえて、議長から刑事告発するという方針を立てて対応するなど、対策に動き出している。

今後の展望・課題について安武氏に伺うと、「まず選挙後のハラスメントに関するアンケートというのは継続して定点観測していこうと考えています。それによって理解の浸透度が分かりますので。その中でやっぱり問題点が抽出されれば、それに応じた条例の改正というのを検討していきたいと思ってます。それから最低限今後考えなければいけないなと思っているのは、SNS 対策ですね」。

ハラスメント対策は、ハラスメント防止条例を策定し、相談窓口を設置して終わりではない。もちろん相談窓口等が必要ない、ハラスメントの無い社会が一番の理想であるが、それはまだ遠い。それゆえに、当事者が信頼して相談できる体制を構築し続けることが何よりも大切だ。ハラスメント対策最前線の地は日々アップデートし続けている。

取組概要　ハラスメント防止

# ハラスメント防止条例・議会関係ハラスメント相談窓口

●取組主体　：議会、議会事務局
●実施体制　：相談員５名（女性３名・男性２名／３年任期）、指定職員４名（2024年２月16日時点）
●予　　算　：相談１件当たりで執行
●成果・実績：運用から９か月（2023年12月20日時点）で10件の相談あり
（県議会議員４名、県議会議員候補者１名、市議会議員５名）

## STEP 01 課題発見 どうやって気づいた？

### 県内の市議会でのハラスメント発生がきっかけに・・・

・県内の市議会で女性議員に対するハラスメントが発生し、新聞で報道されたことから県議会の代表質問でも取り上げられ、問題を認識。
・既存の相談窓口制度では、議会の自律権等の関係から、議会関連のハラスメント事案への対応は難しく、議会独自のルールで相談窓口を作る必要性を認識。
・議会の事案の特性上、議会の自律権や政治活動の自由への配慮が必要であり、問題の取扱い方によっては、議員の身分に関わると同時に政治利用される可能性があるため、安定的に公平・公正な運用等が期待できる条例が必要と判断。

## STEP 02 検討・準備 どうやって進めた？

### 議員提案政策条例検討会議での検討

**主要会派から成る協議の場なので全体が納得した上で進めることが可能に**

・「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」の改正を踏まえ、議員や有権者から議員・候補者に対するハラスメントを対象にした条例案について議論することに。
・選挙民は一緒のため市町村議会も含めて理解を深めていかなければ県議会からもハラスメントは無くならないという思い等から県内の市町村議会も対象に。
・市町村議会の自律権に抵触しないような条文になるよう配慮。

**信頼され、効果的な相談窓口を**

・相談員は弁護士等、第三者機関による相談体制にすることに決定。
・相談事案に柔軟に対応できるよう、あえて調査と相談は一連のセットとすることに。

## STEP 03 実施 やってみよう！

### 福岡県における議会関係ハラスメントを根絶するための条例施行

**議会関係ハラスメント相談窓口設置**

**保秘に留意した仕組み**

1.連絡：当事者は専用回線・メールアドレス・来所で相談を申し込む。
2.取次：指定職員（人権問題に豊富な知見経験を持つ職員）が相談員（弁護士）への取次ぎや相談日時の調整をする。
3.相談：当事者は弁護士事務所にて相談員に相談する。
相談員は（必要に応じて）調査を行い、ハラスメントの有無を判断する。
4.助言

**県議会の対応（市町村議会事案は除く）**

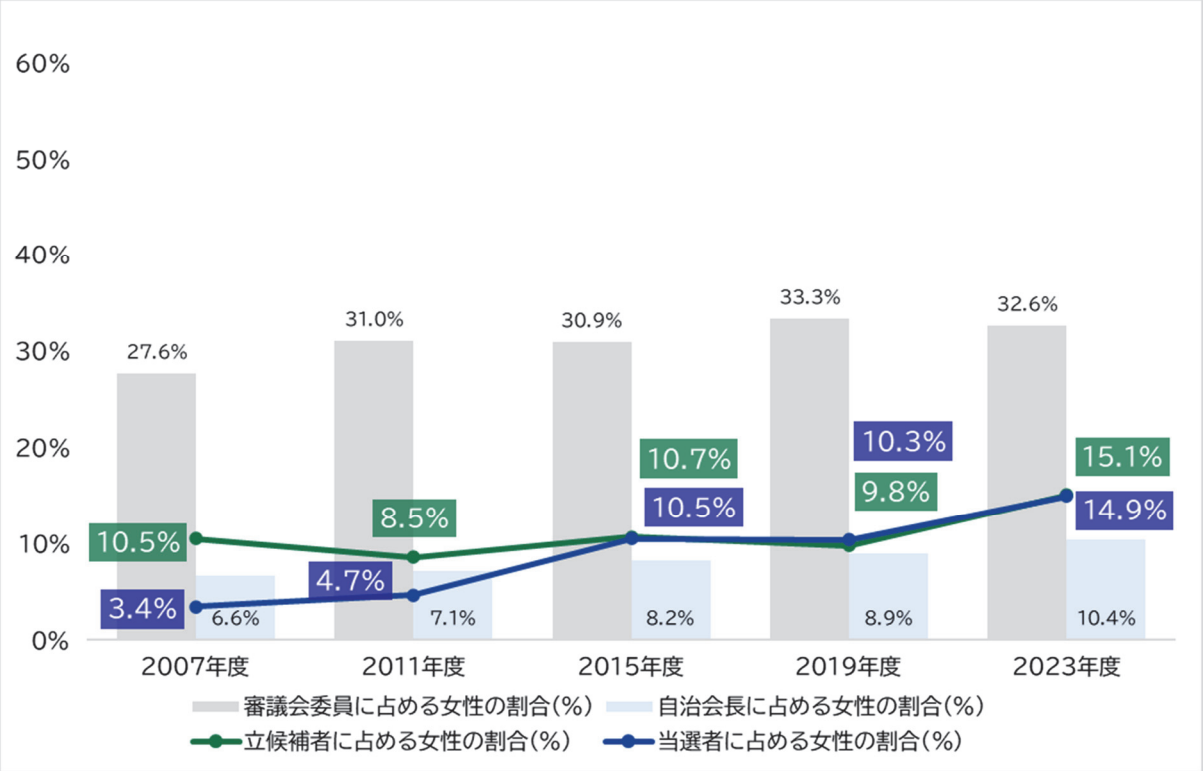
県議会による被害防止措置が必要と認められ、かつ、相談者が求めるとき、議長からハラスメントをした相手に、注意⇒中止の求め⇒勧告が可能。
＊勧告に応じないときは、プライバシーに配慮した上で、必要な事実を公表可。

## STEP 04 今後 この先の展望は？

### アンケートを用いて継続観測

・選挙後の候補者（当選者を含む）へのアンケート調査を継続実施し、理解度等を定点観測。問題点が抽出されれば、条例の改正も検討する予定。
・SNS上での誹謗中傷などへの対策（議長からの削除要請も含む）も仕組みとして検討したい。

## 女性の地域参画・政治参画の推移




出所:アンケート回答、内閣府ウェブサイト「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況(都道府県・政令指定都市編、市区町村編)」(各年度)、選挙報道情報を参照し本調査研究の調査チーム作成

### 《福岡県基本情報》

総人口: 5,099,148 人 (2024 年 3 月 1 日)
男性: 2,415,859 人
女性: 2,683,289 人
世帯数: 2,396,150 世帯
地　勢: 総面積約 4,987 ㎢、九州の北に位置し、九州と本州を結ぶ交通の要衝を占めている。

出所:福岡県ウェブサイト (※人口と世帯数は推計)

### 参考情報

- 福岡県における議会関係ハラスメントを根絶するための条例:
  https://www.gikai.pref.fukuoka.lg.jp/site/oshirase/harassment-jyourei.html
  https://www.gikai.pref.fukuoka.lg.jp/uploaded/pdf/harassment-jyourei-1.pdf
- 福岡県議会 議会関係ハラスメント相談窓口のお知らせ:
  https://www.gikai.pref.fukuoka.lg.jp/harassment-soudan.html
- (内閣府) 政治分野におけるハラスメント防止のための取組:
  https://www.gender.go.jp/policy/seijibunya/seijibunya_harassment.html

# さいたま市（埼玉県）

埼玉県の県庁所在地であるさいたま市。人口 130 万人超を誇る政令指定都市である同市は、近年徐々に女性議員の数を増やしている。2015 年には 10 人だった女性議員の数が、2019 年に 12 人、2023 年 4 月の選挙後は 16 人となり、全体の 26.7%を占めるまでになった。女性の躍進が進む同市のこれまでの取組とは―？

## 大きな都市の小さな施設：さいたま市の男女共同参画推進センターとは？

政令指定都市の男女共同参画センター（以下、センター）というと、多くの人が想像するのは、大規模なセンターかもしれない。ところが、同市のセンターの規模は意外にも非常に小さい。市のセンター担当の播磨氏によると、センターの規模は政令指定都市の中で一番小さいくらいではないか、とのこと。センターは平日朝 9 時から夜 21 時まで、土日祝日も 17 時まで開館している。にもかかわらず、そこで働くスタッフは夜間や土日対応の要員も含めてわずか 10 人。常勤職員に限れば、その数は更に少なくなる（内閣府男女共同参画局の令和5年度推進状況調査によれば、政令指定都市の1センター当たりの常勤・非常勤職員の合計人数平均は 19.8 人）。

さいたま市のセンターは公設公営で運営されており、市の「人権政策・男女共同参画課」の部署の 1 つとして位置づけられている。業務が課内で細かく分割されていることもあり、センター単体で見ると、「他の大きな都市と比較して、予算が潤沢にあるわけではない」と担当者は感じている。

しかし、限られたリソースを駆使して、さいたま市は他にはあまり見られないユニークな発想の取組を実施している。それが、「女性の知恵で社会をデザインする講座」だ。

**お話を伺った皆様（敬称略）**　＊肩書はヒアリング当時

さいたま市議会議員：　稲川　智美
さいたま市人権政策・男女共同参画課
　男女共同参画推進センター　主任：
　川口　大勲
　播磨　孝之

さいたま市人権政策・男女共同参画課
主任 川口氏（左）、播磨氏（右）

## パンデミックから生まれた革新：女性が政治で輝くための無料講座

「女性の知恵で社会をデザインする講座」は 2020 年から始まった。講座が生まれたきっかけは偶然だった。2020 年と言えば、前年に発生した新型コロナウィルスが猛威を奮い、4月には初の緊急事態宣言が行われた年。それまでは、芝浦工業大学と連携して、理工系の女性を育てるための体験型講座を対面で開催していたが、その実施が難しくなった。対面でなくともオンラインで実施可能、かつ女性の活躍が進んでいない分野は何かと考え、「女性の政治参画」に焦点を当てた講座開催のアイデアが事業コーディネータから挙がった。事業コーディネータは、センターが採用している男女共同参画に係る知見を持つ専門職員だ。

2020年、同講座の開始当初は、企画立案、講師選定、当日の準備等、全てセンターだけで担当した。講座の大枠は事業コーディネータが核となって作り上げた。講座内では、事業コーディネータによるジェンダー平等と女性の政策提言等についての基礎知識を身に付けるための講義の後、2016 年に発足した「さいたまミモザの会（旧：さいたま市女性の活躍を推進する議員連絡会）」に所属する女性議員の方から、議員になったきっかけや動機、議員として大切にしていること等を話してもらう機会を設けた。最終的には、参加者各自の関心領域に応じて、調査・考察・取材等を行ってもらい、成果報告会を実施。その発表に対して講師ほか、女性議員、地元企業の人事・営業担当者や市職員からも講評をもらえるという内容の充実ぶりで、参加費はなんと無料。参加者の満足度も高く、以降内容を少しずつ改善し、毎年開催している。

**表：女性の知恵で社会をデザインする講座詳細**

| 年 | 2020 | 2021 | 2022 | 2023 |
|---|---|---|---|---|
| 形式 | オンライン | | | 対面 |
| 講座種別 | 講義＋成果報告会 | オリエンテーション＋ワークショップ＋成果報告会 | | 講義＋ワークショップ＋成果報告会 |
| 時間 | YouTube 配信の講義 20 分×3 回＋報告会 | 各 2 時間程度×4 日間 | 各 2 時間程度×3 日間＋プレセミナー(*1) | 各 1.5 時間×8 回 |
| 参加者数(*2) | 女性市民 10 人 | 女性市民 8 人 | 女性市民 7 人 | 女性市民 7 人＋埼玉大学学生 19 人（*3） |

*1：2022 年は YouTube 配信によるプレセミナーとして、三重大学名誉教授の岩本美砂子氏による講義を配信
*2：参加者数は、最終的な成果発表会に参加した人数で算出
*3：2023 年は埼玉大学との連携プログラムとして実施したため、埼玉大学学生（男子学生含む）が多く参加

出所：さいたま市ウェブサイト及びヒアリング情報より本調査研究の調査チームが作成

直近の 2023 年は、新型コロナウィルスを巡る環境が落ち着いてきたことから、オンラインを対面に切り替え、埼玉大学との協働を開始。大学との連携プログラムにすることで、学生は、単位取得の対象となる授業として受講し、一般募集で応募してきた様々な年代の女性市民と共に考え、成果を創り出す体験をすることができる。同様に、一般募集に応募して参加した市民にとっても普段接することが少ない学生や女性議員等と意見交換をする機会が得られる。参加した市民のアンケートには「議員や企業の方たちに講評をいただき、私たちの意見が届いた」「参加して大正解！」「また参加したい」というポジティブな声があふれる。

女性の知恵で社会をデザインする講座
出所：さいたま市人権政策・男女共同参画課より提供

2020 年当初から、毎年講評者として参加している稲川智美市議会議員は語る。「同講座は女性が社会の中で感じているいろいろな課題に対し、どう対策するか、政策につなげていくかをテーマとしている。当初は、女性議員の自己紹介や政治の世界に入ったきっかけを議員各々が語り、講座参加者の政治参画への足掛かりになれば、と考えていたが、回を追うごとに、自分がどうしたいか明確な問題意識やテーマをもって参加する人が増えた。議員自身がすぐに参考にできるような政策提言も多い」まだ実現はしていないが、中には、将来女性議員になりたい、と考える参加者もいたようだ。「皆様、非常に熱心。女性の立場から社会を変えていきたい、という鋭い視点をもって提言してくれる方がいらっしゃるので非常に心強くなる」この言葉どおり、稲川議員御本人も、本講座から力をもらっている。

女性の知恵で社会をデザインする講座（2023）リーフレット

出所：さいたま市ウェブサイト

## つながりを活用する

これだけ多くの関係者を巻き込み、充実した内容の講座だが、かかった費用は講師謝礼金等のみでなんと 10 万円以下。では労力面ではどうか。企画立案、講師選定等、様々なステークホルダーと連携していくに当たっての関係構築や調整に非常に労力がかかりそうだが、センター担当の播磨氏、川口氏の両氏によると、普段から築いてきた関係を活用している、とのこと。

例えば、2023 年から連携し始めた「埼玉大学ダイバーシティ推進センター」とは、センター長であった田代美江子教授が、市の男女共同参画推進協議会の委員でもあることから、普段から接する機会が多く、その話の中で、講座に関して連携する話が持ち上がった。講座開始当初から協力してもらっている「さいたまミモザの会（旧：さいたま市女性の活躍を推進する議員連絡会）」も同様で、議会や議会以外の場でも、男女共同参画に関する政策等についての問合せにセンター職員が答えたり、意見交換をしたり、という関係性の中で、講座への協力依頼もしやすかった、とのことだ。

センター自身のリソースに限りがある中では、外部のリソースをいかに見いだし、活用させていただくか、が充実した講座開催に当たっての大きなポイントとなる。普段から大学や企業、連絡会等とつながりを作っていたからこそ、魅力的な講座を実施、発展・継続させることができた。播磨氏と川口氏はこう語る。「例えば、講師選定は講座を企画、準備するに当たって非常に重要なポイントだが、非常にハードルが高い点でもある。講座を大学の授業の一環とすることで講師をある程度確保できることからも、大学と連携させていただくというのは非常に有り難い。企業や大学等、外部と連携しつつ取組を進めていくことは今後ますます重要になってくると考えており、そこは一貫して進めていきたい」

## 女性議員がつながりを深め、変革を導く

つながりを築くことは簡単ではないが、その事例の 1 つとして、前述した「さいたまミモザの会（旧：さいたま市女性の活躍を推進する議員連絡会）」の取組を紹介したい。女性議員の間で勉強会や視察をしたい、という意見は 2016 年の発足以前より存在したが、会派を横断した女性議員同士の横のつながりも少なく、なかなか実現しなかった。それが 2015 年の市議選後、会派を超えて女性議員全員で政策提言をしていこう、という空気が生まれ、超党派の「さいたま市女性の活躍を推進する議員連絡会（現：さいたまミモザの会）」が誕生。会への参加は任意だが、女性議員全員が参加している。

発足以後、研修や視察等を年数回実施。研修は年に2回、視察は年に1回を目安に行うことを申し合わせている。研修に招く講師に支払う謝礼金等は会員議員から徴収する年会費から捻出されている状況だが、議員の熱意に後押しされる形で、申合せ以上の回数を実施するほどに、活動は活発だ。

女性だけの団体を創るということに関し、男性からの反発がなかったわけではない。このような会を立ち上げるのも初めてのことで、「『女性活躍を推進する』というテーマで仮に公式な女性だけの委員会を立ち上げたとしても、理解を得られる土壌はなかっただろう」と稲川議員は当時を振り返る。どういった形で進めることが正解か分からない中、まずは政策提言につなげていける横のつながりを作ろう、最も取り組みやすい形としよう、ということで選択した形式が連絡会だった。

研修や視察には女性議員だけでなく、男性議員、市職員、外部の一般市民の参加も受け入れた。連絡会ができたことで、当初目的としていた女性議員同士の横のつながり以上の収穫があった。例えば、稲川議員自身も、元看護師という経歴と人脈を生かし、連絡会で実施する研修に講師を紹介したことがあるが、こうした議員個人が持つ有識者らとのつながりが、研修の講師依頼等をきっかけに更に別の議員等へと広まり、ネットワークが生まれることもあった。また、同じ研修に参加することによって、市職員とのつながりも深まり、市職員とともに研修テーマに関する共通認識を持つことができ、政策にそれを反映していこう、という流れが生まれたと稲川議員は語る。

さいたま市議会　稲川議員

## そして「女性活躍推進議員連盟」の設立へ

連絡会ができたことで多くのつながりを築いた一方、任意団体である連絡会の形式では、会として議会の場で公式の政策提言ができないというデメリットもあった。連絡会として地道に活動を続ける中、市議会の男性議員の中にも次第に女性活躍推進に関して課題意識を持つ者が増え、2023 年の選挙後、江原大輔議長の提案で、「女性活躍推進議員連盟」が立ち上がった。連盟には全議員 60 名中 54名が参加。女性議員は全員参加している。

「議員連盟は連絡会とは違い、準公的な組織。連絡会では実現できなかった事業運営・実施、女性の活躍を推進するための政策提言が可能となった。現在は、『市の女性が働きやすい環境づくり』をテーマとした事業を市と協働で準備している。議員連盟という準公的な会となったことで、市も一層協力的になった」と稲川議員は語る。議員連盟設立を受けて、「さいたま市女性の活躍を推進する議員連絡会」は「さいたまミモザの会」と名称を変更。準公的な議員連盟と自由な連絡会。それぞれで役割が異なるため、当面は 2 本立てで進めていく予定だ。

## 未来へ…女性議員を増やすために

女性議員比率がさいたま市で急伸している背景について稲川議員に個人的な御見解を伺ったところ、「社会情勢」という言葉が出てきた。政治の中で、ジェンダーギャップを無くしていこうという動きはどの政党にもあり、党によっては新しい候補は女性に、という空気もあるという。とはいえ、そうした空気だけではなく、女性本人の政治参加への意志は必要だ。「今増えている女性議員は皆自分の意志で政治の世界に出ていると思う」と稲川議員は語った。

女性議員を増やしていくために必要な取組について、稲川議員はこう語る。「私たちが皆に認められる活動をすること、そして女性議員がいることで、市民に対する政策が、よりきめ細やかに良くなっていくということを市民が実感できることが必要だと思う。そのために、女性の政治参画をもっと促していくことが大切だと思っている」

取組概要　人材育成

# 女性の知恵で社会をデザインする講座

●取組主体 ：人権政策・男女共同参画課　男女共同参画センター
●実施体制 ：男女共同参画センター職員、2023 年は埼玉大学と連携
●取組時期 ：2020 年から毎年 1 回開催（2020 年～2022 年はオンライン、2023 年は対面開催）
●予　　算 ：10 万円/年以下（講師謝金等）
●成果・実績：女性の政治参画促進（実際に議員になりたいと言う参加者の声あり）

## STEP 01 課題発見 どうやって気づいた？

### 新型コロナウィルス感染症の流行がきっかけ

・コロナ禍の中、それまで実施していた理工系女子育成のための体験型講座の対面実施が難しくなったことがきっかけとなり、オンラインで可能かつ女性が少ない分野に関する講座について検討したところ、「女性の政治参画」をテーマとした講座のアイデアが浮上、課題認識した。

## STEP 02 検討・準備 どうやって進めた？

### 実施体制構築

・ 男女共同参画の知見もある事業コーディネータを核として企画・構成等を立案。カリキュラム大枠構成はワークショップ形式かつ4日間。
・ 政治分野での講座企画及び成果報告会の講評について、さいたまミモザの会（旧：さいたま市女性の活躍を推進する議員連絡会）に協力依頼。普段からさいたまミモザの会とは議会や議会以外の場でつながりがあり毎年協力を得ることに成功。

### 大学との連携

・ 2023 年は埼玉大学の授業の一環としたことで、プログラム内容の企画面で教員の知見にも頼りつつ、講師選定についても大学と協働検討。

## STEP 03 実施 やってみよう！

### 広報は様々な媒体を活用

・広報はさいたま市ホームページやチラシ、市内の公共施設や図書館、公民館、区役所の情報公開コーナー等を活用。

### 規模や形式はニーズに合わせて徐々に改善

・2020 年開始当初はオンライン開催、YouTube でのオンデマンド型配信講義が主であったが、2021 年からは、リアルタイムでのオンライン講義に変更。また 2023 年は、埼玉大学との連携に伴い対面型へ。
・2020 年は YouTube の講義も 1 回 20 分×3 回と、短時間の講義であったが、規模を徐々に拡大し、2023 年には 1.5 時間×8 回のプログラムに拡大。

### アンケートでは、高い満足度！

・市民アンケートの満足度は高い。2023 年は、4 段階評価で全員が 3 以上、過半数が最高評価。

## STEP 04 今後 この先の展望は？

### 過去の経験から改善点を見いだしつつ、大学との連携を更に強化！

・ 応募者が少ないことが現在の課題のため、時間設定、カリキュラム内容、今後の広報について見直しを検討中。
・ 成果発表会等の結果や市民アンケートの結果も含める形で実施報告書を作成。次回の改善に活用。
・ 2024 年からは講座の埼玉大学での単位を 1 単位から 2 単位制に拡大する方向で検討中。

取組概要　その他

# さいたまミモザの会（さいたま市女性の活躍を推進する議員連絡会）

●取組主体　：さいたま市女性議員
●実施体制　：上記の連絡会に所属する女性議員
●取組時期　：2016 年から現在
●予　　算　：会員が年間 5,000 円を会費として負担
●成果・実績：女性議員同士の横のつながり強化。講師や市職員とのつながり強化。課題意識の共有。

## STEP 01 課題発見 どうやって気づいた？

### 選挙後に新しい風：女性議員全員で協力しよう！

・2015 年選挙後に、会派を超えて女性議員全員で政策提言をしていこう、女性議員同士で協力しよう、という空気が生まれた。後に、さいたま市女性の活躍を推進する議員連絡会会長となる添野ふみ子議員から設立について提案があり実現へ。

## STEP 02 検討・準備 どうやって進めた？

### 団体形式の検討：賛同を得られやすい最も取り組みやすい形で始める！

・ 政策提言につなげていける横のつながりをつくるため、最も取り組みやすい形として連絡会という任意団体の形式で会を設立。会員は女性議員のみ。

### 運営方式の検討：会員主体の運営に

・ 研修及び視察のテーマ設定・実施準備・運営ともに女性議員が担当。
・ 研修講師の手配や視察計画・調整には、会員個人が持つつながりを積極活用。
・ 研修講師への謝礼金等は、会員議員から徴収する年会費から捻出。

### 参加者は女性に限らず幅広く設定

・ 参加者は会員に限定せず、男性議員、市職員など、テーマに応じて設定。勤務後でも参加しやすいよう、夕方の開催がメイン。

## STEP 03 実施 やってみよう！

### まずは女性共通のテーマ設定から開始

・ 当初のテーマは「女性の健康」。女性共通の話題であり、さいたま市でも産前産後ケアを取り入れたいという希望が出ていたことも影響。
　※連絡会での勉強会や視察を経て、議会や委員会でも関連質問が出るようになり、産後ケアがさいたま市で取り上げられるように。

### 研修・視察の実績！

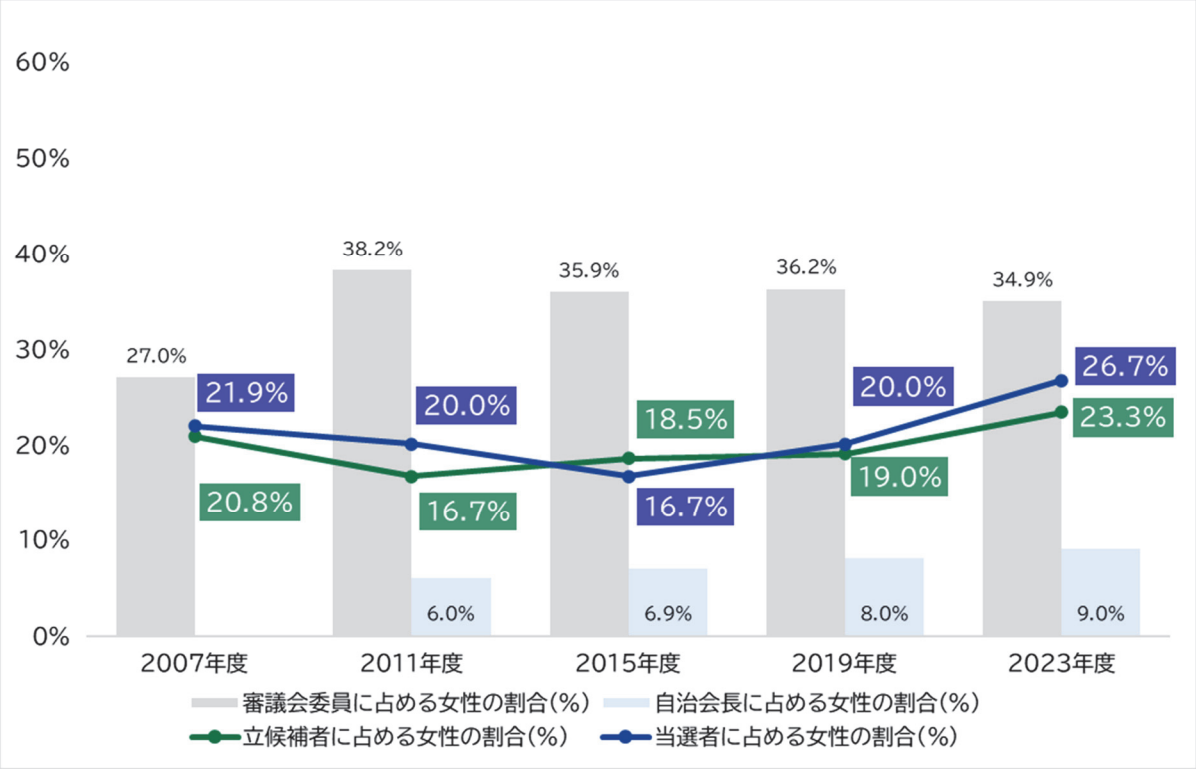
・ 会員のほか、毎回 10 名程度の男性議員の参加有り。
・ 市政運営に関するテーマでは、市職員の参加多数。
・ 議員同士、市職員、講師の方等との関係やつながり強化、関係者間での課題意識の共有が可能に。

## STEP 04 今後 この先の展望は？

### 「女性活躍推進議員連盟」と 2 本立てで当面は継続

・ 2023 年に「女性活躍推進議員連盟」が設立。議員連盟設立により、連絡会では実現できなかった事業運営・実施、女性の活躍を推進するための政策提言が可能となった。
・ 同議員連盟の発足を受けて、さいたま市女性の活躍を推進する議員連絡会はさいたまミモザの会へ名称を変更し、自由な連絡会として継続運営。学んだ内容は、個人で一般質問等へ活用。

## 女性の地域参画・政治参画の推移




出所：アンケート回答、内閣府ウェブサイト「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況（都道府県・政令指定都市編、市区町村編）」（各年度）、選挙報道情報を参照し本調査研究の調査チーム作成
2007 年度における自治会長に占める女性割合について、割合不明のため、記載していない。

### 《さいたま市基本情報》

総人口：1,344,703 人（2024 年 3 月 1 日）
男性：666,117 人
女性：678,586 人
世帯数：640,643 世帯
地　勢：総面積約 217.43 ㎢、埼玉県南東部に位置する政令指定都市。

出所：さいたま市ウェブサイト

### 参考情報

・パートナーシップさいたま（さいたま市男女共同参画推進センター）：
https://www.city.saitama.lg.jp/006/010/002/
・女性の知恵で社会をデザインする講座（2023 年度報告ページ）：
https://www.city.saitama.lg.jp/006/010/002/008/010/p098879.html

# 八戸市（青森県）

女性議員が1人もいない「ゼロ議会」の割合が全国 47 都道府県の中で最も高い青森県で、過去 24 年間、選挙のたびに女性議員を増やしてきた八戸市。1999 年にはたった1人だった女性議員は 2023 年には 7 人に。しかも1999年以降に当選した女性議員は全員続投中だ。人口 22 万人の中核市八戸市で、着実に女性議員が増え、彼女たちが議員を継続できる鍵は何か―？

## まちづくりから始まった人材育成の取組は、変化を続け、新たなステージに…

八戸市男女共同参画基本条例が施行され、市議会において男女共同参画都市宣言を全会一致で決議した 2001 年以前の市の審議会における女性の登用率は低く、政策決定過程への女性の参画が乏しいことが課題であった。このような状況に鑑み、「市における政策又は事業者における方針の立案及び決定に、男女が共同して参画する機会が確保されなければならない」という同条例の基本理念のもと、女性の人材育成事業「はちのへ女性まちづくり塾」が始まった。市の主要な施策や行政改革、議会制度等について学び、議会の傍聴や市長・市議との意見交換も実施するこの塾は 7 年間連続で実施され、91 名の修了生からは審議会委員も誕生している。2008年には八戸市の審議会女性委員比率は 25.6%まで向上した。八戸市が目標としている「30%を下回らない」には届いていないが、修了生の中から各種審議会で活躍する人材を輩出するなど一定の効果が認められたとして、市は「男女共同参画支援事業」の開催に移行した。企画力・発言能力等を身につけ、幅広い人材の育成を図ることを目的に、起業へのきっかけづくりや就労支援を主な内容とした各種講座を男女混合で実施したが、職場等における女性の地位向上促進や今後を担う世代の育成が急務と考え、2010年からは再度女性のみを対象にした「女性チャレンジ講座」を実施することになった。

**お話を伺った皆様（敬称略）** ＊肩書はヒアリング当時

八戸市議会議員：　伊藤 圓子
豊田 美好
藤川 優里
苫米地 あつ子
八戸市総合政策部政策推進課
参事（政策推進グループリーダー）：
小田 弘行
八戸市総合政策部市民連携推進課
参事（男女共同参画推進室長）：
間 砂織

2023 年に第 12 期を迎えた「女性チャレンジ講座」は、職場など、様々な場面において女性の活躍と積極的登用を図ることを目的とした、2 年間全 14 回の連続講座である。平均年齢 37 歳の女性約 50 名が参加し、講義や関係機関の視察、グループワークを通じて多面的なスキルアップに取り組むとともに、業種を超えたネットワークづくりを通じて職場や地域社会での活躍のチャンスを広げる。講座の最後には、参加者がグループごとに企画提案をするが、それらの提案が市の事業のヒントになったこともあるという。

女性チャレンジ講座の様子

出所：八戸市総合政策部市民連携推進課より提供

チャレンジ講座修了後、転職した人、起業した人、市民活動を始めた人など、様々な方がいる。男女

共同参画推進室の間室長は、「講座を通じて、人のつながりが生まれ、自分から積極的に関わっていこうという意識も高まっていると感じます」と話してくれた。修了生からは、審議会委員に就任する人も出ている。「残念ながら女性議員になった人はまだいない。女性が活躍できる様々な場を見つけ出していく。それを継続することが大切」と間室長は語る。

女性の参画するまちづくりから始まった八戸市の取組は、女性の活躍の場を市政に限定せず、あらゆる分野に活躍できるようにと形を変えながら現在まで連綿と、23 年間にわたり実施されてきた。

八戸市総合政策部市民連携推進課参事　間氏（左）
八戸市総合政策部政策推進課参事　小田氏（右）

## 女性議員を増やす 2 つの鍵

「女性議員を増やすには、女性がリーダーシップを取れるような機会を増やすこと、そのために学びを継続していける場が重要」と現在 9 期目を務める伊藤議員は当時を振り返ってこう語った。「1985 年の男女雇用機会均等法、1999 年の男女共同参画社会基本法、と法律ができたのはいいのだけれども、すぐに変化は起きなかった。どうしたら女性が市議に立候補できるのか。女性がチャンスをつかむことができるような機会が必要であると考えていた」

そんな時に人材育成事業として 2001 年に開始されたのが、先に紹介した「はちのへ女性まちづくり塾」であったという。まちづくり塾の修了生の中から、NPO など市民活動のリーダーになるといったような、女性の活躍が広がった。女性が行動を起こすきっかけになる学びの場を作ることが重要だと伊藤議員は考えている。

また、現在 3 期目の苫米地議員は、2003年に市が実施した女性模擬議会を見て、自分たちの要望を行政に反映させる方法として、（陳情や請願もあるが）議員に意見を託して議場で話してもらうのが大切であるということに気付かされた。女性模擬議会という学びのきっかけがあったからこそ、自分が議員になった今、支援者の声を市政に反映したいという気持ちが、議員として尽力することにつながっていると語る。

当然ながら、立候補したからといって当選するとは限らない。「男性の理解もそうだが、女性の理解が進むことが必要だった」と伊藤議員は話す。有権者の約半数は女性のため、女性の有権者がどう票を入れるかによって結果が変わってくる。豊田議員もこれに同意する。最初の頃は、「女性が言ったって無理よ」「田舎だからね、女性はダメよ。女性が何とか頑張ってもどんなにやる気があってもダメよ」と言うのは女性で、女性の有権者は女性候補者に対して厳しい傾向があったという。それでも女性議員一人一人が実績を積んでいくと、少しずつ有権者の意識も変わり、「やっぱり女性を（議会の場に）出さなきゃいけない」という声に変わっていった。伊藤議員は、まちづくり塾の修了生たちは市政への参加意識が高く、政治に求めるものが明確であったことから、女性の立候補者に対して、「女性に頑張ってもらおう、支えよう」という機運づくりにも貢献したのではないかと考察する。

このように、女性の市政への関心を高めるような学びの場があったこと、女性議員が実績を積ん

で有権者に成果を示してきたこと―この2つの要素によって、八戸では女性が立候補しようとする意識と女性候補者を応援する空気が自然と作られてきたようだ。

他方で、「今後さらに女性議員が増えるためには、女性が立候補しやすいよう選挙制度そのものが変化することも必要」と伊藤議員は今後を見据えてそう語る。

## 議会には多様な人がいてこそ！女性議員ゼロからイチの変化

「議会に女性議員がもっと必要だ、と誰もが思っているのでは？私が議員になった時代に比べて、今の時代は女性立候補者に追い風が吹いている」と伊藤議員は言う。初めて当選したのは 1991 年、当時 PTA 会長として自分たちの声を議会に届けなければと強い使命感を持って立候補した。立候補の際には逆風もあったが、夫の理解があり、乗り越えた。八戸市議会初の女性議員は、議会に少しずつ風を吹き込んでいった。

伊藤議員が議会での禁煙を提案したとき、「なかなか言い出せずに困っていた」と男性議員からも賛成の声が上がり、非常に感謝されたという。議会でのヤジも少なくなり、これまで議会事務局の女性職員が担っていたお茶出しの役割も見直された。女性議員がゼロからイチとなり、風通しが大きく変わったようだ。

それから 12 年後、2 人目の女性議員、豊田議員（現在 6 期目）が当選。「女性議員が 1 人、2 人と増えていく事で、あっ、変わってきたな、と感じた。初めの頃はむしろ男性議員が気を遣ってくださったこともあり、『女性だから』と意識したことは余りない。今となっては、八戸市議会では各委員会等の委員長、副委員長のポジションの多くを女性が占めている」と豊田議員もその変化を振り返る。

多様な人材がいてこそ、議会において多岐にわたる市全体の課題に対応できるようになる。「女性だから福祉（の質問）をやらなきゃ、こども（の質問）をやらなきゃではなくて、どんな問題であれ、女性、男性双方の視点が必要。女性がいなければ偏った政策になってしまうため、絶対的に女性議員が必要」と豊田議員は語る。現在 5 期目の藤川議員は、「立候補を考える女性には是非、女性議員の従来からのイメージである子育てや福祉などの分野における政策立案に捉われず、自分の視点を大切にしてもらえたら良いと思う」と語る。

左から八戸市議会　藤川議員、豊田議員、伊藤議員、苫米地議員

## 風通しの良さが女性議員定着の秘訣？

八戸市議会では、男性議員も非常に理解があり、様々な場面で女性議員の考え方や意見を尊重してくれるという。性別に関係なく互いを尊重し、相談しやすい環境だと、4 人の議員は口をそろえた。

さらに、結婚、出産を経て、子育てをしながら議員を続けられるよう、規則や設備面でも議会の環境整備が進む。藤川議員は 27 歳という若さで父親の地盤を引き継ぎ議員に当選。現在は子育てをしながら5期目を務める。結婚・出産、育児など、

女性のライフステージごとに課題がある中、「女性議員の継続には家族や周りの支えももちろんだが、環境整備がとても重要だ」と話した。女性議員が増える中で、八戸市議会事務局も、休憩室として部屋を使用できるようにするなど、当初の想定とは異なる多様なニーズにフレキシブルに対応し、女性議員が働きやすい環境整備にもしっかり取り組んできた。

コロナ禍でオンライン会議を実施する際にも、事務局がしっかり準備をしてくれたという。「困っていることがあると相談すると、すぐに対応してくれると感じる」と苫米地議員は議会事務局の努力に頭を下げる。

性別に関係なく、議員間の関係の良さがあり、さらに、議員と議会事務局の距離が近く、議会内の風通しが良い。これが八戸市の女性議員「2 期目の壁」を低くしているようだ。

## 市長の思いが女性の躍進をさらに後押し

「時代は変わる！共に創ろう！新しい八戸！」を合言葉に、2021 年に市長となった熊谷雄一市長。若者や女性、特に若い女性が市内から出て行くことに危機感を抱いていた。多様な市民、特に若者や女性の斬新な発想を市の施策に積極的に取り入れ、魅力ある地域社会を形成したいという市長の強い思いにより、2022 年に「八戸市まちの魅力創生ネットワーク会議」が立ち上がった。

ネットワーク会議では、八戸市を今より魅力的なまちにしていくための仕組みづくりに向けて、委員 10 名が様々な視点や角度から議論を重ね、市に政策提言を行った。10 名の委員のうち女性は過半数以上の 6 名。その中には前出の「女性チャレンジ講座」の修了生や公募で選ばれた人が含まれている。「男女比を決めていたわけではないが、気が付けば女性の方が多くなっていた」と政策推進課の小田グループリーダーは話す。

ネットワーク会議では、市で実施した市内の小・中・高校生や保護者を対象としたアンケート調査の結果を共有し、議論に活用することで、若者の意見を多く取り入れた政策提言を行うことが出来た。現在、八戸市では、若者や女性が住み続けたいと思えるまちづくりに向けて、市民や地域企業、団体等の協力のもと、オール八戸が一体となって取組が進められている。

市長の思いから始まった取組は、女性の市政への関わりを更に後押ししている。ネットワーク会議や女性チャレンジ講座の修了生から女性議員候補が誕生する日もそう遠くないかもしれない。

ネットワーク会議で熱い議論が交わされた
市内中心部にある市の施設「はっち」

取組概要　人材育成

# 女性チャレンジ講座

●取組主体 ：総合政策部　市民連携推進課　男女共同参画推進室
●実施体制 ：担当 1 名、副担当 1 名。講座の運営は外部委託（一部講座を除く）
●取組時期 ：2010 年プレ講座、2011 年正式講座開始から現在
●予　　算 ：170 万円/年（委託料 120 万円含む）
●成果・実績：12 年間で 298 名が受講

## STEP 01 課題発見 どうやって気づいた？

### 男女混合事業を試みるも、女性への支援が不十分と再認識

・ 2001年から開始した連続講座「はちのへ女性まちづくり塾」により、審議会の女性比率がある程度向上したことから、2008年から男女混合の人材育成事業にシフトした。しかし、女性への支援が不十分であることに気付き、再度女性向けの連続講座を実施することに。

## STEP 02 検討・準備 どうやって進めた？

### 実施体制構築

・ 主担当、副担当各 1 名を配置。講師派遣業務は外部業者に委託。（一部講座を除く）
・ 連続講座を長年継続させていくと、テーマや内容の設定が難しく、講師の選定や依頼も少人数の担当部署では負担が大きい。外部に委託できるところを見極め、内容を充実させていくことを重視。

## STEP 03 実施 やってみよう！

### 子育て中や働く女性も参加しやすい講座に

・ 職場や地域社会で活躍が期待される20代～40代の女性を対象として実施。
・ 5月に受講生を募集。公募とともに、地元企業の研修先として毎年一定数受け入れる。
・ 7 月から 2 月までの間に 7 回、2 年間で 14 回の連続講座。
・ 講座内容は、スキルアップ講座（5 回）、行政分野に関する講座（1回）、グループ企画提案発表（1 回）。
・ 講座最終回の企画提案では、2 年目の受講生が「より良い八戸圏域を目指す」をテーマに、予算 150 万円を想定し事業を提案。
・ 受講料は無料。無料の託児サービスも完備し、子育てをする女性も参加しやすい。

### スキル向上のみならず、受講生同士のネットワーク構築も

・ 受講生数を毎年半数ずつ募集して入れ替えることで、スキル向上のみならず、受講生同士のネットワーク構築も目的として実施。
・ 市長、関係課職員も出席し、提案から市の施策のアイデアを得ている。実際に、提案をヒントに実施された施策もある。

## STEP 04 今後 この先の展望は？

### アンケートによるレビューと講座の継続開催

・ 参加の満足度は高く、スキルアップのみならず構築したネットワークを活用して起業や市民活動を始めた人や、審議会委員に就任した人もいる。
・ 企業からも研修先として評価が高く、毎年継続した参加申込み有り。

取組概要　その他

# 八戸市まちの魅力創生ネットワーク会議

●取組主体 ：総合政策部　政策推進課　政策推進グループ（事務局として機能）
●取組時期 ：2022年開始、2023年で一期目終了。2024年からさらに 2 年間実施予定
●予　　算 ：会議開催費用　1,239 千円（2023 年度）。委員報酬、アンケート調査委託料、印刷費等
　　提案を受けて 2024 年に実施される事業費　1,342,407千円（17 事業）
●成果・実績：提言から 13 の取組（新規5、拡充6含む）が2023年に実施された

## STEP 01 課題発見 どうやって気づいた？

### 若者・女性にとって魅力あるまちづくりを目指して

・ 人口減少という市の課題に対し、若者や女性の流出を防ぐためにも彼らにとって魅力あるまちづくりを進めていきたい、そのために若者や女性から成る会議体で検討を行い、その中で出された提案を施策に生かす仕組みが必要という市長の強い危機感によるもの（市長の公約の1つ）。

## STEP 02 検討・準備 どうやって進めた？

### 実施体制構築：

・ 上記ネットワーク会議委員として、学識経験者、研究機関、まちづくり団体からの推薦者、女性チャレンジ講座の修了生、公募など 10 名を選出（任期2年）。
・ 「若者」を意識して、委員の平均年齢が 40 歳未満となるよう選定した（女性比を意図したわけではなかったが、現在の構成は、女性が 6 名、男性 4 名）。
・ 市の付属機関として位置付け。通常の審議会はある程度出来上がった計画を審議するが、この会議ではかなり自由な設計に。テーマも自分たちで決めて議論し、提言を作成する場とした。
・ 女性チャレンジ講座の修了生枠を用意することで、育った人材の活躍の場を提供すると同時に活用することにした。

## STEP 03 実施 やってみよう！

### 委員を市職員がしっかりサポート

・ 4月～9月上旬の間に6回会議を開催。委員同士の活発な意見交換により提言取りまとめ。情報提供などのため、必要に応じて市の関連部署も参加。
・ 運営サポートや資料の準備は事務局が実施。
・ 提言書の作成は、委員の議論を踏まえて事務局が案を作成し、委員が最終決定。

### 実効性のある提言とするために

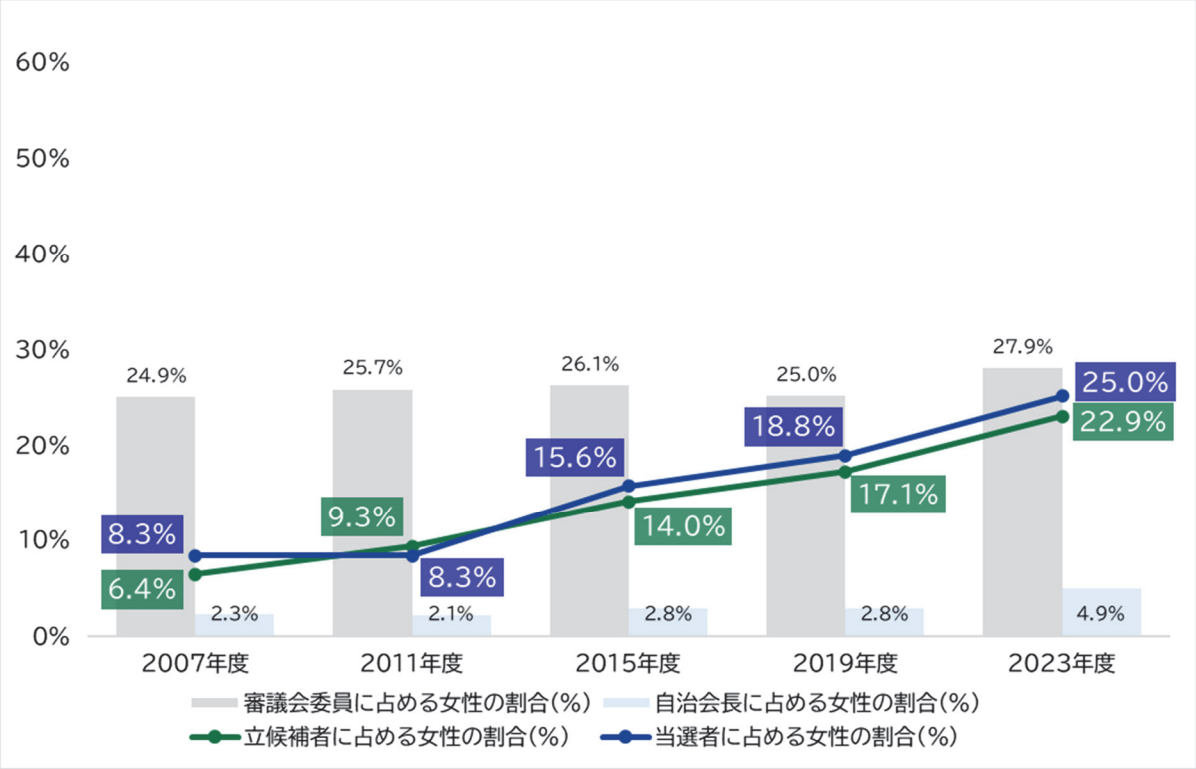
・ 市内の小・中・高校生や保護者を対象としたアンケート調査の結果を委員と共有し、議論に活用することにより、実効性のある提言内容を検討できるよう工夫。
・ 出された提言を次年度の施策に反映させるため、9 月上旬までに市長へ提言書を出すスケジュールで計画を作成・実施。
・ 提言の事業化に向けて、委員と市職員の意見交換の場も設けた。
・ 市長への提言書が出された後に、提言内容に基づき市の各担当課が具体的な事業を検討し、財政課とも相談しながら調整を行うことで、より実現可能性を高めた。

## STEP 04 今後 この先の展望は？

### 高い提言実現性。事業評価はこれから

・ 2022年の提言の中から実現されたものは、中学生以下の医療費助成（高校生は入院費用）の所得制限の撤廃や公園の美化（草刈り）など 13 件。
・ 会議は2024年も委員を再編成して継続される予定。事業評価はこれから。

## 女性の地域参画・政治参画の推移




出所：アンケート回答、内閣府ウェブサイト「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況（都道府県・政令指定都市編、市区町村編）」（各年度）、選挙報道情報を参照し本調査研究の調査チーム作成

### 《八戸市基本情報》

総人口：216,596 人（2024 年 3 月 31 日）
　　男性：103,800 人
　　女性：112,796 人

世帯数：109,936 世帯

地　勢：総面積 305.56 ㎢、青森県の南東部、太平洋に面する。

出所：八戸市ウェブサイト

### 参考情報

・八戸市議会：
https://www.city.hachinohe.aomori.jp/gyoseijoho/hachinoheshigikai/index.html
・女性チャレンジ講座（市民連携推進課）：
https://www.city.hachinohe.aomori.jp/soshikikarasagasu/shiminrenkeisuishinka/danjokyodosankaku/2/4158.html
・八戸市まちの魅力創生ネットワーク会議（政策推進課）：
https://www.city.hachinohe.aomori.jp/soshikikarasagasu/seisakusuishinka/shiminkatsudo_chiikikatsudo/1/18017.html

# 取手市（茨城県）

茨城県の玄関口。東京都上野まで最短 33 分、都会の通勤・通学圏内の立地を活かして発展してきた、人口約 10 万人の市。コロナ禍の緊急事態宣言を受け、いち早くオンラインでの議会開催に着手、これを機に 2020 年 6 月には華々しくデモテック宣言を発表。技術を活用し、未来志向で進化する議会はどうやって作られたのか―？

## 「コロナ禍、集まらずに会議する方法はあるか？」「あります！」議会と議会事務局、二人三脚で進めた環境整備

2020 年 4 月 7 日、コロナ禍で安倍総理（当時）が緊急事態宣言を発令。当時取手市議会議長だった齋藤議員は議会事務局に相談。「緊急事態宣言下、会わずに会議をする方法はあるのか」議会事務局次長（当時）岩﨑氏の「あります！」との即答を受け、齋藤議長（当時）も即決、オンライン会議実施に至った。反対する市議はいないだろう、議会事務局が真摯に支援してくれるだろう、そう信じられる関係があったからこそ踏み出せた一歩だと振り返った。

オンライン会議の様子

出所：取手市議会ウェブサイト

急な事態であり、まずは議員それぞれが持っているスマートフォンやコンピュータ、タブレットを利用して始まった。「オンラインに不安を覚える議員ももちろんいた。しかし、特に不安を覚える人には議会事務局の皆さんが、きめ細かく、丁寧にサポートしてくださった。それがあるから、議員もみんなやってみようと思えた」と齋藤議員はその時の心境を語った。事務局長の吉田氏は、「取手市議の皆さんは議会事務局職員の目線まで合わせてくれる、一緒に取り組む気持ちがあることが大きい」と話す。

**お話を伺った皆様（敬称略）**　＊肩書はヒアリング当時

| | |
|---|---|
| 取手市議会議員： | 齋藤　久代 |
| 取手市議会事務局 | |
| 事務局長： | 吉田　文彦 |
| 事務局次長： | 澤部　慶 |
| 局長補佐： | 小笠原　一裕 |
| 取手市総務部情報管理課長： | 岩﨑　弘宜 |

## オンライン会議の導入がスムーズに決まった背景には、女性議員が仕掛けた取組を通じて持っていた課題意識があった

取手市議会は 2016 年の選挙で既に女性議員比率は 29.2％に達し、比較的女性議員が多かった。2017 年 12 月、当時子育て中の議員も在職する中、1 人の女性議員の発案で、女性議員の抱える課題について女性だけで検討するための特別委員会の設置が提案された。定例会では「取手市は男女共同参画を訴えているのになぜ女性だけなのか」と男性議員から反対の声も上がった。一方で賛同の意を示す男性議員はこう言った。「確かに取手市では女性議員が他に比して多い。しかし、まだ議会というのは男性社会であり、女性は肩身の狭い思いをしていないか。だから女性の課題をまず女性から発する必要があるのでは」賛成多数で「女性議員による議会改革特別委員会」の設置が可決された。

半年間という限られた期間だったが、とにかくやりがいがあったと齋藤議員は語る。「議員の仕事は市内の課題解決が優先で、自分たち議員の働く環境改善は後回しになっていた」議論を重ね、女性議員が抱える課題を整理していくと、国や県に提言する必要があること、取手市議会自身が条例の改正やハード面の改善を行う必要があることが見えてきた。

女性議員による議会改革特別委員会
出所：取手市議会ウェブサイト

特別委員会は 2018 年 6 月に意見書案等の議案を提出し、その全てが可決された。その 1 つ「誰もが政治参画しやすい社会を目指し実効性ある法整備を求める意見書」には既に、情報通信技術の整備によって、議場以外での議会審議の出席・参加が可能になるよう国として調査研究することが述べられている。齋藤議員は言う。「このときは理想の姿を語っていたが、コロナ禍で、急激に現実のものとなった。もう、すぐにやらなくてはと思った」

## 議論を重ね、多様性と変化を受け入れる議会に

オンライン会議導入の素地を作っただけではない。女性議員による議会改革特別委員会は、意識の変革ももたらした。委員会では、女性議員を中心に課題を抽出し、その内容については、男性議員や議会事務局も巻き込んで協議を重ねていた。その中で疑問が湧いた。この委員会の中だけで話し合っていることが本当に正解なのか。他の議会の女性議員たちはどうしているのか。もう少し客観視することが必要ではないか。茨城県ほか近隣議会にも声を掛け、2018 年 5 月、45 名の女性議員が集まり、「議員の欠席事由」などをテーマに、「YES･NO カード」を用いたジャッジ＆タイム、ワールドカフェ形式での意見交換を行った。取手市議会からは、育児中の男性議員もグループリーダーとして参加、男性議員、女性議員が課題意識を共有する機会にもなった。こうした特別委員会の活動を通じて、男性議員、女性議員双方が、これまでは深く認識していなかった、そもそもの違いや異なるニーズについて、課題認識を共有することができた。齋藤議員は、「このような課題認識のある議会であれば、今後どのような方が議員になられても安心してやっていける環境ができている」と言う。こうした理解があるからこそ、オンライン会議システムの導入の際、コロナに限らず、怪我、育児、介護等様々な事由で議場に行くことが難しい場合でも議員としての職責を果たすことを可能にした。「オンライン会議についてよく質問されることだが、議場に集まらないと議論ができない、ということはない。取手市議会の議員は普段からよく意見を交わす。対面でもオンラインでも、議員が集まり、議題がある限り、そこは意見を戦わせる『議場』になる」と齋藤議員は話す。

取手市議会を視察に来た他団体の議員から「空気感が違いますね」と言われる。「具体的な言葉で示すことは非常に難しいが、上下関係の壁が低く議員の関係性が良い。新人も自由に発言できる、風通しの良さがある。この風潮は、歴史の中で作られたものだと思う」と齋藤議員は言う。高い女性議員比率はその環境に貢献しているか伺うと、「偏りなく均衡していることの良さではないか」と言う。意識せずとも違いを認め合う議会の環境が醸成されてきており、互いを尊重している。

## 市民に関心を持ってもらえる議会であるために広報にも注力

2020 年 6 月、取手市議会はデモテック宣言を発表。動画配信サイトでも生中継で公開し、プレスも呼んだ。実は取手市議会には発信の重要性を強く認識した、苦い記憶がある。取手市でも実施していたものと類似の取組が「マニフェスト大賞」を受賞したのだ。この記憶も新しい中、準備して臨んだデモテック宣言は大きく報道され、他団体等からの視察も増えた。「議会って何かやっているんだ」と市民に意識してもらえたという実感を抱いている。

オンライン委員会でも市民の傍聴する機会を確保するため、ライブ形式でインターネット配信することで、報道を見て議会に興味を示した人々が気軽に視聴することができるようになった。これまではこどもを連れて傍聴へ行けなかった若い女性や、諸事情から傍聴を諦めていた人、議場に行くのは心理的にハードルがあった人々からも評価の声は高い。さらに、年 2 回実施する市民との意見交換会も、会場とオンラインのハイブリッド型に。出産直後の母親も参加してくれたという。市民との距離の近い開かれた議会を実現するツールの 1 つとして、有効活用されている。

## 「未来の議会」の実現に向けて…

取手市議会は議会不要論にも危機感を感じ、未来を見据えた議会の在り方を考えている。汎用人工知能（AGI）等技術革新が指数関数的な成長を遂げている現代において、もたもたしていたら取り残される。

オンライン会議などの導入にいち早く着手し、市民からも、議会は何かやっている、頑張っているようだとの声が届いている。国の関係者や国会議員からの認知度も上がった。こうした反響を受け、多様性の時代に合致していると確実に手応えを感じた取手市議会は、テクノロジーの活用がこれからの民主主義に不可欠と確信し、デモテックを推進する道を選んだ。

さらに、2021 年に取手市議会が企業と協定を結んで開発に取り組み、2022 年 5 月に試行導入したものが、「議事録視覚化システム」だ。議会での議論の内容がキーワードを中心に図示化される。市民からは、文字になると議会で何を議論しているのかが分かりやすいという声も聞かれる。議会の認知度を高めるための取組に積極的だ。

今後もさらにテクノロジーを活用し、様々な人が政治に参加する環境を整えたいと語る。例えばオンライン委員会。以前は質疑をオンラインで実施し、討論・採決については招集して表決システムで実施するやり方だったが、2021 年 6 月に、全てオンラインで実施できるよう会議規則を改正した。委員会は問題なく運営・実施できており、本会議も同様に、問題なく運用できると認識している。しかし、オンライン本会議の開催はまだ地方自治法で認められていない。取手市議会は国に対して意見書を出しているが、多くの声が上がることが変化への近道であり、他の団体からの意見書の提出を期待している。

「内閣府さんでオンライン会議の講習会をやりませんか。取手市議会も手伝いますよ」

**ⓘ DemoTech（デモテック）とは**

ICT や AI の技術・テクノロジーを活用した多様な主体の「参加」と「集合知」により、民主主義をアップデートするための取組。Finance x Technology=Fintech にならい民主主義（Democracy）とかけた造語。

取組概要　環境整備

# オンライン委員会・オンライン会議

●取組主体 ：議会、議会事務局
●取組時期 ：2020 年 4 月から現在
●必要機材 ：タブレット、オンライン会議管理用ノート PC
●成果・実績：オンライン委員会 60 回以上、オンライン会議 140 回以上

STEP 01
課題発見
どうやって気づいた？

### 女性議員による議会改革特別委員会で IT 技術活用の必要性を認識

・ 取手市議会では、女性議員による議会改革特別委員会にて、「予期せぬ状況になった際、議員が責務を果たせる議会環境を整備する必要がある」と気付きを得ていたところ、コロナ禍においてこれが現実になり、「議会を止めない」重要性を確認。

STEP 02
検討・準備
どうやって進めた？

### 取組方法の検討

・ 議長の指示の下、議会事務局にて、委員会のオンライン参加、ハイブリッド会議運営について具体的に検討を開始。必要な機材やシステムの確認、会議規則との整合性確認など、必要なタスクを整理。
・ 模擬のオンライン会議を重ね、課題を抽出、解決策について協議。

### 合意形成

・ 議会事務局から議長、議員に実施意義やオンライン会議への参加の仕方などを説明し、賛同を得る。

STEP 03
実施
やってみよう！

### オンライン会議実施

・ 不安を感じている議員については、始めは議会事務局と、隣の部屋同士でオンライン打合せを実施するなど事務局が徹底的にサポート。成功体験の積み重ねで不安を徐々に軽減。

### デモテック宣言～官民学連携協定を締結（2020 年 6 月）

・ 取手市議会だけでは十分にインパクトを出すのは難しいと判断。外部の知見や発信力を活用するべく、官民学連携による体制構築。これまでに築いた関係を活かし、早稲田大学マニフェスト研究所、（一社）地域経営推進センター、東京インタープレイ㈱と官民学連携協定を締結。

### 取手市議会会議規則、取手市議会委員会条例を順次改正

1. 災害の発生、感染症のまん延等のやむを得ない理由がある場合にオンライン参加が可能に。（2020 年 9 月）
2. 討論と表決を含む部分についてもオンラインが可能に。（2021 年 6 月）
3. 公務、疾病、看護、介護等の理由での、オンラインでの委員会出席も可能に。（2022 年 2 月）

STEP 04
今後
この先の展望は？

### 課題整理・再実施の連続

・ 各議員からの評価を確認。議会事務局内でも課題を再度整理し、改善策を検討、再度実施。点検したことについては変化を恐れず、速やかに条例や規則の改正に反映させる。
・ 2021 年 4 月 28 日には、「株式会社アドバンスト・メディア＆取手市議会・取手市との音声テック関連技術連携協定」を締結、発言の見える化を図り色々な人とつながる議会を目指して歩みを止めずに発展中。

取組概要　その他

# 女性議員による議会改革特別委員会

●取組主体 ：議会
●実施体制 ：取手市議会全女性議員7名による特別委員会
●取組時期 ：2017 年 12 月から 2018 年 6 月
●成果・実績：提案した議案 6 点は全て可決、全ての議員が活躍しやすい環境整備に貢献

## STEP 01 課題発見 どうやって気づいた？

### 女性議員が責務を果たせる議会環境とは？疑問を持った女性議員が協議の場を提案

・ 2017 年、一人の女性議員が、女性議員が責務を果たせる議会環境について女性議員で調査研究してみたいと相談。女性議員の働く環境について考えたことがなかったと気付いた他の議員も賛同。

## STEP 02 検討・準備 どうやって進めた？

### 具体的な協議の場について、その手法を検討

・ 当初は任意の勉強会の設置を検討。しかし、議長、副議長に相談すると、協議記録が残る特別委員会とし、議長に全女性議員を指名してもらう方が良いのではと助言があり、当時の議長もこれを快諾。

### 特別委員会とすると決め、焦点を絞った委員会の審査目的を明示

「妊娠、出産、育児等と議会活動に関すること」
「議会運営及び議事堂における女性の視点からの改革に関すること」

## STEP 03 実施 やってみよう！

### 「女性議員による議会改革特別委員会」の設置を提案（2017 年 12 月定例会）

・ 正副議長や議会事務局等、構想の段階から周りとよく相談をし、趣旨・目的を明確化。事前の十分な相談も功を奏し、賛成多数で可決。

### 調査の実施（2017 年 12 月～2018 年 6 月）

・ 姉妹都市締結先のアメリカの状況を参考人招致により調査。
・ 議会運営委員会との連合審査会の実施。
・ 県内と近隣の市から 45 人の女性議員が参加し、意見交換会を開催。
・ 男女共同参画審議会委員を参考人として審査会にて意見聴取。　　など

### 議案・意見書案の提出－全て可決

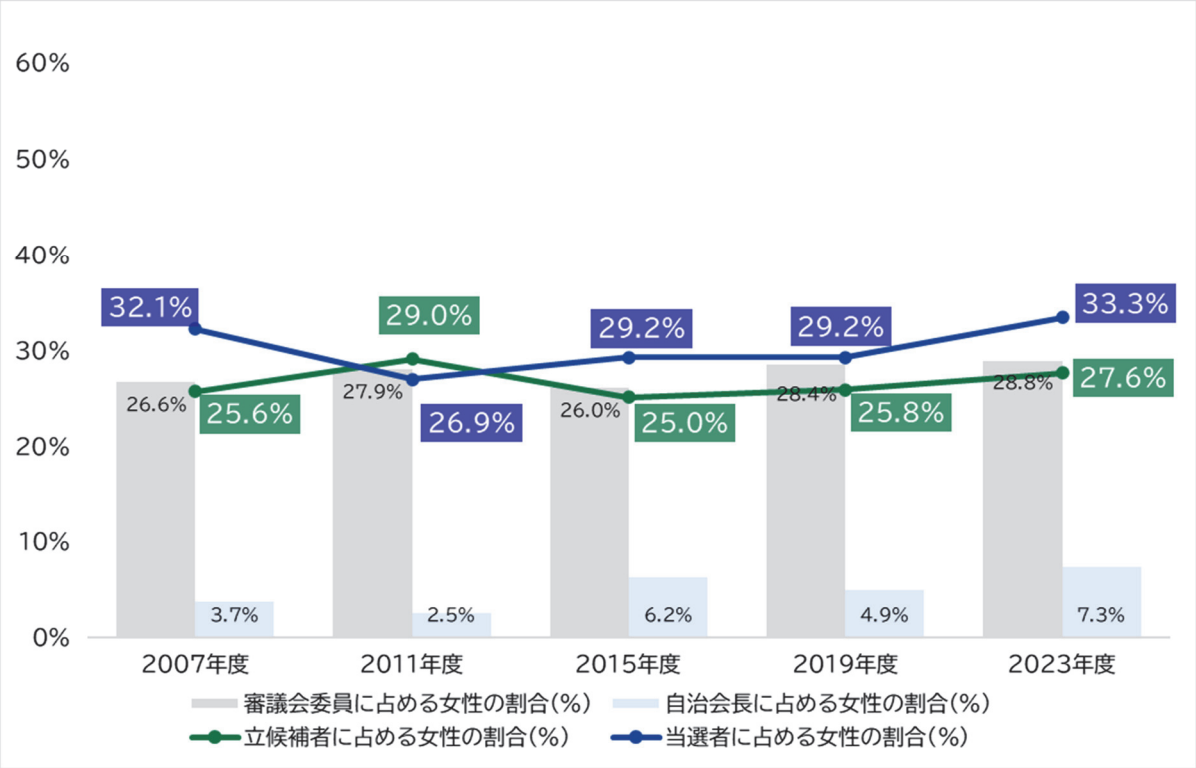
・ 取手市議会会議規則の一部を改正する規則について（全員賛成）
・ 取手市議会議員の議員報酬等の特例に関する条例の一部を改正する条例について（全員賛成）
・ 誰もが政治参画しやすい社会をめざし実効性ある法整備を求める意見書について（全員賛成）
・ 働く女性が安心して子どもを産み育てられる環境整備を求める意見書について（全員賛成）　　など

## STEP 04 今後 この先の展望は？

### 取手市議会として改革・改善に取り組む事項の取りまとめ

・ 取手市議会において、全ての議員が責務を果たせる環境整備に向けて取りまとめを行い、議長に提出。
・ 特別委員会にしたことで議案提出という目標を定め、期限を設けたことは成果創出につながったと認識。

## 女性の地域参画・政治参画の推移




出所：アンケート回答、内閣府ウェブサイト「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況（都道府県・政令指定都市編、市区町村編）」（各年度）、選挙報道情報を参照し本調査研究の調査チーム作成

### 《取手市基本情報》

総人口：106,008 人（2024 年 1 月 1 日）
男性：52,250 人
女性：53,758 人
世帯数：51,327 世帯
地　勢：総面積約 69.94 ㎢、茨城県の南端部、都心から約 40km に位置する。

出所：取手市ウェブサイト

### 参考情報

・取手市議会：https://www.city.toride.ibaraki.jp/shise/shicho/shigikai/index.html
・オンライン議会・デモテックについて：
https://www.city.toride.ibaraki.jp/gikai/shise/shicho/shigikai/demotech/200615demotech-ceremony.html
・女性議員との意見交換会では、淡路神戸阪神大震災の経験から生まれたゲーム、「クロスロード」を応用して実施された：
https://www.bousai.go.jp/kyoiku/keigen/torikumi/kth19005.html

# 大府市（愛知県）

愛知県西部、知多半島の付け根に位置する大府市。名古屋のベッドタウンとして発展し、少子化の時代にあって人口が上昇基調にある同市では、2019 年に市議会における女性議員の割合が約 42%となり、2023 年も 36.8%と 4 割弱を維持。同市には長年実施してきた男女共同参画に関する地道な取組があった。

## 先駆者たちの道：男女共同参画の35年

大府市の男女共同参画の歴史は約 35 年前に遡る。実に男女共同参画社会基本法が施行された 1999 年からさらに 10 年も前。1989 年に男女共同参画拠点施設である大府市石ヶ瀬会館「ミューいしがせ」が開館した。1995 年には最初の「大府女性行動プラン（後の「おおぶ男女共同参画プラン」）」を策定し、2003 年には「おおぶ男女共同参画推進条例」を策定する等、早くから男女共同参画に取り組んできた。なぜ、これほど早くから男女共同参画推進に取り組んでこられたのか。

きっかけはいわゆる男女雇用機会均等法だった。1985 年に勤労婦人福祉法を改正した同法が成立、公布され、翌年 4 月に施行。これに応える形で大府市では、女性のための教育カリキュラムを策定し、女性活躍のための勉強会を開催。2009 年、「ミューいしがせ」の指定管理者として、NPO 法人ミューぷらん・おおぶに管理運営を委託することとなってからも、たゆまぬ努力が継続された。

大府市が一貫して目指してきた理念は、「性別による固定的な役割分担からの脱却」と「総ての人が性別に関わりなく個性と能力を発揮できる社会」の実現。そのために、男女共同参画に関する多様な講座を企画・実施し続けてきた。講座の数は年々増加し、2024 年 1 月現在、年間 90 以上にも及ぶ。講座の数々はどれも人気が高く、多くに定員以上の応募がある。その中から政治分野への女性の参画に一役買っているであろう、名物講座を紹介したい。

**お話を伺った皆様（敬称略）**　＊肩書はヒアリング当時

大府市議会事務局議事課議事係：
水野 朋美
野崎 雄介
大府市健康未来部子ども未来課
若者女性活躍係：鈴木 桂子
大府市企画政策部企画広報課
企画政策係：鈴木 康幸
大府市石ヶ瀬会館（ミューいしがせ）館長：
加納 和江
NPO 法人ミューぷらん・おおぶ理事長：
田端 美知子

ミューいしがせ 2024 年度講座案内

出所：ミューいしがせウェブサイト

## 市政と市民の懸け橋：「市議会議員トークショー」の躍動

まず、ミューいしがせで提供している人気講座の 1 つ、「市議会議員トークショー」だ。市民に議員の存在を身近なものとして感じてもらうこと、またそこから議員になりたいと思う市民も出てくるのでは、という期待もあり、2014 年から始められたものだ。きっかけは、ミューいしがせで、女性を対象とした生き方、暮らし方等の講義を 1 年かけて実施する「レディースカレッジ」という長期講座。その講座に興味を持った女性議員が同講座に市民と共に参加しており、そこから、女性議員と市民が触れ合う場を講座の形で提供してはどうか、という声が上がったことが始まりだった。そのため、第1回、第2回のトークショーは女性議員だけに講師として参加をお願いしていた。しかし、男性議員からも参加したいという声が次第に上がるようになり、第3回以降からは、男女双方の議員に参加してもらっている。

基本的に選挙年を除く毎年 1 回、これまで計 6 回開催。初年度は 56 名、2021 年の開催時には 68 名の住民が集まる等、参加者も増えてきている。特に近年は女性の参加が増えている。ミューいしがせ館長の加納氏によれば、多くの女性はロールモデルとなるような「働く女性」に興味があり、どういう女性が議員として活躍しているか知りたいという気持ちがあるのでは、とのことだ。

講座終了後に実施するアンケートでは、議員の声、議員の人となり、議場では見られない議員の生活が垣間見える等、反応は上々で、講座に満足したと回答する参加者は毎回 95%を超える（出典：大府市提供アンケート集計結果）。講座は当初の狙いどおり、市民が市政に興味を持つきっかけとなっている。過去の講座参加者の中には、「自分にもできるのではないか」「こういう提言を自分もしてみたい」という意識を持つ者も現れ、議員へ立候補する者もいた。

市議会議員トークショーの様子
出所：NPO 法人ミューぷらん・おおぶ より提供

## 市民の声が未来を創る：「市長への提案講座」の成果

もう 1 つの講座は、「市長への提案講座」だ。こちらは歴史が長く、1997 年から毎年 2 月に実施している。

市長への提案講座の様子
出所：NPO 法人ミューぷらん・おおぶ より提供

前述した「レディースカレッジ」と、同じくミューいしがせで実施している長期講座である「メンズカレッジ」、「子育てサロン」の3つの講座の全参加者が、講座の最後に学びの成果として、市長へ事業提案を行うものだ。同じ講座を受講していても、学んだこと、課題として認識していることは個々人で異なる。そのような中で、各グループで異なる意見を集約し、まちの発展のために具体的な提案を行うことの難しさはあるものの、これまでに同講座から多くの提案がなされており、実際に採用された施策も多い。ミューいしがせの託児

室、料理室、女性のための相談室の増築は、全て本講座での提案が市長に届いたことで実現した。

## 共に学び、共に成長：学びの力で変わるまち

「市議会議員トークショー」と「市長への提案講座」の予算は、トークショーは当日の司会進行を行うファシリテーターに支払う費用として約 2 万円、市長への提案講座は特にその講座単体で予算を要しているわけではない、というから驚きだ。議員も市長も、講座実施に積極的に参加を表明する等、協力的な姿勢を見せる。

講座成功の秘訣はこれだけにとどまらない。現在、各講座の内容を検討するに当たって、講座担当者と講座参加者で構成される企画運営委員会が設けられている。この委員会で月 1 回程度話合いの機会を持ち、講座のアイデアや、講師の選定が行われる。その際、過去の講座アンケートの結果を活用するだけでなく、他市で実施した講座の情報収集や、県内の女性施設連絡会議で、どのような講座が成功したか、しなかったか、という情報交換を行うなど、多方面からの情報を基に講座の検討・改善が行われており、その企画から実施に至るプロセスは入念な PDCA に支えられている。

また、「学習」と「楽しさ」のバランスが取れた講座を継続して提供していくことで、市民のジェンダーへの理解や政治への参画に関する意識が高まっていくのではないか、と NPO 法人ミューぷらん・おおぶの理事長　田端氏は語る。「特に男性は女性に比べて地域参画の度合いが低く、隣人さえ知らない、という人も多い。地域の夏祭りへ参加し、みんなでコロッケづくりを行い、それをバザーで売ってみるなど、楽しい活動を学習と合わせて取り込んでいく。楽しくなければ続かない。学習と楽しさのバランスの取れた講座を実施することで、学びの場が生き生きとすると同時に、学びながら自分たちの意識を高めていくことができる」と語る。実際、講座を始めたばかりの頃は、男性参加者から講師の発言に対して反発の声が上がることもあり、講座内で言い争いが起きることもあった。しかしながら、こうした楽しい学習を継続していくことで男性の男女共同参画への理解も深まり、次第に意識が変わってきたという。今では講座の企画に女性だけでなく、男性も積極的に参加している。

大府市は、今後も男女共同参画の推進を通じ、世代を超え愛される学びの場を提供し、市民が互いにつながり支え合うコミュニティを築くことを目指している。

左から
NPO 法人ミューぷらん・おおぶ理事長　田端氏、
大府市石ヶ瀬会館（ミューいしがせ）館長　加納氏
大府市健康未来部子ども未来課　鈴木氏

## 女性議員増加の背景とは？？

このように男女共同参画に係る取組は長年実施してきたものの、政治への女性進出に関しては中々成果が出ず、2011 年まで女性議員の数が 3 名を超えることはなかった。潮目が変わったのは 2015 年。女性の新人議員 3 名が加わり、女性議員は 6 名（全体の 31.6%）、2019 年には 8 名（全体の 42.1%）とその比率を大きく伸ばした。しかし、その要因について、正直よく分からない、

と議会事務局 野崎氏は語る。

大府市議会事務局　野崎氏

とはいえ、決して議会事務局も手をこまぬいていたわけではない。議員には、男女関係なく、子育てをしている者もいれば、介護をしている者もいる。そういった異なる背景を持つ一人一人が活躍できる場を整えること、それが大府市の議会事務局が力を尽くしてきたことであり、今後も力を入れたいと考えていることだ。野崎氏はこう語る。「議員の控室や1人1台 PC の貸与などのハード面の整備のほか、保育所入園のための就労証明書の発行など、議員一人一人の状況に合わせて、できる限りのサポートを実施している。今後も議員が仕事をしやすい環境を整えていきたい」―その言葉どおり、大府市の議会フロアには、議員各々が集中して作業できる環境や、会談スペース、図書室が整備される等、政策立案のために充実した環境が存在する。

大府市では、女性が2期3期と継続して活躍するケースが多いという。その理由は様々だろう。

会談スペースと図書室

大府市は保育所の待機児童数ゼロが続いている。行政以外にも公共の分野で活躍する NPO が多数存在し、財政的にも豊かだ。こうした背景や長年にわたって議会事務局が力を入れてきた環境整備が、議員の安定的な活躍を支えており、男女問わず、議員になってみよう、と思えるほどに、市議会議員という仕事の魅力を高めているのかもしれない。

また、関係者へのインタビューからは、先に見たような大府市で長年実施されてきた男女共同参画に関する地道な取組が、女性が活躍できる土壌や空気を育ててきたことも女性議員が増加した要因の 1 つではないかとも考えられる。意識改革が重要とはよく言われるが、意識の改革はにわかにできるような簡単なものではない。地道に継続してきた講座が意識改革の実を結んでいるのではないか。他の女性議員が増えている自治体の取組を見ても、早くから継続して取り組まれてきたという点は多くにおいて共通しているように思われる。小さな取組１つ１つを持続的に実施することが、政治への女性参画の後押しを進めている。

取組概要　啓発活動

# 市議会議員トークショー

●取組主体 ：健康未来部　子ども未来課　若者女性活躍係（男女共同参画担当）
●実施体制 ：大府市石ヶ瀬会館「ミューいしがせ」、NPO 法人ミューぷらん・おおぶ（指定管理者）
●取組時期 ：2014 年 4 月から現在
●予　　算 ：講師（ファシリテーター）料約 2 万円
●成果・実績：計 6 回実施。参加者の中から議員になった女性も！

## STEP 01 課題発見 どうやって気づいた？

### 市民と議員の距離を縮めることで新しい議員は誕生する！

・講座企画時に「議員をもっと身近に感じてほしい、そういうことから議員は誕生するのではないか」との意見が出され、「議員そのもの」に注目した講座の必要性を認識。

## STEP 02 検討・準備 どうやって進めた？

### 実施体制構築

・ ミューいしがせで女性を対象とした生き方、暮らし方等の講義を 1 年かけて実施する「レディースカレッジ」にて女性議員に登壇してもらうのはどうかとの提案があり、賛同獲得。
・ 市議会議長に講座の内容を説明し、登壇議員を推薦してもらい決定。

### 当日までの準備

・ 住民への広報として、ポスター掲示・講座案内・チラシ等で発信。
・ 当日の司会進行（ファシリテーター）役を、フリーアナウンサーに依頼。
司会進行・段取りを講座前日までに打合せ。
・ 男女共同参画の観点を取り入れた質問を担当者が準備し、議員に共有。
・ 開講前日、「ミューいしがせ」にて会場設営・準備。

## STEP 03 実施 やってみよう！

### 当日の対応

・ 当日飛び入り参加も受入れ。当日の追加質問は、受付不可。
講座終了後、その場でアンケート実施。

### 実施したら、こんな成果が！

・ 初年度は 56 名参加。その後、毎回 60 名～70 名程度が参加。95％以上の参加者から「概ね満足」以上の好評価。
・ 実施を重ねるごとに、参加者の意識が高くなり、「私もやれるのではないか」「こういう提言をしたい」という参加者が現れるように。
・ 議員が、ミューいしがせの活動に興味を持つようになり、ミューいしがせと議員のつながりが強化。議員の男女共同参画に対する意識にも変化が。

## STEP 04 今後 この先の展望は？

### 講座内容・形式は毎年見直す！

・ 毎年違う議員に参加を依頼。
・ 毎年テーマは変更。例えば、第 1 回目は働く女性として家庭と仕事の両立について、2 回目は女性議員が多く誕生したこともあり、女性議員の活躍や思いを市民に伝える、ということをテーマに開催。
・ 第 1 回目、2 回目は登壇者を女性議員のみとしていたが、第 3 回目以降より男性・女性議員を同数に。

取組概要　啓発活動

# 「市長への提案」講座

●取組主体 ：健康未来部　子ども未来課　若者女性活躍係（男女共同参画担当）
●実施体制 ：大府市石ヶ瀬会館「ミューいしがせ」、NPO 法人ミューぷらん・おおぶ（指定管理者）
●取組時期 ：1997 年から現在。毎年 2 月頃に実施
●予　　算 ：なし
●成果・実績：講座参加者からの提言には、実際に採用された施策も！

STEP 01
課題発見
どうやって気づいた？

## 市民のまちづくりへの関心を高める！

・ 市民のまちづくりへの関心を高め、市政についての理解や意識を高めるために、市政と住民が繋がる場を設定してはどうかとの意見が出され、「市長への提案」として講座化を検討。

STEP 02
検討・準備
どうやって進めた？

## 実施形式の検討

・ 大府市長を囲んで男女共同参画の観点からまちづくりへの提案や質問を行うことを講座の一部として考えた。当時の市長も、子育て世代等の意見を直接聞く機会などが少なかったため、企画・方法としても良いのでは、と前向き。
現市長も、現場の声を聴きたい、というスタンスのため、本講座に対して前向きな対応。

## 参加者の検討

・ 講座内で行われる提案や質問が、男女共同参画社会の実現に資するものとなるよう、男女共同参画について学びを深めた市民が、その学びを基に市長へ提案を行う形式とすることに。具体的には、「ミューいしがせ」で実施している長期講座「レディースカレッジ」、「メンズカレッジ」、「子育てサロン」の講座参加者を対象に。

STEP 03
実施
やってみよう！

## 参加者はグループ内で事前に提案事項を検討

・ 3 つの講座の参加者が、それぞれの講座の学びの中から講座ごとにグループで話し合いを行い、市長への報告や提案を決定。

## 市長へ提案！

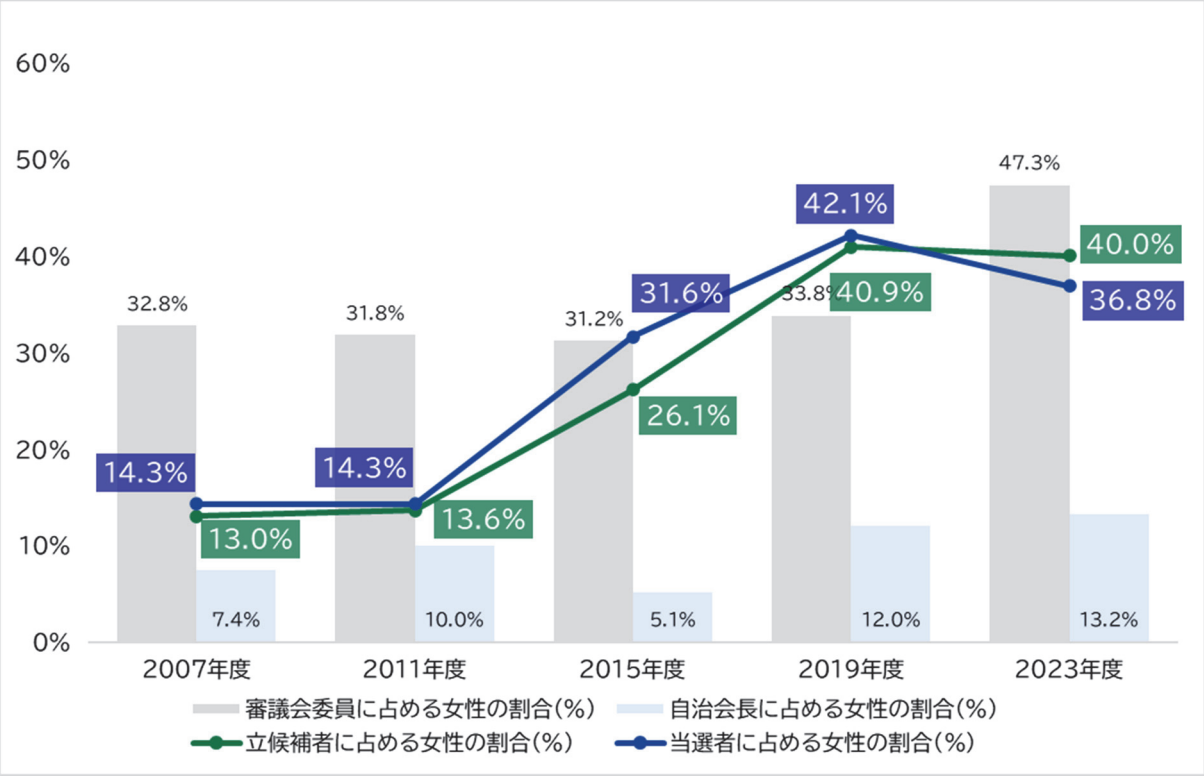
・ 各講座最終回に合同で市長への提案講座へ参加する。3 つの講座の参加者全員が対象で、毎回 50 名程度の参加。市長からのお話の後、グループごとに具体的な提言。実際に施策に結びつく提案多数！

STEP 04
今後
この先の展望は？

## 今後も継続的かつ積極的に実施の方針

・ 一市民が市長と直接話す機会はほとんどないため、参加者からこの講座は特に貴重な機会であり意義深いと捉えられ、ずっと続けてほしいという要望多数。
・ 市長・行政としては、市政への理解や参画意識を高める方法としても大変重要な取組のため、継続的かつ積極的に対応している。現在 27 年間継続実施。

## 女性の地域参画・政治参画の推移




出所:アンケート回答、内閣府ウェブサイト「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況(都道府県・政令指定都市編、市区町村編)」(各年度)、選挙報道情報を参照し本調査研究の調査チーム作成

### 《大府市基本情報》

総人口: 92,982 人 (2024 年 3 月 31 日)
男性: 47,299 人
女性: 45,683 人
世帯数: 40,681 世帯
地　勢: 総面積約 33.66 ㎢、愛知県の西部、名古屋市の南東部に隣接して位置する。

出所:大府市ウェブサイト

### 参考情報

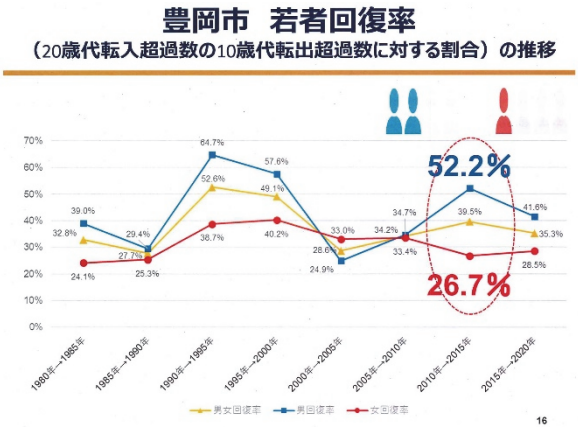
- 大府市議会:https://www.city.obu.aichi.jp/gikai/index.html
- 大府市石ヶ瀬会館(ミューいしがせ):https://www.medias.ne.jp/~misigase/
- ミューいしがせ レディースカレッジ紹介ページ:https://www.medias.ne.jp/~misigase/ladys.html
- 大府市の男女共同参画の取組が紹介されたウェブサイト記事の紹介:
  https://www.city.obu.aichi.jp/shisei/shisaku/danjyokyodo/1029482.html

# 豊岡市（兵庫県）

コウノトリ、演劇、鞄、温泉、と聞けば、どのまちを思い浮かべられるだろうか。これらの多様な魅力で町おこしを図り、「小さな世界都市」をうたうのが兵庫県豊岡市だ。上で述べたものに加え、このまちが近年さらに注目されるきっかけとなっているのがジェンダーギャップ解消の取組だ。

## 若い女性がいなくなる！危機感から始まったジェンダーギャップ解消の取組

「気がつくと、若い女性たちが、まちからすーっといなくなっていました」。これは 2021 年3月に、当時の市長である中貝宗治氏が打ち出した「豊岡市ジェンダーギャップ解消戦略」の冒頭の一文だ。豊岡市は、人口減少への危機感から、男女の格差（ジェンダーギャップ）解消に取り組み始めた。きっかけになったのは 2010 年～2015 年の国勢調査。大学がない豊岡市は 10 代後半で町を離れる人が多いが、20 代での回復率が男性52.2%に対し女性は 26.7%だった。




出所：豊岡市ジェンダーギャップ対策室より提供

このまま出産適齢期の夫婦の数が減り、出生数が低下することで人口減少が進んでいくと、まちの存続自体が危うい。なぜ、若い女性が帰ってこないのか？豊岡市役所は、市の経済的・文化的魅力が乏しいことに加え、①豊岡市が男性中心の社会であって、社会的、経済的分野において女性が専ら補助的な役割を担ってきたこと、②近年、大都市・大企業等において、女性の採用や定着率向上、ダイバーシティの取組が進んだこと、③ジェンダーギャップの解消が進む世界の状況がよりはっきり見えてきたことなどで相対的に豊岡市に住むメリットが低下したことが原因ではないかと仮説を立てた。

実際に、給与収入、雇用形態などにおいて大きな男女格差があり、働きやすさや働きがいの面でも課題があった。さらに、市の調査結果からも、共働き世帯が増えているが、家事・育児の負担が女性に偏っていることが分かった。

こうして、ジェンダーギャップ解消の取組を検討するうちに、これは単なる男女平等に関する「理念」だけの問題ではなく、女性が能力を発揮する機会を奪われ、地元企業にとっても、地域経済にとっても大きな損失につながる「リアルな問題」なのだと確信していった。

**お話を伺った皆様（敬称略）**　＊肩書はヒアリング当時

| | |
|---|---|
| 豊岡市議会 | |
| 議長： | 浅田 徹 |
| 副議長： | 竹中 理 |
| 議員： | 上田 伴子 |
| | 義本 みどり |
| 城崎町湯島財産区議会議員： | 井垣 真紀 |
| 豊岡商工会議所会頭： | 岡本 慎二 |
| 豊岡市ジェンダーギャップ対策室 | |
| 室長： | 上田 篤 |
| 室長補佐： | 原田 紀代美 |
| 主任： | 得田 雅人 |

## 「正直、最初は戸惑いました」経済界がジェンダーギャップ解消に本腰を入れたわけ

まず立ち上げられたのが「豊岡市ワークイノベー

ション推進会議（以下、ワークイノベーション推進会議）」だ。「女性も男性も働きたい、働きやすい職場」への変革を目指す事業所を増やすことを目的として、16 の市内事業所の参加を得て設立された。市役所主導ではなく、事業所主体で、市役所も一事業所として参加しているところもポイントだ。

「ワークイノベーション推進会議」では、まず経営者の認識を改めるためのセミナーが開かれ、その後、人事担当者、経営幹部、管理職、従業員などを対象に、順番にセミナーを実施する。主な活動内容として、会員事業所見学会で実際に働いている場所を見学したり、残業の減らし方や女性管理職の登用の仕方などについて会員企業同士での情報交換や事例共有を行ったりするなど、学ぶ機会を設けている。また、日本政策金融公庫と連携し、同公庫の制度融資である「地域活性化・雇用促進資金」によって、会員事業所に対する地方創生に資する事業への金融支援を行う取組も始まっている。2024 年 2 月現在、ワークイノベーション推進会議は 111 事業所に拡大。市の経済界を挙げて、行政とともに職場環境におけるジェンダーギャップの解消に取り組んでいる。

設立時からのメンバーで、会長を務めている豊岡商工会議所の岡本会頭はこう語る。「前市長から『若い女性が豊岡に帰ってこないのは、生き生きと働ける企業がないからだ。企業が女性に期待していないからではないか』といった話が出たとき、最初は正直、戸惑いました。でも、人がいなくなったら企業自体が成り立たないわけですから、商工会議所としても企業としても、それを放置できない」

特に地方の企業では「女性職員がお茶くみをする」というエピソードがあちこちで聞かれるが、豊岡市の企業も例外ではなかった。これまでジェンダーギャップについて真正面から向き合うことの少なかった経済界にとって、経営者たちの利益追求とは一見、関係なく思われるジェンダーギャップ解消の必要性を理解することは簡単なことではなかった。しかし、女性が女性であるというだけで補助的役割しか与えられない企業や地域に将来性はない―そのように市から説明を受けた。ただでさえ人手不足が叫ばれる地方で、性別を問わずに従業員が能力を発揮できるような対策を講じることは、経済界にとっても決して無関係とは言えないということがだんだんと分かるようになってきた。

## 行政の縦割りも打破する「巻き込み力」

経済界を動かした豊岡市の力の一つはあらゆる関係者を巻き込む力だ。豊岡市では、長年にわたり、コウノトリの野生復帰や演劇を通じたまちの活性化に、経済界や文化界と一緒に取り組んできた。こうした背景から、経済界と市の信頼関係が構築されており、大きな反発心はもともとなかったと岡本会頭は言う。「『豊岡市ジェンダーギャップ解消戦略（2021 年度～2030 年度）』は、高校生や 20 代の若者の声を聞くなど、施策の重点ターゲット層である若い世代を中心に、市民を巻き込み、協働で策定した。現在はこの戦略の下、市役所一丸となって取組を進めている」

ジェンダーギャップの解消を加速的に推進するため、あらゆる関係者を巻き込むための工夫の

ⓘ「あんしんカンパニー（豊岡市ワークイノベーション表彰）」とは
働きやすさ、働きがいが高い水準の企業に対する豊岡市独自の表彰制度。

一つが、事業者に対する入札時のインセンティブ設計だ。調達を担う市の総務部総務課が新たに導入したのが入札審査の際、事業者が①ワークイノベーション推進会議に加入していると 10 点、②ワークイノベーション表彰を受けていると 20 点が加点されるという制度である。この制度を利用し、これまでジェンダーギャップ解消の取組が遅れていた建設業関係の事業所がメンバーになってくれるなど、少しずつ取組の輪が広がっていった。

他にも、結婚や出産、子育てといったライフイベントにより、一度は離職した女性の再就職支援を目的に始まったデジタル人材育成セミナーを始めたが、当初の予想とは異なり、約 6 割に上る受講生たちが起業を希望した。これを受けて、ジェンダーギャップ対策室は、市のコウノトリ共生部環境経済課と連携し、デジタル人材セミナーの出口戦略として、起業相談制度「IPPO TOYOOKA」（月に一度、起業に向けたアドバイスを無料で受けられる相談窓口）につなげるに至った。

ジェンダーギャップ対策の重要性が全庁的に認知されていることから、ジェンダーギャップ対策室は 2024 年 4 月からくらし創造部 地域づくり課人権・多文化共生係と合体して「多様性推進・ジェンダーギャップ対策課」になることで、現在の 3 人から10人体制に拡大することになった。

豊岡市は他の自治体と意見交換をする中で「行政の縦割り打破」や「男女共同参画関連予算の確保」について質問されることが多いという。もちろん、当時の市長のトップダウンで動いた面も大きいが、“無関係”と思われている部署や立場の人を巻き込み、市全体で連携体制を築けたことが大きな動きを生んでいる。市全体として取り組んでいることであるため、市長が変わった後も、その動きは止まることなく勢いを増している。

## 過去の時代を否定せず、静かに仕掛ける

地方においては、家庭、地域、職場での性別役割や性別に基づく無意識の思い込み（アンコンシャスバイアス）が都市部に比べて顕著な傾向にある。アンコンシャスバイアスは育つ環境、所属する集団の中で無意識のうちに脳に刻み込まれ、既成概念、固定観念となっていく。そういった人々の生き様や過去の時代を否定せず、同時に男性自身の生きづらさも認識し、男性も女性も双方が気付いて自分事として行動していくよう、静かに仕掛け、摩擦を起こさずに巻き込んでいくよう心掛けている。

例えば、あえてジェンダーギャップではなく「ワークイノベーション・働き方改革」と表現することで、男女問わず働きやすい職場に変われれば良い人材が採用でき、辞めず、生産性も上がるというメッセージを強調した。その結果、商工会議所も賛同し、大きなうねりを生んだ。今では豊岡市のワークイノベーション推進会議に触発された気仙沼市でも同様の会を立ち上げようという動きもあり、岡本会頭もその支援に大忙しだ。「キーパーソン（商工会議所）にいかに発信していただくかというのが、行政パーソンの知恵の絞りどころじゃないかなと思うんですよね」と上田篤室長は話す。

## 魅力的なゲスト選定で受講者が増加！豊岡みらいチャレンジ塾

豊岡市の有名な取組の一つが、「豊岡みらいチャレンジ塾（以下、みらいチャレンジ塾）」だ。政治・経済・地域の各分野で活躍する女性を増やすため、第一線で活躍しているゲストや、地域の身近な実践者の話を聞き、自分が何を目指すかを人の前で発表する。ロジカルシンキングやプレゼ

ンテーションスキルを身に付け、キャリア面談も受けられる充実した内容だ。ゲストにはこれまで 80 代の IT エバンジェリスト若宮正子氏、三浦まり氏などの著名人を招いてきた。「地方ではなかなか有名な方のお話を生で聞く機会が少ないので、ゲストの選定はいろいろ検討しました」と原田室長補佐は言う。魅力的なゲストの選定に関しては、塾の全体コーディネーターを務める小安美和氏のネットワークを生かしてゲストを紹介いただくことも多いと言う。「このゲストの話を聞いてみたい」というのをきっかけに参加を決めた方も多かったようだ。

城崎町湯島財産区議会議員を務めている井垣議員もその一人だ(「財産区」とは、地域の山林や温泉、ため池、用水路、公民館などの資源や施設を管理するために設けられた特別地方公共団体)。2023 年 2 月の議会選挙において当選し、100 年以上前に湯島財産区議会が設立されて以来、初めての女性議員の誕生となった。井垣議員がみらいチャレンジ塾に参加を決めたきっかけは、若宮正子氏が来られると聞いたことだ。豊岡に移住してから仕事が少なくなっており、ちょうど「これが私の仕事」と言えるものを見つけたいと思っていたときでもあった。「80 歳を過ぎて IT なんて、勇気をもらえる」と思って参加を決めた。何か見つかるかもという期待もあった。チャレンジ塾では、他の女性参加者からも刺激を受けた。また、塾のプログラムを通じてまちづくりに関する意見交換をする中、ゲストで来た豊岡市議会議員の義本みどり議員や近隣市の女性議員の話を聞いた。3 人のこどもを育てながら議員をしている方の話は非常に身近に感じたという。選挙に出るなんて人生の中で思いもしなかったが、自分と近い境遇の方が頑張っているんだということを知り、大好きな城崎の町を守るため、「私もちょっと頑張ればできるかもしれん」と思い立候補を決めたと語る。

## 来年の市議会議員選挙に向け、注目高まる「政治分野の女性活躍」

他方、豊岡市の女性議員は 24 人中(1 人欠員) 2 人、市内の地域コミュニティ組織の会長や自治会長、PTA 会長は全員男性と、政治分野における女性活躍は発展途上である。「男性が上、女性は補佐的な存在という意識が根強い。優秀な女性はいっぱいいるけれども、意識改革していってこのハードルを越えないと女性比率 30%は大変厳しい」と語るのは上田伴子市議だ。そのような環境で立候補するには、女性は男性の 2 倍の勇気がいると話す。家族の理解や地域の目も女性の立候補を阻む大きなハードルだ。

義本市議や井垣区議は問題意識を共有して一緒に取り組める仲間を探して声を掛けている。「やりがいの面でも給与の面でも、女性に多い非正規の仕事より良いし、自分で時間の調整をして働けるので、女性の職業としてすごく良い」と勧めているが、やはり家族の説得や選挙がネックだという。

それでも、少しずつ変化は起こっている。豊岡市の取組は、地域レベルからも変化をもたらしつつある。ジェンダーギャップ解消戦略では、変化を生むための手段の一つに、地域の方針決定・意思決定に男女が共に参画することを掲げている。その実践として、地域コミュニティをターゲットに、啓発セミナーなどを開催し、男女の視点を地域づくりにどう取り入れていくかといったことを話し合う機会を作るなどの取組を行っている。その中で、「若い人や女性の声が反映されていないのではないか」「役員は男女割合が半々になるようにしよう」などと意見が上がり、地域コミュニティ組織

では、副会長、副部長などの女性役員が徐々に増えているという。

上田室長は「人口減少に対する危機感が強い地区がジェンダーギャップ解消の取組をどんどん進めている。特にコミュニティ組織の会長や区長（自治会長）さんなどの男性リーダーが気付いたところは取組が早い」と見ている。中には、総会の議決権を世帯 1 票から住民 1 票制に変更して個人の意見を反映できるようにしたり、企画段階から女性が関わるようになったことで、例えば、地域の運動会で女性に弁当作りの負担を掛けないよう、運動会を半日に短縮したりといった、女性視点の改善が見られるようになったという。岡本会頭も、企業の意識の変化が従業員、家族へと波及してきていると感じているという。一方で、「なかなか自分で手を挙げて地域のリーダーや議員に、というのは、まだ簡単ではないと思うので、男性による後押しや引き上げ、プッシュ＆プルが必要ですよね」と語る。

市議会でも少しずつ変化が出てきているようだ。義本市議は「これまで議会に興味がなかったという方が『ネット中継見とるで』、と声を掛けてくれたり、話したことのない男性や年配の方から声を掛けられることが出てきたので、ちょっとずついろんな人が出るっていうのはこういう効果を生むんだなぁというのは実感してるんです」と語る。井垣区議も「前回の市議会議員選挙では 20 代など若い議員が出たり、義本市議がトップ当選したりした。みんな上の人たちに任せてたらあかんのじゃないかな、自分も何かせなって考えるようになったんやないかと思うんです」と話す。

豊岡市は 2025 年に市議会議員選挙を控えている。次回選挙における女性議員比率の大ジャンプを目指して、既に助走は始まっている。

豊岡の街並み

取組概要　その他

# ジェンダーギャップ解消戦略

●取組主体 ：ジェンダーギャップ対策室
●取組時期 ：2018 年 4 月から現在
●予　　算 ：約 1,800 万円（ワークイノベーション推進：約 572 万円、子育て女性の就労支援：約 588 万円、豊岡みらいチャレンジ塾を含むジェンダーギャップ解消推進：約 554 万円、男女共同参画社会推進（市が主催する事業の一時保育）：約 90 万円）
●成果・実績：豊岡市ワークイノベーション推進会議設立、豊岡市ジェンダーギャップ解消戦略策定、豊岡みらいチャレンジ塾からの地域の財産区議会議員誕生 等

## STEP 01 課題発見 どうやって気づいた？

### ジェンダーに基づくデータ分析から、課題を発見

・国勢調査（2010 年～2015 年）の結果、10 代後半で町を離れた人の 20 代での回復率が男性は 52.2%、女性は 26.7%であった。若い女性が男性の約半数しか豊岡市に帰ってきていないという実態から、人口減少対策にはジェンダーギャップ解消が不可欠との気付きを得た。

## STEP 02 検討・準備 どうやって進めた？

### 実施体制構築

・ 恒久的な取組とするため、市役所にジェンダーギャップ対策室を設置。

### 経済界の理解を獲得

・ 市内事業所を主体とした「豊岡市ワークイノベーション推進会議」を設立。
・「豊岡市ワークイノベーション戦略」を策定。
・ 豊岡市と厚生労働省兵庫労働局、豊岡市ワークイノベーション推進会議が「豊岡市女性の就労に関する協定」を締結。

### 市民との協働で、戦略計画策定

・ 高校生・20 代ワークショップでの若い世代の意見や、経営者ヒアリングによる調査分析結果を反映し、市民主体となる「豊岡市ジェンダーギャップ解消戦略」を策定。

## STEP 03 実施 やってみよう！

### 戦略計画に基づいて、全庁挙げてあらゆる分野で取組実施

＜就労支援：女性の経済的自立をサポート＞
・子育て中の女性の就労相談会、企業とのマッチング、プチ勤務（短時間・少日数）、女性向けセミナーの実施（デジタルマーケティングセミナー、お金と未来のセミナーなど）。
・「子育てママ、パパ向けのビジネス相談 IPPO TOYOOKA」設立。

＜企業改善：男性も女性も生き生き働ける環境づくり＞
・ワークイノベーション推進会議メンバー企業へのセミナー実施、メンバー企業による改善取組の実施。
・「あんしんカンパニー」制度により、女性の働きやすさ、働きがいが高い水準に達している豊岡市内事業者を表彰。

＜地域啓発：意思決定・方針決定への男女参画のための地域コミュニティ啓発支援＞
・地区でのジェンダーギャップ啓発セミナー実施。

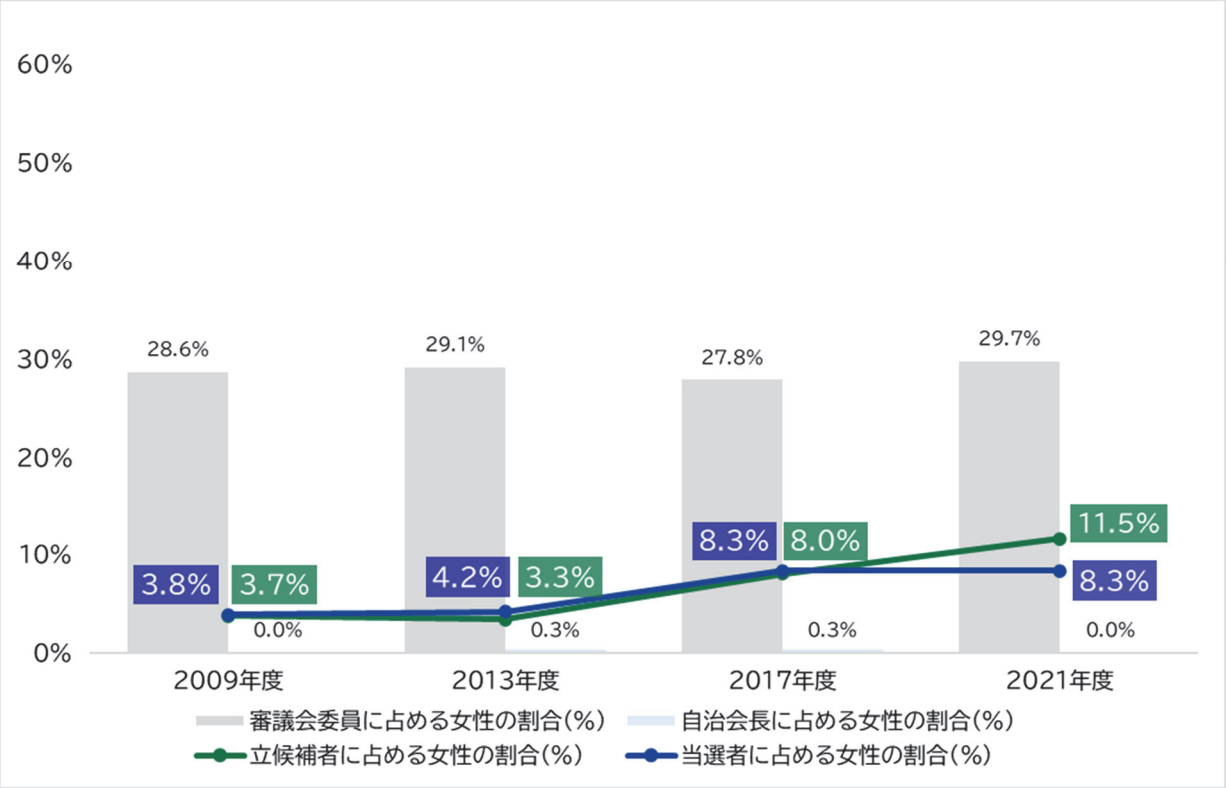
＜人材開発：女性が地域リーダーとして活躍する一歩を踏み出す支援＞
・豊岡市内で働くロールモデルとなるゲストを呼び、「豊岡みらいチャレンジ塾」を開催。

## STEP 04 今後 この先の展望は？

### レビューと展開

・「豊岡市ジェンダーギャップ解消戦略」前期の振返りと継続、2024 年 4 月より、ジェンダーギャップ対策室を「多様性推進・ジェンダーギャップ対策課」に名称変更。
・豊岡市の取組に関心を持つ他の地方公共団体への支援。
富山県南砺市（地域啓発）や、宮城県気仙沼市（ワークイノベーション）で活動展開中。

## 女性の地域参画・政治参画の推移




出所:アンケート回答、内閣府ウェブサイト「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況(都道府県・政令指定都市編、市区町村編)」(各年度)、選挙報道情報を参照し本調査研究の調査チーム作成

### 《豊岡市基本情報》

総人口: 75,919 人 (2024 年 3 月 31 日)
男性: 36,537 人
女性: 39,382 人
世帯数: 33,733 世帯
地　勢: 総面積約 697.55 ㎢、兵庫県の北東部。2005 年に 1 市 5 町(豊岡市、城崎町、竹野町、日高町、出石町、但東町)が合併。

出所:豊岡市ウェブサイト

### 参考情報

- 豊岡市議会:https://www.city.toyooka.lg.jp/shigikai/index.html
- 豊岡市ジェンダーギャップ解消戦略:
  https://www.city.toyooka.lg.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/016/732/gg0401.pdf
- 豊岡市ワークイノベーション戦略:
  https://www.city.toyooka.lg.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/007/068/kakutei.pdf
- 大崎麻子、秋山基『豊岡メソッド-人口減少を乗り越える本気の地域再生手法』(日経 BP 日本経済新聞出版)(2023 年 11 月出版)

# 小野市（兵庫県）

43.8%、小野市の女性議員比率である。地方議会平均は 15.6%（2022 年 12 月 31 日現在）にとどまる中で注目を集める有名事例だ。2007 年の選挙では、立候補者にも女性ゼロ。しかし、2011 年の選挙で女性が 3 人当選すると、そこからわずか 8 年後の 2019 年には 43.8%に到達し、2023 年の選挙でもその割合を維持。議員のなり手不足を課題とする地方都市も少なくない中で、小野市はいかにしてこの劇的な女性議員増加を成しえたのか。

## 早く始め、そして長く続けてきたからこそ、それまでの取組が満を持して開花した

「『おのウィメンズ・チャレンジ塾』に参加し、当時尼崎市長だった白井文さんや姫路日ノ本短期大学の勝木学長の講義で、やはり女性の政治参画は絶対に必要だと感銘を受けました。それが後押しになって、立候補を決めたんです」―小林千津子議員はこう語った。一方で、同じ塾の参加者でもありながら、河島三奈議員は、「確かに塾で得られた学びやネットワークは大きかった、でも、私が本当に立候補を決めたのは、塾以前に市が開催していた「女性議会」がきっかけだったんです」と語る。

女性議会？――伺ってみると、小野市では 2001 年から女性の市政参画体験の場として、20 歳以上の女性から参加者を公募し、4 年に 1 回「女性議会」を開いてきたということだった。河島議員は、この女性議会で議長を務めたことで「私にもできるかも」と感じ、これをきっかけに市政参画のモチベーションが芽生え、おのウィメンズ・チャレンジ塾にも参加した。

小林議員もまた、思い付きで塾に参加されたわけではなく、市内の女性団体の連携のために設けられた女性団体連絡協議会の幹事長を務めていたこともあり、周りから立候補を促されたとのこと。

小野市男女共同参画センター長の飛田氏は、

**お話を伺った皆様（敬称略）** ＊肩書はヒアリング当時

| | | |
|---|---|---|
| 小野市議会 | 議長： | 山本 悟朗 |
| | 副議長： | 喜始 真吾 |
| | 議員： | 小林 千津子 |
| | | 河島 三奈 |
| | | 平田 真実 |
| 小野市議会事務局 | 局長： | 大橋 淳一 |
| | 係長： | 中村いづみ |
| 小野市市民安全部 | 課長： | 上月 美保 |
| 小野市男女共同参画センター | センター長： | 飛田 協子 |
| 自治会役員 | 会計役： | 東條 恵 |

「小野市は男女共同参画への取組が早かったことに加え、複数の施策を実施してきたことが結実しているのでは」と言う。

小野市では、男女共同参画社会基本法の施行（1999 年）からわずか 2 年後（2001 年）に女性議会を開催、更に翌年（2002 年）には、市の男女共同参画条例を制定、女性団体がコミュニティづくりを進めるための連絡協議会を設立、女性の視点をまちづくりに生かすための「まちづくり女性リポーター」を設けるなど、女性の行政への参加

小野市男女共同参画センターの入る
小野市うるおい交流館 エクラ

を促進するための取組を矢継ぎ早に打ち出し、そして、長年にわたり実施してきている。

2008 年、当時の男女共同参画担当課長が、市長の呼び掛けに対し、3 年後の市議選を念頭に「6 人立候補、3 人当選させます」と即答し、実際にそのとおりになったという逸話からは、誰が立候補して誰が当選するだろうと、全ては計算づくで、また、女性議員増加に向けた取組はまるでこの時にゼロからスタートし、鮮やかに成果を上げたかのような印象を受ける。しかし、実際は、早くから数々の取組を実施し、それらを通じて育ってきた人材がいたからこそ、2010 年に開催された「おのウィメンズ・チャレンジ塾」は、起爆剤としての役割を果たすことができたのだと分かる。

その次の起爆剤となったのは、2011 年の選挙で当選した 3 人の女性議員達の活躍だ。平田真実議員は「おのウィメンズ・チャレンジ塾」など市の取組に参加していたわけではない。しかし、その次の 2015 年の市議選に出馬し、トップ当選を果たす。女性議員たちの活躍する姿を見て「私にもできると思った」と立候補時の心境を語る。

## 多様性のある議会を可能にする、小野市の選挙のハードルの低さ

小野市の施策には、河島議員や平田議員が立候補を決めたときのように、男女を問わず、「私でもできるかも」と思わせる、ハードルを下げるための仕掛けがたくさんあるようだ。例えば、議会傍聴にも工夫がある。開かれた議会を目指す小野市議会では、本会議の休憩時間に、議会傍聴者が議員と話すことができる「議会と市民との懇話会」が設けられている。こうしたふれあいは議員との距離を縮め、傍聴者が「こういう質問なら私もできるかも」と思うきっかけになっているのではという。さらに、市長も「次の選挙出てや！」「選挙は簡単やで！」と気さくに声を掛ける。特別な人でなくても政治に参画できるのだという市長の声は受講生たちの背中をポンと後押ししている。

政治参画へのハードルが引き下げられていることは、直近の選挙からも見て取れる。2023 年 4 月の小野市議選、女性 3 人を含む 14 人の新人候補が名乗りを上げた。現職 11 人、新人 5 人が当選。結果的に 2019 年の選挙から 2023 年の選挙では、女性比率に変化はなかったが、新人女性議員が誕生するなど、人は入れ替わっており、多様性が更なる多様性を生む可能性に満ちているのだ。

事実、自身も時折傍聴に来ていたという小林議員は、男性議員しかいなかった当時と比べ、現在の議会は年齢も性別も異なる人が参加していることから視野が広がり、これまでは聞かれなかった質問が増え、多様で建設的な議論が交わされていると感じている。

## 女性議員の中にも多様な考え。今や男性議員だから、女性議員だからという視点で見られることはない

お話を伺った 3 人の議員は世代も異なり、当たり前だが、それぞれ異なった意見を持っている。そして忖度せず意見を交わす。「世代や状況が違えば女性の中でも考え方はそれぞれ。女性の意見でまとめるというのは違う」と口をそろえる。例えば、今回のヒアリングでも、「小野市ではハラスメントが問題になったことはありますか」と質問をしたところ、ある女性議員は「内閣府が研修教材で示しているような典型的なものは見当たらず、ハラスメントはないと思う」と語る一方で、他の女性議員は「典型的なものがないからといって、ないと回答することには違和感を覚える」と話す等、

それぞれの視点から、活発に意見を口にされていた。

山本議長や議会事務局の大橋局長も、「『女性議員』が一様に同じような視点や特質を持っているかというとそのようなことはなく、小野市議会では男性議員が女性特有の病気について発言することも普通で、いまや男性議員だから、女性議員だからといった語り口が用いられることはほぼない」とおっしゃっていたのが印象的だ。

山本議長は言う。「女性議員が多くて素晴らしいですね、と言われるが、男性女性半分半分な社会なんだから、これが当たり前じゃないですか」

## もの言えぬ場、自治会が変わる

現在、自治会で役員を務められている東條氏は、初めて自治会の会合に出席した 10 年ほど前、会合で意見を言うと、御家族から「あぁいう場で、ものを言うたらいかん」と叱られたそうだ。これは男女問わずで、当時の自治会の会合とは、そういうもの（提案を儀礼的に承認する場）だったそうだ。

小野市は、こうした自治会を変え、地域の問題解決に新しい視点を取り入れるため、2013 年～2015 年にかけて、役員に女性を 2 人以上登用する自治会に対し、10 万円を 3 年間補助するという補助金を設けた。当初は、女性を役員にするために金で釣るのはいかがなものか、という反対論もあったようだが、特に予算に乏しかった自治会がこの制度を活用し、女性役員を増やしたことをきっかけに、補助金申請をしなかった自治会も含め、対象期間となった 3 年で女性を役員に登用する自治会は 14、23、38 と増え続け、2023 年度には 89 自治会のうち、53 自治会に達した。

例えば、災害が発生した際に設置・運営されている避難所の多くは自治会の手によるものだ。特に地方において自治会の果たす役割は依然として大きく、議会以上に、地域の生活に対して影響がある。自治会運営に女性を含む多様な視点は欠かせない。

これまで自治会の方針決定の「外部の人」だった女性たちが、自治会の役員として「中の人」になることで、現状に素直な疑問を持つ。その結果、「お茶出しを男性も女性もやるようになった」「長年うやむやになってきた問題の解決に向けて取り組み始めた」など、少しずつ変化が生まれてきている。

「男性役員から女性役員としての意見を求められることがあり、女性役員の必要性を強く感じる」、「初めてづくしだが、分からないなりに楽しんでいる自分もいる、地域で色々な方とつながれて良かった」――役員に就いた女性からはこのような声が上がっている。こうした女性自身に現れる変化は、これからの小野市の変化を起こす次の種となるだろう。

## チャレンジャーとして…

小野市にも課題はある。自治会役員は増えたが自治会長は選出方法が異なるため、その女性比率向上への影響はまだこれからだという。89 自治会のうち、女性会長は 2 人にとどまる。

また、市議会における女性議員比率は県内で宝塚市に次ぐ 2 位だが、行政の管理職に就く女性の割合はそうした状況とは逆になっている。4 年で任期を迎える議員とは違って、定年まで数十年ある行政の構造はなかなか変わらない。今、小野市の行政の中で意思決定権のある部長職に就く女性は 2 人だけだ。「女性議員が増えるのに 10 年掛かった。次の 10 年が変化の年になる――」。先進市も視点を変えればチャレンジャーだ。未来を見据えた言葉に期待が懸かる。

取組概要　人材育成

# おのウィメンズ・チャレンジ塾

●取組主体 ：小野市・小野市男女共同参画センター
●取組時期 ：2010 年から現在
●成果・実績：現在までの総参加者数は 201 人、第 1 期塾生から 2 人が議員に。

## STEP 01 課題発見 どうやって気づいた？

### 女性の意見は市政に反映されている？国の方針と地域の課題が重なった

・1999 年の市長選で当選した蓬莱市長の着任時期は、国の男女共同参画基本法が施行された年に重なった。「意思決定の場に女性を！」と取り組んできたが、2007 年の選挙では女性議員数が 1 人からゼロに。

## STEP 02 検討・準備 どうやって進めた？

### 取組方法の検討

・ これまでの取組の点検：
2001 年～2013 年：4 年間ごとに女性議会（全 4 回）
2002 年～2009 年：まちづくり女性リポーター（2 年任期）（全 4 期）
・ 女性の社会進出に向けた意識改革を促す施策として、講座形式の「おのウィメンズ・チャレンジ塾」の実施を決定。
・ 外部講師を招いた講座。テーマにより回数は柔軟に変更（5 回～10 回/年）。

### 目的の明確化

① これまでの取組で掘り起こしてきた人材にステップアップの場を提供。
② 意欲はあれど、意思決定の場に一歩踏み出すことができない女性のエンパワーメントを図り、意思決定の場に参画する女性リーダーを育成。

### 実施体制構築

・ 市は施策を講じ、実施は小野市うるおい交流館エクラの指定管理者である NPO が請け負う実施体制へ。

## STEP 03 実施 やってみよう！

### 募集時の仕掛け

・ 募集に関しては、この人なら、と思う人を、女性団体などを通じて積極的にスカウト。女性は不安を抱える人も多い。声掛けが一歩を踏み出す勇気へ。

### 講座の内容は時機をみて狙って仕掛ける

・ 選挙前の年は「立候補支援」を狙い、チャレンジ塾の目標、受講者のターゲット設定を明確に（例：「女性議員って必要？女性のための政治入門～出そう　出よう　そして支えよう～」（全 9 回、10 人参加）。

### 課題に気付けば柔軟に変更。インパクトの最大化を図る

・ 若手の女性に参加してほしいという観点から、途中で年齢制限（20～40 代）を設けた。ただし、50 代以上の層には別のプログラムを実施し、年齢にかかわらず、全ての女性の活躍機会を確保。
・ 会社員で参加意思のある人も多いことから、開催日を土日に変更。会社員の参加が増加。

## STEP 04 今後 この先の展望は？

### アンケートで評価を確認、柔軟で小回りの利く運営

・ アンケート回答から意見を聞いたら即実施に反映し、高い成果へ貢献。
・ これまでの総参加者数は 201 人で、現在の市議会には塾出身者が 4 人活躍中。塾以前の取組との相乗効果を発揮。
・ 小野市から「北播磨管内」に対象地域を広げて継続開催中。

取組概要　その他

# 自治会役員女性参画推進事業補助金

●取組主体　：市民安全部ヒューマンライフグループ男女共同参画推進グループ（補助金事業）
　　男女共同参画センター（地区女性役員連絡会）
●取組時期　：2013 年度から 2015 年度（予算措置は 2017 年度まで）
●成果・実績：補助金申請自治会数は 30、女性役員を登用する自治会割合は 15％から 60％に増加

## STEP 01 課題発見 どうやって気づいた？

### 少子高齢化社会、地域コミュニティに女性の意見が必要と認識

・ 農業者中心の自治会運営という昔からの地域特性から自治会役員の女性登用は極めて少なかった。少子高齢化の進む中で防災や高齢者の支援などにおいて生活者としての女性の発想は不可欠であり、女性役員を増やす必要性を認識。

## STEP 02 検討・準備 どうやって進めた？

### 実施期間の検討：起爆剤としての役割を重視。期間限定措置に

・ 起爆剤としての役割を重視し、当初より 3 年間の期間限定措置として検討。
・ 役員に女性を 2 人以上登用する自治会に対して 10 万円を 3 年間補助。さらに登用された女性が自治会長、副会長、会計の三役になる場合は 10 万円上乗せ。

### 内容の検討：一過性にならないよう、仕組みづくりを条件に

・ 補助年度だけの一過性の取組に終わらせないため、自治会規約や総会での議決により、2 人以上の女性が継続的に登用される仕組みを作った自治会を、補助金の申請対象とすることに決定。
・ 補助金の使途は限定せず、自治会運営の一部に充ててもらうことに。

### 予算の手当て

・ 国・県の補助の利用はなく一般財源のみ。

## STEP 03 実施 やってみよう！

### 丁寧な説明：急がば回れ、自治会の理解を得ることを大切にした

・「女性は家事が忙しく役員などしていられない」「女性が役員になったら世間から色々言われるので遠慮したい」といった意見もあったが、「自治会運営を女性の視点から考え、自治会の方針決定の場に参画してもらうことが大切、女性は生活者としての知識が豊富で、魅力・活力ある地域づくりに男性とともに尽力することができる」と理解を求めるべく、丁寧に説明。

### 就任後フォローの実施。初めての女性役員、不安解消を図り、自信を与える

・ 新たに役員に任命される女性役員の不安を解消し活躍してもらえるよう、申請自治会の女性役員が参加する「地区女性役員連絡会」を設置し、意見交換会を毎年開催することに。

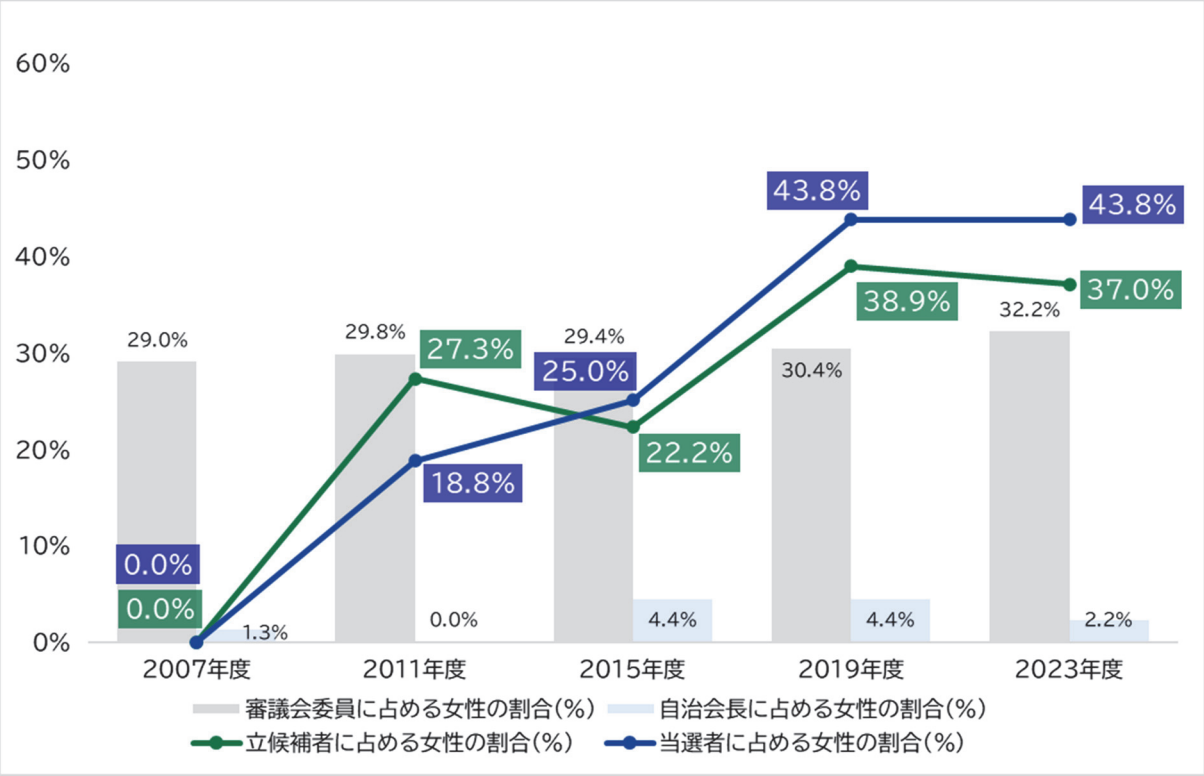
## STEP 04 今後 この先の展望は？

### 女性役員を登用する自治会割合は 15％→60％に。

・ 補助金申請自治会数は 30 自治会。
・ 令和 5 年度の女性登用自治会数は全 89 自治会中 53 会で、女性役員登用率は 60％に到達（取組開始時は 15％）。
・ 当初補助金利用自治会のみを対象にしていた地区女性役員連絡会は全ての地区女性役員の参加を可能にし、年 2 回の開催となった。単なる意見交換会の場から能力強化の場となり、現在も地域の女性役員の活躍に貢献中。

※本補助金については、当初の目的を達成したものとして既に終了しています。

## 女性の地域参画・政治参画の推移




出所:アンケート回答、内閣府ウェブサイト「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況(都道府県・政令指定都市編、市区町村編)」(各年度)、選挙報道情報を参照し本調査研究の調査チーム作成

### 《小野市基本情報》

総人口: 47,006 人 (2024 年 3 月 31 日)
男性: 23,022 人
女性: 23,984 人
世帯数: 20,761 世帯
地　勢: 総面積約 93.84 ㎢、兵庫県南東部に位置する。
大阪、神戸まで、車で約 1 時間のアクセス。

出所:小野市ウェブサイト

### 参考情報

・小野市議会:https://www.ono-sigikai.jp/
・おのウィメンズ・チャレンジ塾:
https://www.city.ono.hyogo.jp/soshikikarasagasu/shiminanzembu_humanlifegroup/gyomuannai/4/1/index.html
・女性議会:
https://www.city.ono.hyogo.jp/soshikikarasagasu/shiminanzembu_humanlifegroup/gyomuannai/4/3/index.html

# 三芳町（埼玉県）

埼玉県南部、武蔵野の美しい雑木林と、整然と区画された畑を残す人口約 3.8 万人の町。
長期にわたって女性議員比率 30%以上を維持しており、なんと、直近の選挙では県内で唯一 50%を超えた。女性議員の存在が当たり前の議会で行われてきたことと、女性議員比率の高さがもたらす影響を探る。

## 「やれることからやってみよう」の精神で進めた議会改革

三芳町では、2007 年改選後から、議会改革に着手。当時 3 期目を務めていた内藤美佐子議長によれば、その時、町議にトップ当選した現在の林伊佐雄町長をはじめ、様々な課題意識を持った議員が当選して顔ぶれが変わり、議会を盛り上げる機運が醸成されたという。

「やれることからやってみよう」を合言葉に、夜間議会、休日議会などを開始。2010 年には、全国の都道府県・市区町村の中で 101 番目となる、三芳町議会基本条例を制定。本当に実施できることを盛り込んだ議会基本条例を作るべく、やりながら作った経緯がある。これに併せて、議員政治倫理条例も制定。同条例には、人権侵害の恐れのある行為の禁止、いわゆるハラスメント対策を盛り込んだ。どちらも協議を重ね、全会一致で可決した。

また、2021 年の「標準会議規則」改正を受けて、議会の運営規則の中に、病気のほか、育児や介護を欠席事由として認める規定を盛り込んでおり、全国町村議会議長会や国から示された提案等があれば、すぐに議会運営委員会において是々非々で検討し、良いと判断したものについては、即応するようにしている。

左から三芳町議会　内藤議長、細谷副議長、
三芳町議会事務局局長　郡司氏、
次長　小林氏

**お話を伺った皆様（敬称略）**　＊肩書はヒアリング当時

| | | |
|---|---|---|
| 三芳町議会 | 議長: | 内藤 美佐子 |
| | 副議長: | 細谷 光弘 |
| 三芳町議会事務局 | 局長: | 郡司 道行 |
| | 次長: | 小林 忠之 |

## コロナ禍でオンライン会議を導入。「まずはやってみよう」の精神はここにも

「やれることからやってみよう」の精神はコロナ禍にも発揮された。密を回避しながらも議会機能を止めないために、オンライン会議の導入が検討された際、大きな反対は起こらなかった。始めは、議員個人のパソコンやスマートフォンなどを利用して、全員協議会で Zoom を試行し、その導入を決めた。

導入に当たっては、通信環境をどうするか、自宅以外から参加して良いか、どの委員会で導入するかなど様々な検討は行ったものの、あえて細かな制約は設けず、スピーディーな運用に重きをおいた。「『まずはやってみよう、だめだったら変えればいい』という雰囲気が三芳町議会にはあるので、比較的新しいことをやりやすいのではないか」と議会事務局次長の小林氏は話す。

これまでにオンライン委員会を 11 回実施した。

三芳町議会では、原則は対面としつつ、オンラインも併用する形式をとっている。オンライン委員会開催の要件として、感染症や、災害等を規定しているほか、議員本人の体調不良や家族の体調不良などを理由に利用した例もあり、柔軟な活用を認めている。機器の操作に不慣れな高齢の議員などには議会事務局が手厚くサポートすることで、大きな問題は起こっていない。

コロナ禍でのオンライン視察も複数回実施した。視察先の自治体もオンライン環境が整っていて、スムーズであったという。「視察や研修はオンラインでも十分できるし、時間や費用の節約にもつながる」と細谷副議長は積極的なオンラインの活用を勧める。災害時などいざという時に議会機能を止めないためにも、日頃からオンライン会議に慣れておくことは大切だという。

## 対話重視の議会報告会に多様な人々の参加を

議会改革の一環として、住民に開かれた議会を実現するため、2009 年頃から新たに議会報告会を導入した。議会報告会は、町内3カ所で実施しており、人口最多の地域には議員全員が参加する。議員からの議会報告だけでなく、住民の意見にも耳を傾ける場として、双方向のコミュニケーションを重視している。また、議会報告会の内容は、議会だよりへの掲載や、議員の一般質問へも活用されており、住民の声が議会に届く仕組みとなっている。

現在は、「ふれあい座談会」に名称を変更し、ワークショップ形式で住民と議員がより近い距離で、深く対話できるように工夫するなど、議会広報広聴常任委員会を中心に改良を重ねている。コロナ後には、子育て世代の参加を促すことを目的として、会場の一角にこどもが遊べるキッズスペースを設置するなど、初めての試みを実施した。多様な層の住民参加を促すことで、より開かれた議会を目指しており、ここにも新しいことを積極的に取り入れる姿勢がうかがえる。

## ハラスメント対策も柔軟に実施。町村議会議長会の研修機会も上手く活用

三芳町が参加する入間郡町村議会議長会では、年1回全体研修を実施している。研修テーマの選定に当たっては、同議長会の所属議長が3つの構成議会に対しアンケートを実施する。三芳町議会では、2023 年選挙後に新人議員が増えたこともあり、「ハラスメント研修」を希望すると回答した。それにより、2023 年 11 月、同議長会で初めて、ハラスメント防止をテーマとした研修の開催に至った。

その内容は、議員自身がハラスメントをしないよう心構えを学ぶもので、内藤議長は「議員は権力があるから、言葉も態度も、気を付けなければならない。そういう心得は、男女関係なく議員のみなさんに分かってもらいたい」と話す。ノウハウに欠けるため、町単独でハラスメント防止研修を実施することは難しくても、近隣自治体と共同で実施することで、講師手配や経費の負荷を軽減し、時勢に応じた研修を行うことが可能となった。

また、議員政治倫理条例には、議員の地位を利用したハラスメント防止を明記し、議員改選後には、町議会基本条例と合わせた勉強会を議員同士で必ず実施するなど、ハラスメントに関する意識啓発が定期的に行われている。

2023 年選挙時には、こどもがいる女性議員からの相談を受けて、プライバシー保護措置を導入した。議員ホームページでの議員個人の自宅住所、電話番号等の記載の可否について選択制と

するもので、議会広報広聴常任委員会で協議の上、議員の意思を尊重して自由度高く運用することとしたとのこと。こうした対応にも、議員から持ち寄られた個別課題を議会全体の課題として受け止め、組織として対策を講じようとする、三芳町議会の柔軟な姿勢が垣間見える。

## 30年近く続く女性議員増加の連鎖

内藤議長が初当選した1999年時点で、女性は20分の6人(30%)と既に女性議員比率は高かった。2000年代に入ってからも30%台を維持し、2023年の選挙では県内で唯一50%を達成して注目を浴びた。

現在7期目を務める内藤議長は、女性議員が増える「連鎖が起きている」と感じている。

自身が立候補を決めたとき、同じ会派に所属する女性議員がいたことは大変心強かったという。2度の議長を務める中で、女性の議長はまだ珍しく注目されることが多かった。「重鎮の男性がやるものだと思っていた」「あなたが議長になるっていうのは、順番制なの？」と聞かれたこともあったという。そうしたステレオタイプのイメージを払拭し、女性が前に出て活躍する姿を見せることで、「あの人がやっているなら私もやってみよう」と思ってもらいたいと、内藤議長は語る。

特定の政党から声を掛けられて立候補するケースのほかにも、議会モニター制度に参加した女性が新たに議員になったようなケースも出ている。町を変えたいという思いを持っている人が、議会報告会や議会傍聴に参加し、またそうした人が選挙に出やすくなる、そのような連鎖が続けば良いと考えている。

## 「いろんな人がいるのが議会」多様性のある議会の実現に向けて、さらに参画しやすい議会づくりを

他議会からの視察受入れの際、三芳町議会は、明るい印象を受けたと評されることが多いが、もともと風通しがよく、議論が活発な議会である、と議員も議会事務局職員も口をそろえる。「会派は多いが、話しやすく協議事項も出しやすい」

議会では、毎回、議員一人一人が一般質問を行い、意見を排除することなく、丁寧に議論を重ねている。会派によっては、女性を含め新人議員のために先輩議員が一般質問の出し方などを教える機会を設けているなど、新人の受入態勢も整えている。

新人の女性議員からは子育てや学校に関する話題や、ヤングケアラーなどタイムリーな話題が提供されており、新しい風が吹き込まれている。

「いろんな方がいるのが議会で、いろんな意見が出る方がよい。男女関係なく一人の議員としてやっていかなければならない」と内藤議長は話す。長らく女性議員がいることが当たり前になっている議会では、男女関係なく、若者や子育て世代、働き盛りの世代など多様な立場の人が参画しやすい議会に向け、今日も改革が進められている。

三芳町議会 内藤議長(右)、細谷副議長(左)

取組概要　環境整備

# オンライン委員会

●取組主体 ：議会、議会事務局（全４名）
●取組時期 ：2021 年４月から現在
●必要機材 ：Zoom ライセンス、マイク
●成果・実績：オンラインによる委員会開催や視察の実施

STEP 01
課題発見
どうやって気づいた？

## コロナ禍での気づき、予期せぬ事態への備えの重要性を確認

・コロナ禍において、感染防止のための議員の登庁ガイドラインを作成。密を回避しながらも議会機能を止めない重要性を確認。

STEP 02
検討・準備
どうやって進めた？

## オンラインでの会議方法の検討、規則の確認

・委員会のオンライン開催、対面を原則としたハイブリッド形式での会議運営を検討。
・「やれることからやってみよう」の精神で、オンライン導入前の 2020 年 10 月に全員協議会にて Zoom を試行。議員個人のパソコンやスマートフォンを活用して実施。導入に向け細かな規定は設けず、運用の中で対応することに。
・議会事務局による Zoom ライセンス取得、マイク等通信環境の整備。
・オンラインに不慣れな議員に対しては、議会事務局がサポート。

STEP 03
実施
やってみよう！

## 三芳町議会委員会条例の改正（2021.3）

・委員会をオンライン会議で開催できるよう規定を改正。開催要件として、感染症と災害等を盛込み。

## 委員会のオンライン開催（11 回）

・対面とオンラインのハイブリッド開催。
・議員本人の体調不良のほか、家族の体調不良でもオンライン参加可能へ。
・議員全員にタブレットを配布し、完全にペーパーレス化。

## 視察のオンライン実施（5回、秦野市、守谷市等）

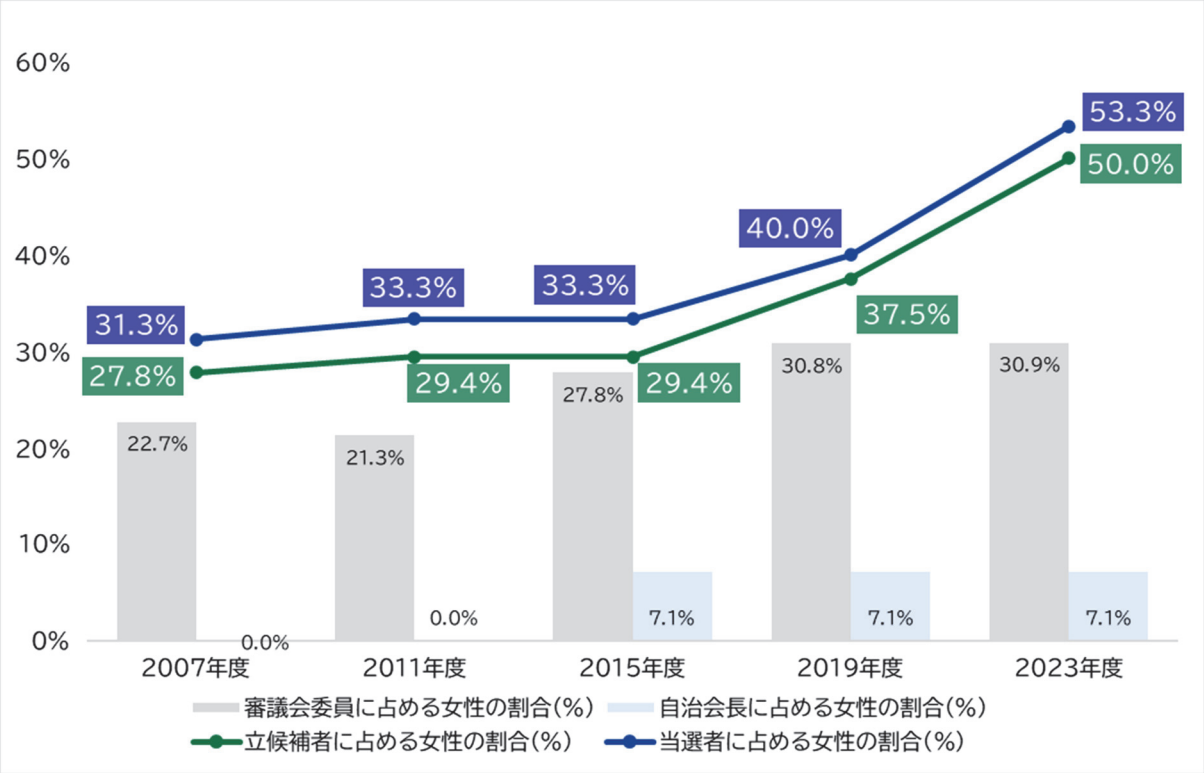
・オンラインのみ、あるいは対面とオンラインのハイブリッド開催。
・視察に要する時間や費用の節約に貢献。

STEP 04
今後
この先の展望は？

## やってみて、ダメなら変える。

・委員会は対面を基本としつつ、オンライン開催を併用。オンラインを利用した会議の定期的な実施により、形骸化を予防。
・視察はオンライン開催も併用し、効率化へ。

## 女性の地域参画・政治参画の推移




出所：アンケート回答、内閣府ウェブサイト「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況（都道府県・政令指定都市編、市区町村編）」（各年度）、選挙報道情報を参照し本調査研究の調査チーム作成

### 《三芳町基本情報》

総人口：37,370 人（2024 年 3 月 31 日）
男性：18,566 人
女性：18,804 人
世帯数：16,977 世帯
地　勢：総面積約 15.33 ㎢、武蔵野台地の北東部に位置し、東京近郊の緑のオアシスとなっている。

出所：三芳町ウェブサイト

### 参考情報

・三芳町議会：
https://www.town.saitama-miyoshi.lg.jp/gikai/
・議会改革の取り組み：
https://www.town.saitama-miyoshi.lg.jp/gikai/torikumi.html

コラム①

＼女性議員急増！　その時　上越市で起こったこと／

# 新人女性議員座談会

新潟県南西部に位置し、人口は約 18 万人で新潟市、長岡市に次ぐ県内 3 番目の規模である上越市。女性議員ゼロから、2020 年には 7 人が当選と大躍進。市主催の講座に参加し、直後の選挙で当選した女性議員たちに、当時の状況や、立候補する際の葛藤や議員になった後のリアルを聞いた。

ストラットン恵美子議員

中土井かおる議員

高山ゆう子議員

＊肩書はヒアリング当時

## 上越市全体に女性議員誕生を望む機運が高まっていた

**Q:2019年度の上越市男女共同参画推進センター講座「女性が活躍できる社会について」への参加のきっかけは？**

高山ゆう子議員（以下、高山）：私はこの講座を企画した上越市まちづくり市民大学 OB 会のメンバーであり、以前から議員になりたい思いがあったため、すんなり受講を決めた。

中土井かおる議員（以下、中土井）：福祉の現場で働く中で、必要な人に政策が届いていないのはなぜだろう、困っている市民に目を向ける議員がいないのではと感じていたところ、女性議員から直接話を聞く機会に興味を持って参加した。

ストラットン恵美子議員（以下、ストラットン）：同年に上越市議会女性フォーラムがあって、議員になるきっかけに、是非参加してはと勧められたが都合が合わず非常に悔しかった。自分の中では議員になりたい思いが既にあって、きっかけになるものは注目していたので、講座内容を見て是非参加したいと思った。

上越市議会が企画・開催した女性フォーラムのチラシ☞
出所：上越市議会ウェブサイト

### 上越市における取組

**女性議員 1 人に**

2016 年>>>

**Q:講座に参加した感想は？参加した影響は？**

高山：強く覚えているのは現役議員の話を聞いたこと。全国的に女性議員が少ないことに以前から疑問を持っていた。父親の影響で政治に関心があり、30 代から市議になりたいと思っていたものの、当時私は消防士だったため母親の大反対があり立候補する勇気が持てなかった。この講座があった時期には、市議会として女性議員を出したい雰囲気が伝わってきて、気持ちを奮い立たせることができた。それ以前の私の地域では、女性が選挙に出たいと言うことすらできなかったので。

中土井：上越市議会女性フォーラムで心が前向きになり、その後この講座に出た。特に近隣の市議の話を今でも覚えている。「こういう活動をし、こういう成果を上げて、市民に喜んでいただける政策に結び付けた」という実際の話を聞いて、女性市議の地域での活躍について理解することができた。こどもや夫は選挙に出ることに反対で、こどもへの影響は心配していたが、子育てが一段落したタイミングで自分自身の気持ちが固まった。

ストラットン：私の場合、恥ずかしながら市議に挑戦すると決めた後で、女性議員がいない現状を理解した。これまでの職場では女性であることで特に不当に扱われた経験もなかったが、政治の場に、女性である自分が参画する意義があると強く思った。アメリカ人の夫は政治についてオープンに発言するので、私の出馬を家族みんな大賛成で協力してくれた。

高山：この講座が立候補のきっかけになったわけではないが、当時、女性議員を増やすため、女性フォーラムや講座などが新聞に多く取り上げられ、市民の目に触れる機会があったので、市全体で女性議員を求める意識が高まってきたのではないか。

## 議員として活動するリアルと展望

**Q:女性議員が増えたことによる議会への影響をどう感じているか？**

高山：女性議員が 7 人いることで、女性の目線での意見を自由に発言できていると感じる。生理用ナプキンについても話題にした。女性議員が毎回一般質問をすることが刺激になり、ほとんどの議員が一般質問するようになった。

中土井：議員になる前は、議会では発言しにくい雰囲気があるかなと思っていたが、上越市議会にはハラスメント的な抑圧された感じは全くなかった。ただ、女性議員が入ったことで、行政側の緊張感はあったようだ。

ストラットン：最初の頃、一般質問前の職員からのヒアリングでは、行政の縦割りを考えず率直に質問して、会議室で、複数課 10 人ぐらいから囲まれて驚いてしまった。

中土井：女性議員からの質問は、生活目線で細やかなもので、重箱の隅をつつくようだという声も耳にする。

高山：でも市民の生活を変えるにはきめ細やかさが大事で、今の上越市にはそれが足りないと思う。

中土井：生活に根差した視点こそが市民の声であり、女性が議員になったことで市民も困りごとを言いやすくなったのではないか。

ストラットン：女性議員 7 人になって、いろいろな団体での意見交換に招かれる機会が多く、その度に女性の声を届けてほしいという熱い思いを感じた。議会や行政がこんなに男性社会だったのかと強く感じるようになり、だからこそいわゆる女性目線と呼ばれる視点が必要だと思った。これまでの 4 年間、議会の中で女性の声が当たり前になっていくことの意義深さを感じ、でも基本的に

は、男女は関係なく、議員個人の考えが重要だと思う。

中土井：女性議員が増えたことに注目するだけでなく、これからは女性や若者が議員として、どういう考えで何をやりたいのかみてほしい。

**Q:女性や若者の政治参画を促進するために求められることは？**

高山：議員は女性の能力を生かせる仕事だと思う。個人の経験や能力を生かし、いろいろな立場の意見を市議会に吹き込むことで、より良い上越市議会になっていくだろう。女性議員が半数になることが理想で、クオータ制の設立や、産前産後休暇、オンライン会議の導入などが考えられる。ダイバーシティ、多様性を受け入れることで、いずれジェンダーギャップの解消にもつながるのではないか。

中土井：女性や若者に関わらず、人口減少が進む地域では代表議員を出すことが困難になってくる。これからの地方議員は、地域の代表というより専門的な視点で市全体をカバーすることが必要になるのでは。また、市民のニーズを捉えるには、ずっと政治の世界にいるのではなく、現場に戻ってプレイヤーになってから、再度立候補しても良いのではないか。議会に女性議員が居続けることは必要だが、1 人が長く続ける必要はないのでは。

ストラットン：改めて、議会改革の推進が必要だと思う。市民の声を議員がどう吸い上げ、市政に反映していくのか、見える化することでより開かれた議会を形成できる。また、普段の議会活動に目を向け判断いただくことこそ健全な選挙といえるのではないか。議員の仕事はしようと思えば 24 時間 365 日できるが、議員自身の心身の体調やワークライフバランスを保つことも重要だ。出産や育児等の両立支援に向けた環境整備だけでなく、議会活動の仕組み化をさらに進めることで、多様な議員が活躍できるようになり、様々なスキルを持つ、なり手候補も増えていくのではないかと思う。いずれにしても市民がより参画しやすい議会の在り方が重要である。

高山：地方議員は市民に寄り添って、何を求めているか受け止めて、市政に反映していかなければならないと思っている。でも、選挙って本当に大変。公人になる大変さを乗り越えないとなれないので。

中土井：私たちは自分たちを「ファーストペンギン」だと思っていて、起爆剤にはなっただろう。女性が活躍する社会に向けて、家事分担など変えていかなければならないが、若い人たちの意識はだいぶ変わってきているようだ。

## 「ファーストペンギン」を生み出すには

**Q:「ファーストペンギン」が出るためには、どういうことが必要か？**

高山：市全体として女性が立候補しやすい雰囲気作りがすごく大事。2020 年選挙当時は、市議会として女性議員を増やしたいという思いがあって、女性フォーラムや市民団体の講座などが開催され、まちの機運を変え、なりたい人がチャンスをもらえたと思う。

ストラットン：女性が政治参画することが当たり前になるだけでなく、こどもの頃から政治に興味

を持てるような主権者教育の取組が大事。例えば、私たちのような女性議員が高校生や若い人たちと意見交換することも、きっかけづくりになると思う。

中土井：家族や自分の色々なタイミングが合うことがきっかけにはなるが、当時を振り返ってみると、女性議員を増やすことを目指して活動する秋山元県議や、県内の女性議員の方々などがいた。やはり自治体や地域のリーダーが大事だと思う。その中で、市民の意見が変わっていくのではないか。

高山：私たち７人が当選した後、新潟県内の他自治体の選挙でも女性が増えているので、影響はあったのかなと思う。

ストラットン：近隣の議会では、（女性模擬議会において）女性市民の一般質問を実施し、その後の改選で女性議員が上位で当選した例もある。

中土井：私たちをきっかけに、いろんな仕掛けをしていってほしい。

## 講座開催について

**-上越市男女共同参画推進センター小池係長に伺いました**

2019 年度に実施した「女性が活躍できる社会について」は、3 回の連続講座でした。

第１回：県内の女性議員を招き、経験談などを聞き、女性の社会参画の必要性を考える
第2回：第1回講座を振り返るとともに、女性の社会参画の現状や課題などを考える
第3回：主に地域協議会の仕組みや役割などについて学び、話し合う

当センターでは、男女共同参画に関わる活動をされている市民団体をセンター登録団体として登録し、男女共同参画基本計画に基づく取組の推進のため、各登録団体の専門性やノウハウ、ネットワークを企画や運営、講師の選定などに生かしてセンターとの協働による講座を開催しています。今回の講座では、社会のあらゆる分野における女性の参画を促進する必要性を啓発するという目的の下、ロールモデルとなる県内の女性議員を講師として招くといった工夫が、参加者の意識啓発に効果的な講座となったものと考えています。

## 《上越市基本情報》

総人口：182,398 人（2024 年３月１日）
　　男性：89,619 人
　　女性：92,779 人
世帯数：77,386 世帯
地　勢：総面積約 973.89 ㎢、新潟県の南西部に位置する。

出所：上越市ウェブサイト

# 榛東村初の女性村長！

群馬県のほぼ中央、榛名山の東麓にある榛東村は、自然豊かで伊香保温泉も近いが、前橋市・高崎市にも隣接しており、アクセスも良好だ。都心も自然も満喫できる、人にも優しい村。そんな榛東村で、初めての女性村長が誕生した。南村長の村議、議長時代から村長になるまでどのようなストーリーがあったのか。南村長に直接インタビューさせていただいた。

## きっかけは「ボランティア活動の仲間に推されて」

**Q:村議に立候補されたきっかけを教えてください。**

初当選は 26 歳でした。村長選挙と同時に村議会議員の補欠選挙が行われるというタイミングでした。当時活動していたボランティアの仲間から推されて、断れない状況に周りを固められ、私自身とても驚いたのですが、立候補の届出をしました。立候補のお話をいただいたのは告示日当日でしたので、両親には無投票で当選が確定した後に報告しました。

## 「議員としての日頃の活動が大事」

**Q:選挙に初めて臨まれたのは、3 期目の選挙からですね？**

2 期目は選挙があると思って準備していましたが、定数ぴったりだったので無投票での再選となりました。投票していただく選挙は 3 期目からでした。選挙は、お金がかかるというイメージがありましたが、お金はないので、お金がなくてもできる選挙をしなければいけないと思いました。そもそも選挙について右も左も分からない状況でしたので、国政を含め他の方の選挙を手伝ったりして、勉強させていただきました。実際の選挙は、大変でした。少ない人数で、ボランティアの皆さんや家族に協力いただくなどして乗り越えました。ただ、選挙活動そのものが重要というよりも、村民の皆さんはやはり日頃の議員の活動を見てくださっていると思っているので、その日頃の活動を大事にしていくことが、選挙結果につながるのではないかなと思っています。

### 南千晴 村長 Profile

- 1980 年 榛東村生まれ・榛東村育ち
- 2003 年 高崎経済大学地域政策学部卒業
- 2007 年 榛東村議会議員選挙当選 以降、5 期連続当選
- 2016 年 高崎経済大学大学院博士前期課程修了
- 2017 年 榛東村議会議長就任
- 2019 年 群馬県町村議会議長会副会長就任
- 2023 年 5 月～ 榛東村村長就任

## 「先輩議員の働きかけ」「応援の野次」

**Q:村議時代に工夫されたこと、苦労されたことを教えてください。**

最初は緊張し、なじめるか不安でしたが、本会議や委員会の中で、若い女性議員だからということで、特別なことですとか、嫌な思いをしたことはほとんどありませんでした。任意の懇親会も含めてお声掛けいただき、分からないことがあれば、議長や先輩議員に相談をしました。コミュニケーションを取ることが大事だと思っていたので、同期当選の議員にも機会を見付けていろいろとお話をするように心掛けていました。ただ、当時、委員会室はテーブルの真ん中に大きな灰皿が何個

も置いてあり、会議中ずっと白い煙が充満していたので、そこだけは気になっていました。ある日、女性の先輩議員が、若い女性の議員が議会に入ってきたのだから委員会室では禁煙にしてはどうかと要望を上げてくださったのです。すごく有り難かったですね。また、議員として初めて一般質問をしたとき、緊張しながらも必死で質問していたのですが、先輩議員から「もっと突っ込め、もう1 回質問しろ～」という野次が飛んできました。その応援の野次のお陰で、更に追及する質問をできたということがあり、非常に励まされました。住民の代表として様々な質問ができるように、議会ルールや政策について、たくさん勉強しましたね。

**Q:議長を務められることとなったきっかけを教えてください。**

4 期目の選挙の時に、村民の方から、「次は議長をやってね」という声を数多くいただきました。これまで自分では意識していませんでしたが、仲間の議員からも、「やるべきだ、支えるよ」というような声もいただきまして、議長選の結果、議長に当選しました。議長は議会の代表ですので、全体を見て議会運営を考えなければいけません。責任の重さを受け止めながら、務めさせていただきました。

## 仲間の議員の支えで乗り越えた妊娠・出産

妊娠が分かったときは、どのタイミングで報告したら良いのか悩みました。議長でありながら自分の事情をお話しすることにためらいもありました。ただ、つわりがひどかったこともあり、安定期に入る少し前に正直にお話をすることにしました。すると、仲間の議員の皆さんが、「きちんと出産できる環境を整えることが必要じゃないか」と前向きに受け止めてくださったのです。その後、労働基準法に準じて 産前6週、産後8週の欠席ができるよう、会議規則を改正してくださいました。出産・育児だけではなく介護や傷病なども含めて、多様な人が議会に参画できるよう議員の皆さんの理解があって、環境整備が進みました。当事者として、環境を整えていただけたことはとても有り難かったですし、エポックメイキングとなりました。

産後約2か月で復帰したのですが、復帰後の育児の中で授乳が一番大変でした。こどもが生後3か月の時に哺乳瓶を嫌がり始め、混合授乳がうまくいかなくなってしまいました。直接授乳することでしかこどもが栄養を摂れない状況になったのですが、今度は議会活動と授乳のタイミングが合わない。お昼休みに自宅に帰らせていただいたりしてなんとか対応していたのですが、私自身が度々乳腺炎になってしまい、乳児の世話と授乳ケア、病院通いも重なって非常に大変でした。議長職と育児の両立に悩みながらも、家族とも協力しながら、なんとか乗り越えました。2 人目の妊娠中に改選があり、改選後は新しく当選された女性議員でもう 1 人妊娠中の方がいらっしゃって、同じ時期に出産を迎える議員が 2 人となりました。当時私は、議会運営委員会の委員長を務めていたこともあり、議会運営委員会の皆さんに、議会と育児の両立や1人目のときに授乳に苦労したことなどについてお話をしました。「選挙で選ばれた議員がその職責を果たすためには、議員活動と子育ての両立が必要です。授乳問題がクリアになれば、本会議や委員会にも安心して専念することができ、職責を全うすることができます」そこから、いろいろな調査や議論を重ねて、1 歳未満の乳児を育児中の議員については、授乳等の育児時間を会議中に 2 回、それぞれ少なくとも 30 分請求できるように会議規則の改正案を提出し、全会一致で可決されました。当時、男性の議員から

「子育て真っ最中の議員のために環境を整えることはとても大事なことだからしっかり進めてね、って妻にも言われたよ」とのお話を伺い、議員の御家族からも支援していただいて有り難いなと感じました。授乳時間の議論が始まった当初は、各委員長や議長への報告と了承で運用することを考えていましたが、私たちの後に続く議員のことを考え、会議規則を改正することにしました。議員の皆さんの理解と支援には本当に感謝しています。

## 大事なことはちょっとした会話から気付かされる・・・待機児童がゼロではない！生の声からの気付き

**Q:村議時代に印象に残っている出来事について教えてください。**

議員時代に、村民から、いつ誰に話したらいいか分からなかった、女性同士じゃないと話しづらいという御意見はよく聞きました。当事者であれば、同じ立場の人たちの声も細部にわたって理解することが可能です。例えば、女性のがん検診の充実や乳がん術後の補正下着、治療時のウィッグ補助などは、私が女性議員だから相談しやすかったことかもしれません。女性の不妊治療や不育症治療費の助成に関しても、積極的に働きかけましたね。また特に印象的だったのは、待機児童問題です。榛東村は待機児童ゼロと言われていたのですが、あるときふとした村民との会話で、「榛東村は待機ゼロじゃないですよ」と言われて目を丸くしました。すぐさま行政に確認したのですが、「待機児童はゼロです」との回答でした。これはおかしいと思い調べてみると、申請窓口に来たときに「もういっぱいで入れません」と聞いた村民は、申請書を書かない、提出すらしないのでカウントされていなかったということが分かりました。私は、「それってゼロじゃないですよね」と確認しました。以後は申請書を提出する手続きにして、正確な数字を把握できる仕組みに変更されました。私は、村民からいつ誰に話して良いか分からないと言われれば、時間が許す限り、じゃあ今話してくださって良いですよと言っています。大事なことはちょっとした会話から気付かされるものだと感じています。村民の生の声を聞くためには、気軽に話せるところに男女や世代を問わず議員が存在していることが大切だと思っています。

**Q:村長を務めるきっかけ・マインドの変化についてお伺いさせてください。**

議長を経験してから、村長選に出てほしいという意見を度々いただいていましたが、選挙の日が近付くにつれ、その声が大きくなっていきました。こどもが小さいですし、更に重責でしたので、決断しきれずに毎日葛藤していました。ただ、これまで議員としてお世話になったことに対して、榛東村へ恩返しをしたいと思っていたので、思い切って家族に相談しました。そうしたら、「後悔しないように挑戦すれば良い」と後押ししてくれて、村長選への出馬を決断しました。村長になっての気持ちの変化という点ですが、村長は予算の編成権と執行権があります。住民の方々が求める行政サービスの在り方について、職員と検討しながら、村の方向性を決めていくなど、議員とは立場が全く違います。議員もやりがいがありましたが、村長はもっとやりがいのある仕事だということを改めて感じているところです。

南村長が議長を務められている間には、育児に関する会議規則の改正も行われました。
2018年　育児事由による議会欠席について会議規則改正
2021年　育児時間について会議規則改正

榛東村マスコットキャラクター
しんとうちゃん（ぶどうの精）

## 家族の協力、周囲の理解

**Q:女性が議員へ立候補しやすくなるためには、また、議員活動を続けていくためには、何が必要だと思いますか？**

妊娠中の女性議員から当時聞いたのですが、村議に立候補するかどうかで悩んでいたときに、村民から「南さんも子育てしながらやっているんだからあなたにもできるわよって言われた」と伺いました。榛東村は、女性議員に対しての理解が当たり前の風潮、雰囲気にもしかしたらなっているかもしれません。村民の皆さんが、温かく受け入れてくださっている、理解してくださっているなと感じています。もちろん、自分自身の努力に加えて、家族の理解や協力、議員皆さんの理解も必要です。ただ、日本の人口の約半分は女性ですから、政治にも女性が参画しているのは当たり前じゃない？という感覚はあります。私自身、女性だから議員になった村長になったという意識はなく、たまたま女性という性別だっただけのこと。議会は住民の代表ですから、男女両方いて当たり前、多様な人が議員になることで、より多様な意見を反映することができる議会になると思っています。

日本はまだまだ、男性は育児を手伝うもの、主が女性で男性はサポートのようなニュアンスの話が出てきます。育児や介護など、家庭のことの主体を女性が背負うという認識が根強く残っていますので、女性活躍と言われても、多くの場合まだまだ女性に負担がかかっているのではないでしょうか。ですが、それだともう成り立たない時代になっています。我が家では、どちらが主体ではなく、やれるほうがやる、こども園の迎えは、行けるほうが行く。手伝ってもらっている意識ではなく、分担で子育てをしています。

## 「悩むなら挑戦を！」

**Q:女性議員を目指す方、女性リーダーに向けて、一言お願いします。**

議員やリーダーに男性も女性もいて当たり前の社会です。これまで道を切り拓いてきた女性の先輩方も、悩みながらも乗り越えてこられた方がたくさんいらっしゃいます。悩んでいるのであれば挑戦してもらいたいと思います。どんな人も生きていれば、楽しいこと、苦しいこと、つらいことなど、いろいろなことがあると思います。勇気を出して一歩踏み込んでもらいたいです。共に頑張りましょう。

### 《榛東村基本情報》

総人口：14,556 人（2024 年 3 月 31 日）
男性：7,440 人
女性：7,116 人
世帯数：6,186 世帯
地　勢：総面積約 27.92 ㎢、群馬県のほぼ中央に位置し、隣接する中核市、前橋市や高崎市のベッドタウン。

出所：榛東村ウェブサイト

# 参考資料

アンケート調査対象地方公共団体リスト
アンケート調査票

1. アンケート調査対象地方公共団体リスト

| 番号 | | 地方公共団体 | 議員定数 | 現議員数 | 女性議員数 | 女性議員比率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **1. 都道府県** | | | | | | |
| 1 | | 大阪府 | 79 | 79 | 13 | 16.5% |
| 2 | | 岡山県 | 55 | 55 | 12 | 21.8% |
| 3 | | 香川県 | 41 | 40 | 9 | 22.5% |
| 4 | ◎ | 福岡県 | 87 | 87 | 13 | 14.9% |
| 5 | | 鹿児島県 | 51 | 51 | 11 | 21.6% |
| **2. 政令指定都市・特別区** | | | | | | |
| 1 | | 宮城県仙台市 | 55 | 55 | 15 | 27.3% |
| 2 | ◎ | 埼玉県さいたま市 | 60 | 60 | 16 | 26.7% |
| 3 | | 東京都世田谷区 | 50 | 50 | 20 | 40.0% |
| 4 | | 東京都杉並区 | 48 | 48 | 24 | 50.0% |
| 5 | | 東京都豊島区 | 36 | 36 | 16 | 44.4% |
| 6 | | 大阪府大阪市 | 81 | 81 | 21 | 25.9% |
| **3. 中核市・特例市** | | | | | | |
| 1 | ◎ | 青森県八戸市 | 28 | 28 | 7 | 25.0% |
| 2 | ○ | 新潟県上越市 | 32 | 31 | 7 | 22.6% |
| **4. 一般市** | | | | | | |
| 1 | | 北海道函館市 | 27 | 27 | 9 | 33.3% |
| 2 | | 北海道江別市 | 25 | 25 | 11 | 44.0% |
| 3 | ◎ | 茨城県取手市 | 24 | 24 | 6 | 25.0% |
| 4 | | 埼玉県加須市 | 25 | 25 | 9 | 36.0% |
| 5 | | 千葉県白井市 | 18 | 18 | 10 | 55.6% |
| 6 | | 東京都武蔵野市 | 26 | 26 | 13 | 50.0% |
| 7 | | 東京都調布市 | 28 | 28 | 11 | 39.3% |
| 8 | | 東京都国立市 | 21 | 21 | 9 | 42.9% |
| 9 | | 東京都多摩市 | 26 | 26 | 11 | 42.3% |
| 10 | | 神奈川県鎌倉市 | 26 | 25 | 8 | 32.0% |
| 11 | | 神奈川県逗子市 | 17 | 16 | 6 | 37.5% |
| 12 | | 富山県南砺市 | 18 | 17 | 1 | 5.9% |
| 13 | | 長野県松本市 | 31 | 31 | 12 | 38.7% |
| 14 | ◎ | 愛知県大府市 | 19 | 19 | 7 | 36.8% |
| 15 | | 愛知県日進市 | 20 | 20 | 10 | 50.0% |
| 16 | | 京都府城陽市 | 20 | 19 | 7 | 36.8% |
| 17 | | 大阪府柏原市 | 16 | 16 | 5 | 31.3% |
| 18 | | 兵庫県明石市 | 30 | 30 | 10 | 33.3% |

| 番号 | | 地方公共団体 | 議員定数 | 現議員数 | 女性議員数 | 女性議員比率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 19 | ◎ | 兵庫県豊岡市 | 24 | 23 | 2 | 8.7% |
| 20 | | 兵庫県宝塚市 | 26 | 26 | 14 | 53.8% |
| 21 | ◎ | 兵庫県小野市 | 16 | 16 | 7 | 43.8% |
| 22 | | 徳島県徳島市 | 30 | 30 | 9 | 30.0% |
| **4. 町村** | | | | | | |
| 1 | | 北海道浦幌町 | 11 | 11 | 3 | 27.3% |
| 2 | | 岩手県紫波町 | 18 | 18 | 7 | 38.9% |
| 3 | ○ | 群馬県榛東村 | 12 | 12 | 2 | 16.7% |
| 4 | ◎ | 埼玉県三芳町 | 15 | 15 | 8 | 53.3% |
| 5 | | 神奈川県大磯町 | 14 | 14 | 7 | 50.0% |
| 6 | | 神奈川県山北町 | 12 | 12 | 5 | 41.7% |
| 7 | | 長野県下諏訪町 | 13 | 13 | 5 | 38.5% |
| 8 | | 長野県朝日村 | 10 | 10 | 5 | 50.0% |
| 9 | | 兵庫県猪名川町 | 16 | 16 | 8 | 50.0% |
| 10 | | 奈良県王寺町 | 12 | 12 | 5 | 41.7% |

◎:ヒアリング調査対象　○:対談・インタビュー実施

出所:アンケート調査回答(2023 年 10 月末日時点)より本調査研究の調査チーム作成

## 2. アンケート調査票

### I. 議会に関する基本情報

Q1：地方公共団体及び回答者情報

| | |
|---|---|
| 地方公共団体名 | |
| 所属・役職 | |
| 氏名 | |
| アンケート回答についての問合せ連絡先 | 電話：<br>email： |

Q2：議員定数と現在（2023 年 10 月末）の議員数（全議員数／女性議員数）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 議員定数 | 名 | 現在の議員数 | 全議員数　：　名<br>女性議員数　：　名 |

Q3：議員の年齢層別内訳（人数を御記入ください）

| | 20 代 | 30 代 | 40 代 | 50 代 | 60 代 | 70 代以上 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 全議員 | 名 | 名 | 名 | 名 | 名 | 名 |
| 女性 | 名 | 名 | 名 | 名 | 名 | 名 |

Q4：過去 3 回の選挙における有権者、投票者、候補者及び当選者の結果・女性比率の推移

| | |
|---|---|
| 前回<br>20XX　年 | 全有権者数：　名　うち、女性有権者数：　名<br>全投票者数：　名　うち、女性投票者数：　名<br>全候補者数：　名　うち、女性候補者数：　名<br>全当選者数：　名　うち、女性当選者数：　名 |
| 前々回<br>20XX　年 | 全有権者数：　名　うち、女性有権者数：　名<br>全投票者数：　名　うち、女性投票者数：　名<br>全候補者数：　名　うち、女性候補者数：　名<br>全当選者数：　名　うち、女性当選者数：　名 |
| 前前々回<br>20XX　年 | 全有権者数：　名　うち、女性有権者数：　名<br>全投票者数：　名　うち、女性投票者数：　名<br>全候補者数：　名　うち、女性候補者数：　名<br>全当選者数：　名　うち、女性当選者数：　名 |

## Ⅱ．　地方公共団体（議会・執行機関）における各種取組について

Ｑ５：貴地方公共団体（議会・執行機関）において、女性の政治参画促進のための「啓発活動」を実施している場合、具体的な内容について御記入ください。また、内容の後には当該取組を立案・起案した部署等を括弧書きで御記載ください。

（参考例）

・女性の政治参画の状況等を住民向けに周知するポスターやパンフレットの作成・配布（男女共同参画課）

・男女共同参画ハンドブックの配布による職務・職場における固定的な性別役割分担意識の見直しの促進（男女共同参画課）

・男女共同参画週間に合わせて女性の政治参画に関するパネル展や講座の実施（男女共同参画センター）

・女性の政治参画に関する議員研修（議会）　など

Ｑ６：貴地方公共団体に（議会・執行機関）おいて、女性の政治参画促進のための「環境整備」を実施している場合、具体的な内容について御記入ください。また、内容の後には当該取組を立案・起案した部署等を括弧書きで御記載ください。

（参考例）

・子どもを帯同できる傍聴席の設置（議会）

・オンライン委員会、オンライン会議の導入（議会）

・通称（旧姓を含む）を使用できる措置の整備（議会議員の要綱策定等）（議会）　　など

Ｑ７：貴地方公共団体（議会・執行機関）において、女性の政治参画促進のための「人材育成」を実施している場合、具体的な内容について御記入ください。また、内容の後には当該取組を立案・起案した部署等を括弧書きで御記載ください。

（参考例）

・女性議員の必要性や女性活躍について考える機会として女性議員と触れ合う機会の提供（座談会、意見交換会、講演会）（議会）

・女性議員との意見交換の機会を持つカフェのようなイベントを市民団体と共催で実施（男女共同参画センター）

・女性模擬議会や議会傍聴ツアーの実施（議会）

・女性リーダー、地域リーダー育成講座の実施（男女共同参画センター）

・議会モニター制度において、モニターの数を可能な限り男女同数になるよう措置（議会）など

Q８：貴地方公共団体（議会・執行機関）において、女性の政治参画促進のための「ハラスメント対策」を実施している場合、具体的な内容について御記入ください。また、内容の後には当該取組を立案・起案した部署等を括弧書きで御記載ください。

（参考例）

・議員間等のハラスメント防止・根絶のための規定の策定（議会）

・議員及び職員に対してハラスメント防止研修を実施（人権・まちづくり課、議会事務局）

・議員・職員等向けのハラスメント相談窓口の設置（議会事務局）

・ホームページ上で議員個人の自宅住所を記載せず、会派の事務所などを記載できるようにするなどのプライバシー保護措置（議会）　　など

Q９：貴地方公共団体（議会・執行機関）において、女性の政治参画に関する「現状調査や情報収集」を実施している場合、これまでに取りあげたテーマや内容について御記入ください。また、内容の後には当該取組を立案・起案した部署等を括弧書きで御記載ください。

（参考例）

・女性のなり手が少ないのはなぜか等の住民へのアンケート調査（議会）

・政治分野を含む男女共同参画に関する市民アンケートの実施（男女共同参画推進課）　　など

Q10：Q５～Q９以外の取組を実施している場合、具体的な内容について御記入ください。また、内容の後には当該取組を立案・起案した部署等を括弧書きで御記載ください。

（参考例）

・自治会役員において女性比率が一定数を満たす場合、補助金上乗せ制度（地域課、財政課）　など

Q11：Q５～Q10の各種取組について、女性議員の増加・定着につながる具体的な成果・効果・影響が発生していると思われる場合、具体的な事例を交えて御記入ください。

（参考例）

・女性の政治参画を促進するために開催した講座の参加者から議員が誕生した

・託児室や授乳室を設置し、利用した女性議員から「議員活動がしやすくなった」等の声が寄せられた　など

**Ⅲ.　地方公共団体（議会･執行機関）以外による各種取組について**

Q12：地方公共団体（議会･執行機関）以外の取組を把握されている場合、取組内容（どのような取組）について御記入ください。また、内容の後には、取組主体（誰による）を括弧書きで御記載ください。

また、行政として助成金等による支援を行なった場合は、その内容も御記載ください。

（参考例）

・女性政治リーダー養成（NPO 法人○○）※男女共同参画推進課より助成金支援中。

・女性候補者の発掘活動（市民団体△△の会）

・女性のための政治参画講座（□□議員）　　など